

「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」に関する意見

No.	お寄せいただいたご意見
1	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめに関する意見(パブリックコメント)」</p> <p>(1)私が障害者の立場からの考えです。私の障害名は「高機能自閉症広汎性発達障害(右脳多様性創造力偏重型)」なので、極端な個人的な意見です。私は、文化財を拝見しても、全く「入力(インプット)」できません。私と間逆な脳構造の、「高機能自閉症広汎性発達障害(左脳言語性権力偏重型)」には、文化財が「入力(インプット)」できると考えます。私は、文化財を観覧しても、文化的要素に感銘できずに、文化財に対し理解ができません。</p> <p>(2)具体案では、「ユネスコ(U.N.E.S.C.O.)」に、「無形文化財(文化物)及び有形文化財(建造物)」で申請し、全世界で日本の文化財を守るの事が、基本だと考えます。私から日本の文化財での事情を深慮しますと、文化財は、「売却し民営化」にする事が望ましいです。膨大な財政コストを掛け維持する価値が無いです。</p> <p>(3)根拠案では、私から考えれば日本や世界の文化財を守る事に、不快感があります。基本的に「人類(人間)」は、生物であるので根源は、生理的欲求の「生存欲求(食欲、睡眠欲、排泄物欲)、安全欲求」、で生存しています。私から、「文化財に何の魅力あるの」と、逆に質問したいです。</p> <p>(4)文化財を守る意図とは、知性である根源は、精神的欲求の「(社会欲求、承認欲求、自己実現欲求、自我超越欲求)」です。基本的に「人類(人間)」は、生存するだけであれば「承認欲求」程度あれば十分なのです。要約すれば文化財には、生存していく上で大切さが無いです。文化財は、「売却し民営化」にする事が望ましいです。</p>
2	<p>「ローカル」なものへの謙虚さと尊敬と一体化こそが、真に「グローバル」な人間性を発現させ、支えるのだと考えています。</p>
3	<p>今後検討がなされ得る文化財行政の地方自治体への権限移譲に際しては、中間報告でも指摘している通り、地方自治体において文化財行政を担当する人材の不足や確保の難しさも鑑み、慎重な配慮が必要である。</p> <p>地方自治体には無条件に基本計画を策定させるのではなく、景観計画の策定に景観行政団体であることが求められるのと同様に、例えば文化財行政団体として指定されることを前提とするといった枠組みにより、一定水準の適切な文化財行政遂行能力を担保する仕組みは必須であり、その上で、必要に応じた権限移譲が行われるべきである。</p>
4	<p>「学芸員はがん」発言など、文化財を観光資源と位置づける見解が最近強く前に出ていたので、文化財保護法の改正に対しては危惧を覚えていましたが、「まとめ」は、全体として素晴らしいと思います。特に地域住民の位置づけは好感が持てました。</p> <p>ただし、外国からの訪問客に対する対応の必要性は「まとめ」の中で触れられていましたが、障害者に対する対応の必要性については触れられていなかった事が非常に問題だと思います。障害者差別解消法を視野に入れ、障害者が文化財にアクセスする上での「障害」を無くして行くための方策の提案がなされるべきだと思います。</p>
5	<p>文化財の公開・活用に係るセンター的機能の整備 これに反対します。</p> <p>新しい組織をつくれれば、事務官等を含め多くの経費が生じます。 そもそも文化財部美術学芸課の技官が少なすぎる事が最大の問題点であり、文化財行政の弱点です。 美術学芸課の技官を「センター機能整備費」なみの人件費で拡充すべきであり、文化財の公開・活用に係る責任所在が曖昧になるような、新しい組織の整備は百害あって一利なしです。</p>
6	<p>10ページ 現行の「管理団体」「管理責任者」の制度を見直しつつ、現行制度のような限定的な場面だけでなく積極的な意味でも外部人材と連携できるような制度とすることが必要である。</p> <p>について あたらしい組織、あたらしい役職の設置は、現在の文化財保護行政にメリットがありません。現行の組織のマンパワー、低予算がすべての悪影響の根幹です。</p> <p>この新たな担い手は、文化財の維持管理や修理に関して助言したり、保存活用計画を所有者に提案したり、公開・活用をプロデュースするなどして所有者を支援するほか、所有者の意向に基づき自ら管理・修理・公開・活用等を担うことなどが考えられる。</p> <p>これは今まで通り、美術学芸課そして都道府県教育委員会の責任のもとで実施するのが文化財にとってもっとも有効です。</p> <p>これらの業務は数十年単位で実施すべきもので、単年度の利益や集客で論じる内容ではありません。これまで通りの恒久的な組織、役職が責任を明確にし業務を遂行すれば、文化財は安全に次世代へつなぐことができるはずです。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>わたしは非武装の国を理想の国と思う価値観をもっています。その私にとっては日本の武家社会の象徴とも言うべき城郭の文化財保護の現状は違和感を感じるのです。城郭は戦うための場所であり、専制君主の住むところでもあるわけです。しかし、今や日本は民主主義という国民が主役の政治を確立しました。しかし、こうした専制時代の名残でもある城郭の文化財指定、もしくは天皇陵墓の文化財指定によって、法律では否定された天皇制度、もしくは非戦の考え方が一方では文化財によって守られてしまうという矛盾とまではいわなくとも歯がゆい事態に陥っています。正倉院の宝物にしても私の価値観では天皇家の生活品ではあっても、それは貧富の差を象徴したものであるわけです。その生活品の多くは当時の最高の技術を以て献上されたものがほとんど技術の歴史という意味では非常に価値のあるものだと思います。それは城郭にしても建築技術としての歴史という意味では価値があるのす。そういう意味で文化財保護には残すべき継承すべきではない思想観と残すべき技術の歴史観とが交錯していると感じます。なので文化財保護にあっては残すべきではない思想観をどのようにして排除するのか考えていく必要があると思います。そういう意味で例えば城郭の文化財としての説明に工夫が求められると思います。「文化財保護は建築様式の歴史についてその価値を認めるものであって専制君主政治や戦争について肯定をしているのではありません。」というような文言により勘違い、偏見を育むことを防止する必要があるのではないかと思います。また正倉院の宝物にしても同じように技術の歴史を紹介するのであって皇室の生活を文化として捉えているわけではありません。」という文言が必要ではないかと思います。皇室の生活習慣は一般には全く存在しないもので文化のように広く馴染まれているものではなく明らかに天皇家だけの個人的生活でしかないからです。思想的には価値が全くないのが皇室の宝物ではあっても技術的には歴史的価値観があります。そういう意味で文化財というのは実に歯がゆい存在となっていて国民の偏見を助長させてしまうことにも繋がっているように思えてしょうがありません。古墳にしてもそれは明らかに君主を崇拜する専制主義時代の様式なのであって現代の価値観では受け入れられないものです。しかしそれを文化財として保護するなかで皇室に対する価値観が増幅されているように感じます。あくまで技術の歴史を保存するのであって思想を継承しているわけではないという表示は文化財に必要に思います。武家社会は日本民族が混血社会であるという意識を蒸発させてしまいました。それは文化が正しく継承されていなかったからにほかなりません。仏教の伝来は正しく継承されたのでしょうか？貨幣制度や律令制度、生活品、建築様式から学問、生活習慣にいたるまで大陸、朝鮮半島の文化を継承、もしくはそれらを基本として日本流が生まれたわけです。日本人の血も遺伝子的には明らかに大陸人との混血社会であることが明白です。しかしどうでしょうか、私たちはまるで自分たちが混血民族であるという意識がないわけです。その最たる時代がまさに武家社会の到来なのではないのでしょうか、それは武家社会とともに発展してきた仏教にもその伝承性に歪みが生じてしまい戒律を蒸発させた稀有な仏教が誕生しています。時間がたてば歴史が感じれば価値があるというのであれば石川五右衛門のふんどしも1000年たてば歴史的な生活品となります。石川五右衛門を茹でた窯は残そうとしてもふんどしは残したいと思わない、それが思想なのではないのでしょうか。そういう意味で私たちの社会は必ずしも正しい文化財の保護ができているというわけでもなく巨大さと技術に対して盲目になっているのかもしれない。私にしてみれば武家社会で育った城郭や武家が造った寺院は馴染めるものではなく反面教師としての価値の方が大きいのです。しかしどうでしょうか？多くの武家社会の文化財には注釈がないのです。すなわち反面教師としての価値はなくて武装することの肯定や君主政治の名残りが人々を覆うならそれは文化財保護という価値観に相応しくない有様なのではないかと思うのです。なぜ明治維新が起きたのか、それこそが情報が正しく伝承されていないことなのです。いつしか混血民族意識すら蒸発させてしまい、生活習慣にかかるあらゆる心、物、技術が大陸伝来であることも忘れて謙虚さをも蒸発させているのです。如何に情報の伝承、文化の伝承が歪んでしまうとうなるか反省しなければならないのではないのでしょうか。</p>
8	<p>国を挙げての「観光立国」「外国人観光客誘致」政策によって、文化財保護行政までが歪められようとしていることを深く哀しみます。</p>
9	<p>文化財の活用よりも後世に残すために保護する事をまずは優先するべきです。 文化財の活用は文化財のレプリカを作り、それを活用すれば足りる事です。 観光客の誘致のためであれば文化財を開放して閲覧させるのではなく、レプリカでも事足りると思います。閲覧中の偶発的な事故や閲覧マナーの欠如から貴重な文化財が毀損する可能性が高まり、文化財を毀損紛失するリスクも高まります。 文化財のレプリカをすることにより伝統技術の継承や訓練にも繋がります。 従来通り文化財は保護を中心に視点に置く一方で、積極的に文化財のレプリカを生産してそれを展示するようにするべきです。 毀損紛失して後世に継承できないことが何よりも危険です。 リスクを避けるためにも活用よりも保護を、活用するならレプリカ生産に力を入れるようにするべきです。</p>
10	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」を拝読しました。まさに、私たちが考えるところと一致します。 切実なところでは、醍醐寺周辺の生活者の住む歴史的建造物の保存活用、維持継承が大きな課題です。 所有者自身が価値を認識していないあまりに、建て替えられ歴史的文化的景観はなくなりつつあります。 規制が厳しいために、思い通りの建て替えやリフォームが出来ないのに、規制に沿うために、思いの他の出費を強いられるが、文化財でないために助成もないという、市民の意見には悲痛なものがあります。 強制的な枠を据えてる代わりに、金銭的な補助の充実と、納得できる建築指導を願います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
11	<p>古いものならなんでも文化財になりうる、というような考えや動きが見られないか？街の景観にとって大切だという観点からの保護は理解するが、だからといって何でもかんでも守れば良いとは思わない。今後、地方の過疎集落を中心に廃村、廃集落は続出するだろう。そういった地域にもそれなりに古くて大切な建造物や美術品はあるだろう。動かせるものは動かして保存すれば良い。建物はその場であって、その場で機能していたからこそその不動産であろう。だれもない集落で、そのまま朽ち果てていくことだってひとつのあり方だと思う。民俗文化財も同様で、継承者がいなくなると他町村、はては都会の学生を呼んで来て教えるような動きがある。</p> <p>これは本末転倒であり、その地域の人たちの生活文化から生まれたものこそが民俗文化財なのであって、それから切り離された、精神性の接続のない形だけの承継には意味を見いだせない。そんなものは映像だけで残せば良い。建物だって、同じであろう。</p> <p>文化財は時代、時間がたつ毎に増える。今後は明治後期、大正はもとより、昭和時代の建造物だって相当のものを文化財にという提案が上がるだろう。しかし、鎌倉時代の建造物が今に到るまでどれだけ残っているのか、淘汰されているからこそ新しい文化財も生まれている。どうか残すことだけを考えないで欲しい。</p> <p>残さないことで生まれるものもある。</p> <p>地域が育んだ文化財は地域が消滅するなら、あるいは支えきれなくなったら消えていくのが自然である。</p>
12	<p>■対象ページ番号 4ページ</p> <p>■対象項目名 Ⅲ. これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化 (2) 具体的な方策 (ア) 市町村による基本計画の策定</p> <p>■意見 文化財保護の基本計画を市町村が担うことに反対する。</p> <p>■意見の理由 市町村といった基礎自治体は、地元にある文化財を観光収入・経済効果・「町おこし」の資源として利用しようとする傾向が強く、彼らに「保護」計画の主導権を与えれば、観光優先＝保護軽視の施策が行われることは明らかである。過去にも、市町村が観光目的の勝手な文化財の現状変更・開発等を行い、対する文化庁が原状回復を指導する、といった事案が多発していることは、文化庁自身が最もよく知っているはずではないか。</p>
13	<p>■対象ページ番号 2ページ</p> <p>■対象項目名 Ⅱ. 文化財の保存と活用に関する基本的な考え方</p> <p>■意見 文化財行政は今後も保護を本分とすべきであり、観光利用に他ならない安易な「活用」拡大に反対する。</p> <p>■意見の理由 政府をあげての「観光立国」策に唯々諾々と追従し、文化財保護行政を文化庁自らが捻じ曲げ、「活用」の美名のもとに文化財を観光資源へと動員する世紀の愚策であり、断固反対する。なお、注釈において能舞台の比喻をあげているが、能舞台を能舞台の用途として活用することと、観光資源として見世物にすることは全く別であり、実際には観光資源拡大策でしかない今回の政策立案を説明する比喻としては、きわめて不適切かつ不誠実である。</p>
14	<p>日本文化は金儲けや外国人の為の物ではありません。</p> <p>我々日本人が一日一日の生活の中で出来上がって出来たものです。</p> <p>金儲けの為の文化の切り売り、見世物扱いはやめていただきたい。</p> <p>私たちの世代で祖先から引き継いできた文化を壊すことになります。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
15	<p>和紙は、コウゾ・ミツマタ・ガンビ等の靱皮繊維を主原料として、古代より流し漉きと呼ばれる独特の技法の確立とともに国内各地で生産されてきた産物であり、日本独自の和紙文化を形成して発展した。現在、産地によって和紙は国や都道府県の無形文化財に指定されて保護が図られており、その一部はユネスコ無形文化遺産にも登録された。</p> <p>しかし伝統的な和紙の生産は、労働集約的・家内工業的な小規模生産であり、現在では原料を含めた生産者の減少や文化財修復用等の限られた用途を除く和紙需要の大幅減少により、各地の和紙産業は衰退し、用具生産・紙漉き等の伝統技術の継承が危惧されている。</p> <p>一方、紙の博物館では、和紙を含む紙に関する総合博物館として昭和25年に設立されて以来、和紙の収集・保管、調査・研究、展示・教育を実施している。また近年の来館者には和紙に興味を持って訪れる外国人も漸増している。</p> <p>以上を踏まえて、下記の施策を強化していただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域振興の観点から、原料・手漉和紙用具の生産、紙漉き、流通、販売等の和紙サプライチェーン全体がビジネスとして成立することを総合的に支援する施策。 2. 江戸時代から外国に高く評価されてきた和紙文化を残し、現代の観光資源としても有効活用する施策。 3. 収集・保存、調査・研究、展示・教育などの諸活動を通じて日本の紙産業・紙文化を支える一翼を担っている当博物館に対する、一層の支援施策(助成事業・優遇税制等)。 4. 博物館などの施設と和紙産地の連携を支援する施策(博物館としての展示・実演会・調査研究活動等)に対する経済的支援、個別の共同プロジェクトの助成)。
16	<p>文化財を現代の社会問題の解決へと導く要素を盛り込むべきである。具体的には少子高齢化などの問題がある。学校教育における環境教育の教材としての文化財の活用や介護施設におけるレクリエーションの教材としての文化財の活用である。そのためには環境教育の学会や日本レクリエーション協会など関係諸団体との連携も不可欠である。</p>
17	<p>これまで文化財の保存・保護を重視してきたのに 外国人観光客誘致の為に保存を軽視するとは何事か。 最近では外国人に盗まれたり汚されるといった犯罪が増えてきている。 そういった事を考えると文化財保護法改正に反対する。</p>
18	<p>4p、「市町村による基本計画の策定」について、歴史文化基本構想を、「基本計画」として法律上で位置づけを与えることとしている。この場合、策定済みの各歴史文化基本構想や、市町村で着手しようとしている同構想との接続、法的な関係等について考え方を示すべきである。例えば、歴史文化基本構想策定を計画している市町村において、「基本計画」の要件等が明確にならないと策定に着手できないという状況が生じないようにしていただきたい。</p> <p>4～5p「市町村による基本計画の策定」の「計画策定手続」について、策定のための市町村の関係部局に、学校教育、社会教育等、文化財部局以外の教育担当部局の参加について記すべきである。</p>
19	<p>「地方公共団体の体制充実」の12pの、首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上については、慎重になるべきと考える。景観・まちづくり行政、観光行政との総合的・一体的取り組みについては、現行制度でも相互の連携によって、何も損なうことなく促進することが可能である。しかしながら、文化財保護における重要な事務である指定文化財の現状変更の許可などは、文化財保護部局が教育委員会に属していることにより中立性が保たれている側面がある。直接選挙によって選ばれる首長が現状変更の申請とその許可の権限の双方を持つことは、中立性を損なう恐れがある。これは、景観・まちづくり行政等との一体的な運用というメリットとは異なる次元のデメリットである。運用で賄えるものと制度的に中立性を損なう恐れのあるものを同次元で天秤にかけるべきではないと考える。</p>
20	<p>なお、文化財保護の所管は教育委員会となっているが、景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一体的な取組を可能とするため、地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上についても検討が必要である。ただし、平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において挙げられている、文化財保護に関する事務の管理・執行において担保すべき観点(専門的・技術的判断の確保等)を十分に勘案して検討することが必要である5。</p> <p>これは、文化財行政の退行であり、断じて認められません。</p> <p>文化財保護と、まちづくり行政や観光行政は時として対立するものであり、だからこそ議論が生まれよりよい方策が模索できるのです。</p>
21	<p>また、文化財の保存・活用の担い手として多くの人を巻き込むためにも、文化財の専門的知識がない人も含めて、文化財の魅力や文化財に関する調査研究の成果等をわかりやすく伝え、歴史・文化の奥深さを感じてもらえるような取組が必要である。このため、文化財の魅力をわかりやすく発信し、文化財と社会をつなぐことのできる、文化遺産コミュニケーター(仮称)の育成が必要である。</p> <p>まったく現状の文化財保護現場を無視した暴論です。</p> <p>文化遺産コミュニケーター(仮称)の育成？不要です。余計な肩書きが増えることにより、責任の所在が曖昧になり、結果、文化財保護行政に大きな禍根を残します。</p>
22	<p>まず今回の検討作業が国民に十分に告知・広報されていないという点を憂慮しています。</p> <p>確かに文化庁のホームページでは、検討会が開催されるたびに、ていねいな資料のアップをしてくださっていました。しかし、そもそもこの検討作業自体に広く国民の関心をよせてもらうための広報がきわめて不十分であった(ある)と思います。</p> <p>ネットで検索した範囲では、新聞が記事として取り上げているのもわずかでし、また、都道府県や市町村の文化財担当職員に照会してみても、確かな情報を持っている方はほとんどいらっしゃいませんでした。</p> <p>文化財保護制度のいわば「憲法」(＝文化財保護法)改正も視野に入れた検討であり、しかも制度の骨格を変えることになる画期的な改革を企図しておられるわけですから、国民各層にもっともっと広報・啓発し、検討内容について広く議論を喚起するような仕掛けを工夫しつつ作業を進めていただきたかった(まだ間に合うなら、いただきたい)と思います。</p> <p>個別の項目に関する意見は後日、別便にてお送りしたいと思います。 草々</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>文化財保護法の目的は「文化財を保存し、且つ、その活用を図り」(第1条)とありますが、保存されてこそ活用できるのですから、前者に比重が置かれるはずですが。このたびの中間まとめは、その趣旨を受け継いでいるとは思いますが、同時に観光目的で文化財を活用しようとする政府の方針に対応するため、保存の方がおろそかにされるのではないかと、という懸念も抱かせます。文化庁は、あくまでも文化財保護行政を管轄する官庁として、不適切な活用のために文化財が犠牲になることのないよう、理不尽な要求には最大限の抵抗をしてもらいたいと思います。</p> <p>私の専門である美術工芸品の分野でいえば、いわゆる古美術は脆弱な素材で作られ劣化した状態であるのにもかかわらず、国内・国外における公開の頻度は以前より増えているように感じています。国立博物館・美術館の夜間開館の増加は、職員の労働時間を増やすとともに展示品が光や空気にさらされる時間も延ばしているのですから、利用者の便宜があるものという目算だけで各地の施設に推奨できるものではありません。それだけの意義があるか慎重に判断すべきです。</p> <p>既に文化庁美術学芸課の予算は保存よりも公開を重視する方向に転換しているのではないかと危惧させるのは、たとえば国宝・重要文化財の保存修理の項目です。この補助事業は、当課の仕事の柱のひとつですが、ここ数年は5億8千万円で推移してきたところ、今年度は4億9千万円に減額されています。この減額は、ただちに修理できる物件数の減少につながります。適切な修理がなされてはじめて活用もできると考えたら、この予算査定は、実は保存にも活用にも背を向けた愚策といえます。修理予算は増額されるべきです(さらにいえば、修理に使用する材料を作る職人の後継者育成といった喫緊の課題もあります)。</p> <p>同様に、国宝・重要文化財などを買い上げる予算も、かつては25億円ほどあったのが、今年度は9億4千6百万円にまで減額されています。この予算が、国が買い取ることで保存と活用を図るためのもので、文化財保護委員会の時代以来、国立博物館・美術館の質の高い所蔵品を数多く増やすことに貢献してきたことを思えば、減額はまったく理解できません。これまた保存のためにも活用のためにもならない愚策です。ほんとうに文化財のさらなる活用を望むなら、この予算もむしろ増額しなければならないはずです。</p> <p>こうした文化財保護行政の基本に予算と力を割いてほしいと訴えます。そうであってこそ中間まとめが挙げている新しい施策も意味を持つと思います。新たな方向ばかりを前面に打ち出すことには賛成できません。</p>
24	<p>1.文化財の保存・活用を担う主体を新たに位置づけるとの意見があるが、文化財所有者が法人や個人の場合は難しいのではないかと。文化財所有者と新たな主体者間での軋轢が生まれる可能性が高く、調整する市町村文化財担当職員に大きな負荷が発生する可能性がある。</p> <p>2.文化財の公開活用をこれまで以上に積極的に推進することについては賛同するが、中間まとめでも触れられている通り、市町村専門職員は人手不足であり、国による財政的処置などが無い限りは人員増はとても望めない状況である。対象となる文化財の種類や年代が以前に比べ増えている昨今、現在の状況では活用はおろか保存にさえ手が回らなくなりつつある状況である。貴重な文化財を後世に伝えるためにも国の積極的な財政支援(職員給与の一部負担や博物館・資料館建設・増設への補助など)が望まれる。</p> <p>3.文化財の保存・活用を積極的に推進するのであれば、市町村ごとに対応が分かれなように、国は文化財類型ごとの保存活用に関する一定のガイドラインを提示し、相談窓口を開設う希望する。</p> <p>4.観光(地域)振興ありきでの文化財公開活用を防ぐ具体的な手立てが必要であると考える。</p>
25	<p>文化財保護法「改正」に向け、文化審議会文化財分科会企画調査会が作成した中間まとめは、以下の3つの観点から問題を有していると言わざるをえない。</p> <p>第1に、文化財を「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ、という方向性についてである。文化財は、活用することで住民がその価値に気づき、地域で守り育てる意識の醸成につながるという点においては、保存と活用は不可分の関係性にあるといえる。しかしながら、中間まとめにおいて、その「活用」の内実については何ら明らかにされていない。山本幸三前地方創生担当大臣による「一番のがんは文化学芸員」という発言に象徴されるように、観光活用を進める上で、できる限り保護の制約を排除したいというのが本音ではないのか。文化財保存よりも、「観光マインド」が優先されることによって、文化財そのものの価値が歪められる事態が懸念される。</p> <p>第2に、国指定文化財の改修など現状変更を許可する権限を、文化庁長官から市町村長に移譲することの是非についてである。重要文化財や史跡・名勝・天然記念物を守るため、従来の文化財保護法では、厳しい制約が課せられてきた。さらに、これまでの文化財の改修には、知識と経験を有する文化庁承認の専門技術者が設計管理に当たってきた。こうした権限が、市町村長に移譲されることによって、歯止めの利かない「改修」が進められる危険性がある。しっかりとした学術研究にもとづき、文化財を保護していくための方策が検討されるべきである。</p> <p>第3に、博物館、そして学芸員がはたすべき役割についてである。中間まとめでは、博物館などの観光地化、「観光マインド」を持った学芸員の養成が求められており、文化財を保存し、継承するという機能が停滞する可能性をはらむ。これまで多くの学芸員は、文化財の保存・活用のみならず、調査研究にもとづいた教育普及活動をととして、地域社会との密接な関係を構築してきた。そうした従来の学芸員の取り組みを軽視し、観光を優先した学芸員養成が目指される限り、文化財の価値や魅力を広く深く市民に伝えていくことは困難であろう。</p> <p>以上の点から、中間まとめに示された文化財保護法「改正」案には、根本的に問題があると指摘せざるを得ない。地方創生を主眼とした観光優先の文化財「活用」ではなく、文化財個々の価値を正当に評価することのできる文化財行政が目指されるべきである。</p>
26	<p>博物館に勤務しておりますが、「中間まとめ」を拝見して思いましたのは、これはまさに博物館がこれまで担ってきた役割ではないか、ということです。</p> <p>しかし、「まとめ」の中で博物館について触れられることは少なく、最後の方で「博物館等の役割強化」がようやく出てきますが、県立博物館等への専門的な人材配置が主で、実際に地域の文化財の保存・活用の前線を担っている、市町村の博物館については触れていません。新たな仕組みを作るよりも、こうした地域博物館の充実や活性化を図り、文化財の保存と活用を担う拠点として機能することが有効ではないか、少なくとも、その枠組みの中に地域博物館は欠かせないのではないかと、という印象を持ちました。</p> <p>文化財の保存と活用のためには、博物館が、図書館や公民館と並ぶ地域の社会教育施設として、あるのが当然、学芸員がいるのが当然、という認識、そしてその実現が、何よりも必要と思われる。検討すべき課題としても、その点を強く述べていただきたいと存じます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
27	<p>P3.III.これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策について。</p> <p>検討の背景で述べられているように、過疎化・少子高齢化、そして開発、多発激甚化していく災害を前提とした方策が求められる。中間まとめでは、1.総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化。2.個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充。と二つに分けて方策が論じられているが、そのどちらの項目においても、地域担当行政部署の組織の統合や人材不足などおかれている状況の厳しさ、そして、なかなか機動的に打開策が打ち出せていない現状が滲み出ていると思われる。</p> <p>行政組織として急激な構造変革は難しいとして、「中間まとめ」からはみ出したものであるが建設的な提言をしておきたい。</p> <p>1.国民及び在日外国人の方々と、教育委員会文化財担当部署公務員や文化財保護活用を目的とする既存団体、グループに属さないながらも、何か文化財の保護活用に貢献したい、協力したいと潜在的に考え、思っている方々は多いと考える。しかし、具体的な貢献や参加の機会、情報はなかなか届かず、また他人事に思える風潮が強いと思われる。</p> <p>そのことから、他の市民活動のように、身近さ、敷居の低さを体感でき、参画の機会を増やせるような一般公募型の『草の根地域文化遺産保護・活用活動、調査研究普及活動を助成する枠組み』の創設を提案する。例えば、過疎地になった地域にある大事な文化財周辺の定期的な草刈りや清掃、市民パトロール活動助成。埋もれて忘れられた存在の文化遺産を題材としたイベントやアートフェスティバル助成。由来や歴史の分からなくなった地域の文化財の文獻調査やフィールドワーク助成。それらの創意工夫の活動状況や成果は、必ずSNで紹介することを義務付け、社会的に情報の輪を広げていく。また、社会的に注目された助成はマスコミにも助成側が紹介していく。このモチベーションとしての助成活動により、少しでも地域で埋もれた文化財（未指定でも指定でも）に光を当て、地域の宝として保護活用に参画したいと思う潜在層（シニアであれ若い人々であれ）の発掘と活性化を促す。</p> <p>そして、この一般公募型助成活動や膨大な地域文化財を、全国レベルで掌握できる専門職を、外務省の在外専門職員のような公募形式で文化庁内におき「機動性と専門性を有し全国的課題に対応」していける体制が望まれる。</p> <p>2.未指定文化財の場合、建造物等はかなり関係学会などにより全国的調査が行われ、登録文化財に至る道筋が来ているが、他の分野ではあまり進んでいないと言えるだろう。かつて考古の分野で、全国的な埋蔵文化財包蔵地分布図作成事業が実施されたが、国主導でIT先進技術や地域活力を用いて、将来の基礎となる各未指定文化財の第一期全国データベース作成事業が不可欠と思える。</p> <p>P7.(イ)民間の推進主体となる法人の位置づけ及びP14.大規模災害発生時の文化財のレスキュー活動等の在り方についてへの提言</p> <p>守るべき膨大で全国に点在する国民の文化財/文化遺産を、一部の愛好家や限られた省庁の官僚、官吏が主導し保護活用していく事は難しいという思いから、より門戸を広げた連携体制が望まれる。文化施設の指定管理者制度適用が増えると、より新たな体制作りが根本的に必要なのではなかろうか。</p> <p>一案として、これまでの災害時の実践経験から全国的な災害支援連携組織として形成されてきたJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)との連携。彼らは人道支援が主ですが、彼らの活動地に土砂に埋まった無住のお寺の仏像があったり、旧家の倉があったりすることがあります。でも、現在は、彼らには一般市民としての被災品についての感情はあり、市民権を得た「思い出の品々を助ける」という発想はあるでしょうが、専門知識や技術的ノウハウは欠けています。文化庁などのレスキュー事業とは無関係です。厳しい意見にも遭遇するでしょうが、時間降雨量が100mmを越えるという猛烈な雨が、各地で次々と記録されていく気象変動状況からも、ぜひ、JVOADの構成団体や活動内容を参照下さり、ご検討願います。</p> <p>そして、もう一步踏み込んだことを提言しますと、実は災害時に被災するものは、文化庁がレスキュー事業で想定対象とする品々だけでなく、大学研究機関の研究資料、行政機関の被災者の権利や歴史に結びつく重要公文書等々も数多く被災し、救助を必要とします。これらの品々は、一般の文化的資料や思い出の品々、旧家の倉の古文書などと比べて、秘匿性が求められる、仕上がり goodness やスピードが必要といった要件が多くの場合伴います。また、被災しているという情報すら公開されない事が多いと思われます。このようなネックを克服していく、これも阪神淡路大震災以降に組織化されてきた「災害復興支援士業 連絡会」などとの情報交換・連携も、文化財関係者だけで固まり閉鎖的になっていく弊害を改善していく一助かと考えます。すでに東日本大震災後に、日本土地家屋調査士会連合会との連携で法務省管轄の2つの法務局被災登記簿の救出復旧を行った事例もある。〈参照: WEB会報『土地家屋調査士』2011年9月号 p.22-25〉</p> <p>P8.「2.個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充」について、特に担い手の拡充についての提言。関連として、P14.IV.中長期的観点から検討すべき課題。</p> <p>文化財の担い手を社会全体に広げていくことの大事さを認識しながら、担い手の質を高めていく事が並列して必要な事と考える。</p> <p>提言者は、かつて北ヨーロッパで文化財の保存修復の高等専門教育を受け、帰国後に実務経験を経て文化財系の大学学科新設を大学経営側から要請され、実現させた経験から申し述べたい。</p> <p>北ヨーロッパでの経験と日本での現状を比較し、表題の趣旨から改善が必要と考えられる点として2点を挙げる。</p> <p>A.高等専門教育を修了した人材は、社会的に有用であり、様々な分野での底上げに寄与できる。しかしながら、日本での文化財系学部・学科のカリキュラムは、文部科学省の基本骨子は満たしながらも、採用される教員の専門領域や関心を主として反映させたものが多く、本来の望ましいプロフェッショナルな「コンサバターや文化遺産専門家としての養成」に適した内容のカリキュラムになっているか？という点がある。この点は、卒業後の雇用需給とも関係するし、当該領域の質的レベルアップと先進諸国の例も参考に、国としてのプロフェッショナルな専門人材養成のイメージと基準を明確にすることが必要と思われる。</p> <p>B.既存の学芸員あるいは司書資格はあるが、専門性がいまひとつ社会的に広く認識されていないように思える。今後の期待される文化財領域の専門職像として、ひょっとすると、先述の8士業のような専門職は社会的に重要だが、こゝ“文化”となると無くて困らない、という思いが自他ともにあり、自嘲的になっていないだろうか？</p> <p>提言者が、2004年に発生したインド洋大津波の被災現場を視察後に経験したことだが、意識を変えると別の大きな扉が開くという経験だった。簡略に経緯を振り返ると、パンダアチェでJICA専門家と会い、勧められてジャカルタに戻った際に日本大使館を訪ねた。提言者の名刺を見た受付の方が対応に声をかけて下さったのは、文科省出身の書記官であった。当方の視察報告を聞き「事の重要性と状況は分かりました。私も大使館が協力できることは、金額的な事を申せば最大50万円程度とお考え下さい」というものだった。この親切なお話の金額では、被災地に貢献できるような成果とは程遠いことから、東京に戻ってすぐに別の省庁出身の方を訪ね、ジャカルタの大使館で行ったと同様の視察結果を説明した。3日後に、想定される事業全体は前例もなく即座に認められないが、第一期作業が完了後に第二期のことを考えましょう、となった。第一期が順調に進み、マスコミでも何回か取り上げられ、最終的に3億円程の事業費がつき付帯事業もほとんど完了できた。</p> <p>文化財が一部の行政職や専門家、愛好家の占有物としてではなく、広く国民あるいは世界人類の享有する資産として、門戸を広げて考えていく発想が、今回の「これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策」の前提になると考え、元文化財系の大学教授、また日本政府のアチェ津波災害被災土地家屋復旧支援事業などを企画遂行した経験を踏まえ、提言させていただいた。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
28	<p>P6〇登録文化財制度の効果的な活用 [制度の見直し提案]先進的な文化財活用事例をもつ登録有形文化財(建造物)から、史料、建造物保存状態等の所有者アンケート調査をとり、文化の発信、活用事業や取り組みを考慮し、積極的に国重文にあげて指定する仕組み、もしくは特別国登録有形文化財として維持管理費の補助、免税措置等の制度見直し提案をします。地方にこそ眠る特徴ある文化財の掘り起こしが地方創生に繋がります。又、積極的に文化を発信している国登録有形文化財から国重文又は特別登録有形文化財への制度見直しが文化財への更なる価値づけとなります。所有者から国へ直接提案できることが重要であります。</p> <p>[現状]国登録有形文化財に住みながら所有し、公開活用を年に200日以上一般公開を約30年、国登録有形文化財に認定されてからも一般公開と特別公開、他活用事業を約10年以上し公共財として保存と活用を実践して参りました。http://www.nishie-residence.comしかしながら、保存にかかる修繕諸経費人件費等を活用事業ですべてをカバーするには残念ながら至っておりません。</p> <p>[問題点]文化財(建造物)は欧州のように住みながら活用し文化を発信し続けることが文化財の本来の姿であると考えます。住み続けることで地域にも影響を与えることができ、新たな文化を生み出し、活きた遺産つまりリビングヘリテージと呼ばれています。日本では、個人財産という考えが根強く、未指定文化財であっても活かされている間(所有者が住んでいる間)は自治体も手を出さず、支援や援助もしません。ところが、経済的理由から持ちきれなくなるか、所有者が死亡するか、人が住まなくなった魂の抜けたハコモノ(廃屋)になれば、家族が市や県へ寄付をし、自治体は協議会をつくり、国に働きかけをして文化財としての価値づけをしてから補助金がつき修繕するのが日本の文化財(建造物)の現状です。日本の文化財として日本史での価値づけし、日本を代表する建造物として世界へ発信できる文化財として国が指定をかけるのが本来の姿ではないのでしょうか。順序を間違えてしまうことで木造建築の極みを世界へ発信できる文化財としての風格が失われてゆくことはとても残念なことです。木造建築は人が住まなくなるとあっという間に老朽化します。持続可能な文化財こそが活きた文化を発信することができ、文化・教育への向上に繋がります。国史跡で所有者が亡くなった事例 https://www.kochinews.co.jp/article/123950/</p> <p>[解決]公開活用ですが、公費を使い一般公開されているのであれば国重文に至った価値づけ更には証拠(史料)が同時公開されるべきですが、指定がかかるまでの時間がありにも長き年月がかかり過ぎ、その間に史料も散逸?する(地方では責任をもって管理するものがいなくなると)可能性が高く、これも大変問題でもあります。市指定、県指定、または国登録、国重文、それぞれの文化財としての価値が国民に理解できるような説明や展示が必要であり、また、公費を使って修繕している場合、どこにどのくらいかけて修繕しているのか国民にもわかるように公開活用することで文化財としての価値、存在意義を理解してもらえるのではないのでしょうか。地方は急スピードで過疎高齢化し、このままでは地域が消滅する恐れがあり、自治体は文化財という名の下手な物件を抱えればコストセンターとなると危惧しています。何代にもわたり守ってきた文化財(建造物とそれに伴う史料や美術工芸品)を残されているのであれば「地域における文化財としての存在意義」があるはずで、文化財は点で発生するものではなく、線、面として地域全体、産業を興しそして人が街を構成した証であります。史料が残り調査研究された国登録有形文化財の中から、国重文への指定をかけるか、もしくは国登録有形文化財の中から特別国登録有形文化財として新たな枠組みをつくり、維持管理費の補助並びに免税措置等の検討を提案することで、更なる効果的な文化財活用が推進強化されることを願います。自治体に任せるのではなく、所有者への直接調査をお願いしたいと思います。国登録有形文化財は認定されて以来、アンケート調査もなく、改善案意見等の提出を求められることもなく、自治体からも中途半端な扱いでしかなく(国の管轄だから手は出せない)、とても寂しい国登録有形文化財であります、文化財として一層の磨きをかけて保存活用し、日本の歴史文化向上に貢献してまいりたいと思います。</p>
29	<p>3ページ上から24行目 「重要である。」を「重要であり、国はその実現を可能にするような制度などの整備整備を行うことが求められる。」とする。 市町村レベルでは実施の必要性はわかっている、様々な制約のために実施できないことが多いと思われるため。</p>
30	<p>5ページ上から10行目から11行目 「文化財担当職員の定期的な」を「文化財担当者の人材確保と定期的な」と付け加える。 優秀な人材は多いが忙しすぎて現実的な対応ができない状態と思う、研修は必要であるがまず忙しさを解消することが必要と思う。</p>
31	<p>1ページ 本文上から5行目 「継承していくことは」と「国民共通の」の間に「我が国にとって、同時に」を入れる。 当然のことですが、まず国としての責任があることを銘記すべきと思います。</p>
32	<p>3ページ 下から9行目 「担っていることも多い。」を「担っていることも多く、この問題の解消が文化財保存のための緊急の課題である。とくに」 とする。 対応する専門の人材が少ないことこそが一番の問題になっていると思います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
33	<p>文化財を地域の資源として活用・保存することは、国立、県立、市町村立の博物館施設がすでに担っており、基本計画の策定は必要だが、その専門性、中立性、継続性、安定性は十分に担保されなくてはならない。</p> <p>文化財の活用、保存を行う主体が民間事業では営利目的になり、見栄え、人気のある文化財は活用されるが、真に地域振興に必要な文化財の管理がおろそかになることは、すでに指定管理者制度が博物館施設になじまず、現在、全国的に民間から公に管理を戻す自治体が多いことから明白である。</p> <p>また民間事業では、利益になれば継続性は全く担保されず、専門性も軽視される恐れが十分にある。</p> <p>文化財事業をこれまで公が担ってきた理由の一つは、文化的事業は観光事業のように利益を追求すべき事業ではなく、地域のアイデンティティを保護・継承することを第一義としているためである。「観光資源の中に文化財は含まれるかもしれないが、文化財が観光資源であるわけではない」そこをはき違えて、オリンピックや海外からの観光客目的で、安易に文化財を観光資源にすり替えることは、日本という国の文化を軽視することにもつながりかねない。</p> <p>そして、首長部局が文化財行政に関与できるようになると、政治的判断により中立性が担保できない。開発事業や観光事業の為に、文化財の本来あるべき姿が損なわれることも十分に考えられる。</p> <p>さらに問題なのは、「文化財を守る技術・技能やそれを担う職人・原材料の確保、修理事業の質の維持向上と人材育成、文化財行政に携わる人材や学芸員等の育成のための施策」が、「中長期的観点からの検討」、となっていることである。</p> <p>文化財を活用するも、保存するもすべて「人」である。まず、文化財に対する知識、取扱い技術、人材育成がなされてこそその「活用・保存」であり、この中間報告の議論は、観光を目的とした大前提があるため、本末でんとうである。文化財に対する知識を持った「人」を先に育成せずして、なぜ、民間事業の議論が出てくるのか、甚だ疑問である。</p> <p>現在、全国的に伝統工芸に関わる技術職・職人等が不足しており、必要な道具・技術が失われていっている危機的状況となっている。こうした状況を文化庁はきちんと把握しているはずで、文化財の活用の議論の前に、文化財を正確に理解し、扱うことのできる人材の育成が急務なのではないか。そしてそれを広く市民に伝えることで、地域の文化財に対する意識が向上し、最終的に正しい活用につながるのではないか。そのための学芸員であり、博物館・美術館施設に学芸員職は必ず配置されなくてはならないと考える。</p> <p>文化財は、日本の、各地域の「顔」である。安易な政治的方向転換で、「顔」に泥を塗るような真似は絶対に避けていただきたい。</p>
34	<p>x「4. その他推進すべき背景」についてコメント致します。中間まとめにおいて、博物館における文化財データベースの役割や、デジタルアーカイブ、最新技術を用いた保存・活用などが言及されております。これらデジタル技術を用いた文化財の情報の整理・公開と保存・活用は、これからの時代の、文化財と人々との主たる接点となる事柄と思いますので、大変重要な観点で、より踏み込んだ施策が必要と考えます。具体的には、著作権法や博物館法などの関連法との整合性をとりながら、文化財の「データ」(3Dデータであったりメタデータであったり)の管理・保存・流通をどうするかについて検討が必要と思います。</p> <p>たとえば、著作権が切れている美術品等について、これまで博物館・美術館はその所有を根拠に、保存・修復・公開のプランを立ててきたと思います。所有者の公開の判断によって、時には入館料収入等を得て、その保存・活用の原資とすることもできます。しかし、データとしてネットワーク上で流通するものについては所有することができません。これらのデータの共有を、どの程度フリーにし公共性をもたせ、またどの程度所有者や博物館等専門機関に管理権限を集中させ、場合によってはそのデータの経済的価値を保存・活用のための財源とすることを認めるか、新しい知的財産権のようなものの検討が必要と思います。</p> <p>今年の著作権分科会報告書において、博物館・美術館による資料の保存のための複製が「図書館等による複製」として整理されました。しかし、依然として図書館を想定して作られた法律を拡大する形で整備されていますので、必要要件に「学芸員」ではなく「司書等」の設置が義務付けられています。コミュニケーターのような新たな資格を作るのではなく、現行の学芸員資格を情報化に対応するよう改革し、知的財産権の理解やコンピュータサイエンス分野の必修を義務付け、文化財保護法と合わせてデジタル技術に対応できる専門家を育成すべきではないでしょうか。</p>
35	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」の12頁に、「文化財保護の所管は教育委員会となっているが…地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上についても検討が必要」との一文がある。しかし文化財行政は、文化財所有者をはじめとする地域住民との良好で持続的な関係の構築や、長期的な視野に立った保存・活用の取り組みが不可欠である。(この点、「中間まとめ」2頁でも「次世代、時事世代へと連綿と続く未来の世代が、文化財の魅力や価値を享受し活用できるように」との一文がある)しかし短期的に交代する可能性のある首長の下にある部局にその権限を移すことは、そうした継続性・安定性が確保できなくなることにつながる可能性があり、強く懸念せざるを得ない。また文化財保護が首長部局に異動することで、地域振興や観光といった目的による文化財の活用に比重がかかる一方で、文化財行政を地域の学校教育と連携させるといった方向性が弱まることも危惧される。地域の子どもたちにも文化財に親しませようとするならば、その事業は教育委員会の所管であるべきであろう。文化財保護の所管を首長部局へ移すことには様々な問題があり、少なくとも現時点で国が地方自治体に対して推進や誘導を図るべきではない。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
36	<p>市町村レベルでの文化財行政を強化するためには、市町村ないし都道府県の各レベルに設置されている博物館の果たすべき役割が大きい。しかし現在、国内の博物館数5747館に対して学芸員数は7293人であり(文部科学省HPIによる数字)、1館あたり平均1.26人しか配置されていない。前地方創生相による「学芸員は一扫しなければ」との暴言は記憶に新しいが、一扫されるまでもなく地域にはほとんど学芸員が存在しないという現状認識が決定的に欠けている。そうした困難の中にあつて、数少ない学芸員は文化財の保存と活用のバランスを図りながら、展示公開や教育普及を地域の中で日々実践していることを、まず文化審議会は十分認識しなければならない。「中間まとめ」でも「博物館の役割強化」は謳われているが(12頁)、まずは常勤学芸員の配置数を増やし、博物館が持てる機能と魅力を十分に発揮できるよう、国は財政上の措置をはじめとする抜本的な対策を示すべきである。ただし「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」では学芸員等を対象とする観光振興に関する講座の新設を謳っているが、そもそも地方自治体での観光振興は「観光課」や「地域創生課」等といった部局が担うべきであつて、学芸員はそれに協力するものの、そもそも本来的な業務ではない。学芸員に必須なのは文化財そのものや地域文化に対する深い知識と、文化財保存上の知見および技術であり、観光振興はそれとは別に、担当部局と博物館との有効な連携によって実現すべき事柄であらう。この点を踏まえることなく、学芸員に本来的ではない業務の習得を要請することは、新たな負担を増やして学芸員の労働をさらに強化するとともに、肝心の文化財保存をなおざりにすることにつながり兼ねない。こうした方向での「博物館の役割強化」には断固として反対する。</p> <p>またこの点、日本政府が「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で示した、文化財やそれを保管する博物館等を観光資源として活用しようとする方針は、UNESCOの「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」(2015年11月20日)に違反することを、文化審議会や観光ビジョン構想会議また政府自身は十分省察するべきである。すなわちUNESCOは、「加盟各国には、いかなる状況下においても、司法権が及ぶ地域内の、動産または不動産の有形無形の文化遺産と自然遺産を保護し、そのためにミュージアムの活動とコレクションの役割を支援するという責任があることを考慮」した上で、「加盟各国は、ミュージアムの主要機能(※)を損ねてまで、収入の創出に高い優先度を与えるべきではない。加盟各国は、ミュージアムの主要機能は、社会にとって何よりも重要なものであり、単なる財政的価値に換算しえないことを認識すべきである」と勧告しているのである。この点を踏まえないまま文化財保存・活用や文化財保護法改正を議論するのであれば、それは文化的な国家としての水準を維持し、国際的な信用を保つこと自体を危うくする。世界遺産登録ではUNESCOの権威を利用しつつ、勧告は無視するといった姿勢を取るべきではない。勧告を十分踏まえた上での議論を強く要求する。</p> <p>(※)勧告が定義した博物館の主要機能とは、保存・調査・コミュニケーション(コレクションについての知識の普及活動のこと)・教育の4つである。</p>
37	<p>現在1700を越える市町村のうち、歴史文化構想を踏まえた計画が採択されている市町村は70にとどまり、文化財の保存・活用を事業化した経験のある市町村は圧倒的に少数である。さらに地域の過疎化や高齢化に伴って未指定文化財の守り手がいなくなり、その所在が確認されないまま散逸や盗難の危機を迎えていることは、もはや全国各地に共通する深刻な問題である。国はこうした現状を十分踏まえ、経験の少ない市町村に「基本計画」の策定をやみくもに急がせるのではなく、まずはその前提として地域内に所在する文化財(未指定を含む)を総合的に把握するために、その悉皆調査を実施するよう要請すべきである。そして市町村はその調査結果を十分踏まえて、「基本計画」の策定について判断するべきである。</p> <p>しかし、この時に地域の「核」と位置づけ得るような有名な、あるいは大規模な文化財や、または観光などの目的にすぐ活用できる種類の文化財以外のものが、たとえ地域の歴史や文化の継承や地元での教育といった面で重要であつたとしても、計画から抜け落ち切り捨てられることが懸念される。そのために「基本計画」には、悉皆調査結果に基づく地域の文化財のバランスが取れた「保存」や「修復」のプログラムと、「活用」が期待できる文化財についてのプログラムとの、双方がきちんと備わっている必要がある。「基本計画」を国(文化庁?)が認定するのであれば、この点を認定ポイントとして最重要視するべきである。なお後者については、行き過ぎた活用によって文化財が毀損されたり、基準を超えた現状変更が行われたりする危険性がないかどうか重要な検証課題となる。行き過ぎた活用を防ぐためにも、「基本計画」認定について文化庁以外の省庁、たとえば観光庁や内閣府が過度に関わるべきではない。</p> <p>この点に関連して、「基本計画」を策定させるにあたっては、国が市町村を観光・活用の方向へ一律に誘導するような事態があつてはならない。各市町村は、人口・財政規模の大小や立地条件、それぞれの地域の歴史・文化、現在抱える問題など、その個性は千差万別である。文化財の活用と言ってもその方針は、それぞれ地域の個性に応じた多様性やユニークさが認められるべきである。そのために活用は観光だけを重視するのではなく、たとえば過疎化する地域での文化的なアイデンティティ確立を通じて住民の心の拠り所とする、あるいは被災地における歴史的景観の復元による住民の「心の復興」への貢献など、多彩なあり方を認める必要がある。</p>
38	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」の2頁に「文化財の保存に悪影響を及ぼすような活用はあつてはならない」と明記されているが、活用の推進が毀損の危険性を高めることは自明である。「中間まとめ」には、毀損の危険性を回避するための具体的な施策が盛り込まれていない点が大きな問題と考える。たとえば4頁において、市町村は「基本計画」を策定し、そこに「文化財を保存・活用するための方針」などを書き込むとしているが、その方針が文化財保存と活用のバランスが取れているか、毀損の危険性を伴うものになっていないかを責任をもって判断するのは、国のどの機関なのであろうか(文化庁?)。毀損の危険性を伴う「基本計画」を、活用を優先して承認するような事態があつてはならない。「基本計画」の承認基準の明確化と、承認手続きの透明化を強く要求する。また「基本計画」は「定期的に評価・見直しを図る」(4頁)ともあるが、その評価は国のどの機関でなされるのか。また、その際評価ポイントは活用に偏重すべきではなく、保存に係る項目も重視すべきである。評価・見直しポイント案を事前に公表したうえで、パブリックコメントを募集して修正するといった手続きを要求する。</p> <p>さらに、現在1700を越える市町村のうち、歴史文化構想を踏まえた計画が採択されている市町村は70にとどまり、文化財の保存・活用を事業化した経験のある市町村は圧倒的に少数である。こうした中で「200拠点設置」「1000事業推進」といった数値目標(「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」)の達成だけが追求された場合、文化財の保存と活用のバランスが取れた「基本計画」を、市町村が十分な時間を掛けて練り上げることができるかどうか、甚だ疑問である。たとえば市町村に置かれる「協議会」(4頁)において、社会的・経済的な観点からの活用を目指す意見が優勢となった場合には、活用に前のめりとなる一方で保存が疎かとなる事態も想定される。「文化財の公開・活用に係るセンター的機能の整備」(11頁)といった施策の外に、具体的な歯止めとして、文化財を毀損した場合の罰則強化を検討するべきである。また現行の文化財保護法第四十三条「重要文化財に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない。」や第四十五条「文化庁長官は、重要文化財の保存のため必要があると認めるときは、地域を定めて一定の行為を制限し、若しくは禁止し、又は必要な施設をすることを命ずることができる」といった条文を残し、文化財の継承については国が最終的な責任を持つかたちで、その保存に悪影響を及ぼしかねない活用を未然に防ぐ具体的な措置が講じられて然るべきである。</p>
39	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」においては、文化財の保護・活用は「文化財やその所有者に最も身近な行政主体である市町村のレベル」(3頁)で担うことになっている。しかしこの点、「中間まとめ」でも指摘される通り、「市町村の文化財部局は人手不足」(3頁)であり、それはもはや深刻な状態に達していることを重視するべきである。文化財保護法を改定する・しないに関わらず、真に文化財の保護・活用が課題であると認識するのであれば、文化財部局に十分な人数の「専門的な人材」(同)を配置できるよう、国としても具体的な財政・人材上の支援等を講ずるべきである。またこの場合、文化財行政は文化財所有者をはじめとする地域住民との持続的な関係や、長期的視野に立った保存・活用の取り組みが不可欠であるから、「専門的な人材」は短期間で異動しない常勤職で、他の部署との兼職ではない専門職であるべきである。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
40	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」では、「基本計画」の主体を市町村としたことによって、たとえば国や都道府県の博物館等や国立大学等で収蔵している文化財はどこに位置づけられるのかが不明である。(この点、「中間まとめ」の5頁「都道府県の役割」には、一切言及がない)各市町村と国・都道府県とのこれまでの関係を踏まえて、包括的な文化財の保存・活用がなされるよう、たとえばそれぞれにおける文化財の収蔵・所在情報の公開・交換を促進することも必要となる。また地域から離れたコレクション型の文化財、一つないし複数の地域にまたがって拠点を有する企業の歴史に関する文化財の扱いなども検討されて然るべきである。</p>
41	<p>・今回の基本計画策定において、これまでの文化財保護行政にたいする十分な総括がなく、目先の活用がクローズアップされ、ことがすすめられているように思われる。少なくとも、国の文化財調査官等から現状認識・問題点指摘を丁寧に聞き取るべきである。</p> <p>・「社会状況の急激な変化」を「過疎化・少子化高齢化」ととらえ、「伝統や文化消滅の危機」ととらえるが、文化財の過度の活用が、文化財を危機に向かわせていることも認識すべきである。たとえば、二条城の廊下は、年間百数十万人が歩く結果、以前は黒光りしていたもので、木目がむき出しになり劣化が進行している。二条城の廊下を江戸時代を通じて歩いた人数は、現在の1年の拝観者数をはるかに下回るであろう。</p> <p>・文化財保護法には「文化財を保存し、かつその活用を図り」とあり、「保存と活用は文化財保護の重要な柱」とされ、また「文化財の保存と活用の好循環を創り上げていく」とされるが、その場合にも文化財保存が「前提」としてあり、その限定のもとで活用が図られるべきものであろう。「保存」と「活用」は対等ではない、「保存」が主であり、「活用」は従である。経済や観光とは違い、文化財は一度失われると元にはもどすことが極めて困難なものであり、基本計画を立てる場合には、保護を「大前提」にすべきである。この点は中間まとめで、触れられていないわけではないが、主要な論旨とはかみ合っていない。</p> <p>・中間まとめには、美術工芸品等に配慮した記述もみられるが、全体の基調では、「中間まとめの概要」にみられるように、その位置づけがなされていない。</p> <p>・基本計画は、建物・史跡・無形文化財を念頭において、市町村を担い手として、策定されているように見受けられる。しかし、美術・工芸等に関わる文化財は、必ずしも直接地域と結びつくことなく伝来・保存されてきており、この基本計画では切り捨てられてしまう。さらに美術工芸だけでなく、建物についても、元の位置から、他の場所に移して保存されているものも多くあり、それらへの対応を欠いたものとなっている。</p> <p>・市町村を核とする計画の問題点として、「市町村への丸投げ」とも思えるものとなっている。</p> <p>・国の役割は、「基本計画の認定」と「取組への支援」とされるが、それでは国の主体的な文化財保護への役割が放棄されているのでは。また、「認定」の具体的基準(運用方針)が示されておらず、その「基準(運用方針)」のありかたによって、推進すべきものかそうでないかは、判断に大きな差が出る。参考:世界遺産の基準</p> <p>・都道府県は、「市町村への指導助言」、「支援」をするものとなっているが、都道府県自身の文化財保護等への主体的な取組が明示されていない。都道府県は基本計画の策定主体とはなりえないのか。</p> <p>・市町村が核となると、国・県が所蔵する文化財を、基本計画でどのように位置づけ利用するのかは、大きな課題である。</p> <p>・基本計画を策定できる市町村の数をどのくらいと想定しているのか明確ではないが、すぐに対応する市町村は、千数百ある市町村のうちごく僅かであり、計画を立て得ない市町村の文化財が、結果的には切り捨てられるのではないのか。</p> <p>・「基本計画の概要前提」のなかに「基本計画には、地域に所在する文化財(未指定を含む)を総合的に把握した上で」とあるが、それを行える市町村はどれほどあるであろうか。その調査・保全のためには、人と費用と時間が必要であり、この2,3年で達成できるものではない。この方向で進めるためには、比較的長期の展望をもって人を育て、調査を進める必要があり、そのためにこそ国の施策・支援が必要であろう。</p> <p>・随所に「未指定の文化財」という言葉があるが、具体的にどのようなものを考えているのか。美術工芸等では、古文書のように、歴史文化を知る上で貴重なものが膨大に存在している。</p> <p>・個々の文化財の「保存活用計画」については、史跡・建築については、比較的作成可能であるが、美術工芸などの文化財については、中間まとめにも触れられているように、異なった観点からの把握が必要である。</p> <p>・首長部局が文化財保護を担当することについては、すでに多くの県では、教育委員会ではなく知事部局で担当している事例は多くある。ただ、文部科学省・文化庁が直接対象としうる部局は教育委員会であるところに、国の制度上の問題があるのではないのか。</p> <p>・最後に、この中間まとめに従った場合、文化財保護法の法文は、どのようなものとなるのかを示すべきではないか。是非、国会に出す以前にもういちど、法文を示したものを提示しパブリックコメントを求めたい。</p> <p>・以下は、最近、雑誌にコラムとして書いたものである。参照いただければ幸いである。世界遺産に登録されることは、いまや観光の切り札として、その登録には、政治をあげて取り組まれている。確かに、世界遺産への登録は、観光振興に大きく寄与している。しかし、世界遺産登録の根拠となっているのは、世界遺産条約である。その正式名称は、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)」であり、その目的として、「文化遺産及び自然遺産を人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存するための国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的とする」が掲げられている。</p> <p>ここには、観光や活用という言葉はなく、損傷、破壊等の脅威から遺産を保護し、保存するための国際的な協力と援助が求められている。近年の世界遺産登録への多くの動きは、この世界遺産条約の精神をどれほど堅持しているだろうか。</p> <p>Heritageの日本語訳を「遺産」とするのはまったく間違いとはいえないが、日本語の語感とは少し異なり、後世に受け継がれていくもの、未来に残すべき先祖伝来のもの、といった意を持つ言葉である。</p> <p>日本遺産はJapan Heritageと英訳されているが、「地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー」を日本遺産とするとされ、そこには文化財の保存・保護、後世への継承といった視点はまったく記されていない。その意味で、日本遺産の場合、少なくとも英訳にHeritageの語をあてておくべきではないだろう。</p> <p>過度の活用を推し進めた結果、文化財が滅失あるいは大きな損傷を受けてしまえば、多くの場合、その復元は困難を極める。観光推進、遺産の活用を進めるときも、「遺産」を後世へ継承するには保護・保存の精神を第一義とすべきではないかと思う。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
42	<p>1地域における保存・活用計画の策定について ・地方の市町村には建築の文化財担当者がいないことが多く、地方と都市部との対応の格差が心配。建築担当者の充実が必要。またそれを補う意味でも、ヘリテージマネージャーなどの民間の専門家との連携が必要。</p> <p>2保存・活用の担い手の拡充について ・所有者だけでは保存・活用の対応が難しいケースが多く、専門家を擁したNPOなどの団体が所有者と伴走しながら保存・活用していくことが考えられる。ボランティアだけでは難しいので、経済的な補てんが必要。商業利用すれば経済的に回る可能性はあるが、建物への愛着があり商業利用を望まない所有者も多い。こういう建物を大事にされている所有者の気持ちも大事にする必要がある。</p> <p>3その他 ・登録文化財の場合、税制の優遇が十分でない。特に都心部の大きな建物の場合維持できない。土地の固定資産税の減免も必要。 ・地方の場合、固定資産税も比較的安いのが、市街化調整区域だと用途変更には都計法上ハードルがあり、結局空家で放置され地域が疲弊する。活用を促すような法整備が必要。</p>
43	<p>全体として、文化財を保存保護するとともに、今まで以上に活用していこうとする方向性には、私も基本的に賛成ですが、細部には異論もあります。以下、提案と懸念を示します。</p> <p>4頁の「基本計画の概要」では、連携すべき分野に「健康増進」が入っていません。文化財のあるところまで足を運んで、見るだけでなく触れて考えれば、心身の健康増進と維持にも役立ちます。また、文化財の活用は地域づくりが第一の目的で、そのためには住民参加ではなく、計画の最初から地域住民と共に作り上げて実現する「住民参画」の方向性での実施が必要です。観光はそのあとに来るべきで、最優先課題ではありません。</p> <p>市町村レベルでの基本計画の策定にも賛成です。ただし、現状では文化財担当者の環境はほとんどが劣悪で、人数も極めて足りません。11頁の「地方公共団体の体制充実」にもあるように、専門的職員の配置は焦眉の課題です。また、活用の際には遺跡の価値を文化財担当者が地域住民に語る必要がありますが、そのためには文化財の絶えざる研究が欠かせません。研究なしに文化財の価値は語れないのですから、研究活動を保証する必要があります。</p> <p>さらに、現状ではほとんどの市町村に基本計画を作る余力はないのですから、基本計画の有無で予算配分の優劣をつけないようにお願いします。</p>
44	<p>このパブリックコメントは、文化財や博物館に深い関心を寄せる大学生たちが、今回の文化財保護法改正をどのように受けとめたかをまとめて提出するものである。有形民俗文化財の研究者であり学芸員である私は、改正には資料保存の観点から慎重な意見を持っているが、次代を担う若者たちの率直な意見をもとにこのコメントを作成した。具体的には、東北学院大学文学部3・4年生対象の担当講義「博物館展示論」において、大学生たちのディスカッションの機会を持った。議論では、「中間まとめ」と新聞各紙の論説等を説明したうえで、文化財は活用すべきであると同時に保護すべきであるというジレンマがあることを共有した。そのうえで60名の学生を、「活用推進派」と「保護重視派」のふたつの立場に無作為に二分し、それぞれのスタンスから推進の効果と保存上の弊害について問題を考えるロールプレイ形式のディスカッションを行った。</p> <p>「活用推進派」からの見方は以下のようなものであった。</p> <p>全体として「中間まとめ」で、文化財を公開することが外国人観光客増加や満足度向上に直結するとしているのは安直である。文化遺産や美術作品の魅力は、さまざまなメディアを通じて共有され、共感広がることで、リピーターやフォロアーを生み出し、そうした効果は現代においては測り知れない。しかし、文化財をより公開しただけで経済発展に結びつくものではなく、とくに東北に代表されるような、地方の実情に対する想像力に欠けている。地方において観光の発展を妨げているのは、交通の未整備、農林漁業や地場産業の低迷、情報化の遅れ、人材不足など、種々の要因が絡み合っている。文化財の保護よりも公開を優先とするのは、必要なインフラが充実されなければ効果に結びつかないのではないか。「中間まとめ」はこうした意味でバランスを欠いている。</p> <p>文化財は地域にある重要なコンテンツだととらえると、例えば音楽や映画、アニメ、ファッション、アートなど、思いもよらぬ分野と結びつくことができるはずであり、例えば野外音楽イベントとの連携など可能性が広がるだろう。そもそもこうした文化資源に通じているのが学芸員である。コンテンツを活かすためには、博物館連携や学芸員の異分野交流を促進することが重要である。</p> <p>これに対し「保護重視派」からの見方は以下のようなものであった。</p> <p>この改正によって本当に外国人観光客増加に結びつくのかは、まったくイメージができない。テレビのワイドショーなどでは、アジアからの観光客によるマナーの悪さやゴミ問題、施設の毀損などが報じられるが、こうした状況が拡散していくイメージしか持てず、こと文化財等においては、保存はもちろん、意味ある普及活動においても支障が出るのが容易に想像できる。</p> <p>権限が市町村に移譲されることで、市町村独自の文脈を活かしたり、中長期的な計画とも関連付けたりして、特徴を出すことにつながっていくならば、これには期待を持てる。加えて「活用」という方向性が打ち出されることで、文化財を所管する教育委員会だけでなく、開発や観光、福祉などの市長村長部局とも足並みがそろい、ストーリー豊かな町づくりには資するところが大きいだろう。「中間まとめ」は外国人観光客等にターゲットがあり、外貨獲得のために文化財を公開ありきにするというのは、市民のニーズとのズレを感じる。公開促進において大切にすべきは、地域住民が文化財等に親しむ機会が増えたり、それをもとに市民活動が活発化したりといったことにあるのではないか。</p> <p>文学部で学ぶ学生としては、文化の楽しさを衆知するような仕事に就きたいと思うから、学芸員や文化財や博物館関連産業に従事する職業人の魅力を上げるためにはどうするかを考えるべきである。文化財の普及のために、やみくもに公開促進すればいいというものではないが、一方で学芸員等の社会的役割は現在よりも拡張すべきであろう。</p> <p>一方、「中間まとめ」の方向性においては、見た目重視、分かりやすさ重視の傾向になり、ある種のテーマパーク化が促されるだろう。例えば、仙台＝伊達政宗といったイメージである。もちろん日本遺産で「伊達文化」に注目するのは良いことだが、それ以外の時代や、小さな物語は等閑に伏されてしまう可能性がある。大河ドラマや博覧会をみればわかるように、作り出した流行は必ず廃れるものであり、それは本当の意味で文化財の魅力を伝えたことにならない。拙速な公開促進よりは、文化資源の魅力発見や情報発信、展示、普及といった、地に足のついた実践を積み重ねていくことが求められよう。</p> <p>最後に、議論を終えたあとで、ロールプレイでの立場に関わらず、文化財保護法改正は「好機到来」か「時期尚早」かのアンケートを行った。その結果、全学生60名中「好機到来」は25名「時期尚早」は35名となった。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
45	<p>私は、日本文化いけばなを沢山の方々に教えて伝承していきたいと活動しております。いけばなの文化もただ伝承するだけでなく、それを伝え教えていける方々を育てる事が私の役目だとも思い活動しておりますが、今の時代日本文化離れです。3年後にはオリンピックもあり、日本文化を見直し立て直すチャンスだとも思います。いけばなだけでなく。文化全体でまとまり交流できる場所、イベントなどをいろいろ考えてます。また郷土文化も大人から子供への伝承も難しい時代です。私も地域のボランティアとして、郷土文化を紹介するブログやイベントなどに協力参加しておりますが、もっと楽しめる。子供や若い人が参加できるイベントを考えて、やってみたいとおもいます。ぜひ、私に何日本文化の今後未来の為にできる事があれば協力したいので、よろしく願いいたします。</p>
46	<p>国内で県や市などの自治体が、博物館を続々と設立するのは昭和50年代の後半から。それ以前に設立されていたのは文化遺産を守るために民間(個人)が設立した博物館や美術館だった。当兵庫県内でも当館が開館した昭和49年当時、県内の文系の博物館数は約40館。その多くが民間の施設だった。それが現在は120館を超すが、多くが県や市の施設である。民間の施設は貴重な膨大な資料を収集し、その保存のために施設を設立したが、公立館の多くは施設よりも箱が先行した。</p> <p>残念ながら貴重な資料を保存する民間博物館に対して、国や自治体などからの支援はなく、貴重な資料を所蔵する民間博物館がこの10年ほど前から入館者数の大幅な減少で赤字になり、次々に閉館し貴重な資料が失われている。高砂市の高砂美術館、奈良県の富本憲吉記念館、広島県の日本はきもの博物館、鶴岡市のアマゾン民族博物館など。三重県鳥羽市の海の博物館も経営難になり心配されていたが本年、志摩市が資料などを買い取り継承されることになった。</p> <p>具体的な事例になるが、当日本玩具博物館は現館長井上重義が個人で設立した民間博物館である。文化財として評価されずに失われようとしていた郷土玩具の存在に気がつき、会社勤務の傍ら全国を歩いて収集。保存と公開のために5000点の資料で昭和49年に井上郷土玩具館として出発した。開館後は博物館のあるべき姿を模索し、当館でないといけないコレクション群の構築に全力で取り組み、郷土玩具だけでなく、子供や女性に関わる数々の貴重な資料の収集に成功した。</p> <p>国の登録博物館認定のために財団法人化を考え、昭和59年に名称を日本玩具博物館と変更。県と相談したところ3億円の基金が必要といわれ、そんな大金が用意できるわけではなく、現在まで個人経営できた。名称の変更を機に人生を博物館運営にかけようと考え、45歳で会社を退職。退職金で3号館、次いで6号館を増築した。登録博物館の夢は消えたが、昭和63年に個人運営では全国で10館もない国の博物館相当施設に認定された。</p> <p>収集品が増えるに従い施設を増築したが、建設費は兵庫銀行(現みなと銀行)の融資と入館者の増加で賄えた。平成2年には学芸員を採用、私も独学で博物館学を学び、平成12年に学芸員資格を取得。精力的に収集に取り組み、当館でないといけないことができない、いくつものコレクション群の構築に成功した。ちりめん細工、神戸人形、世界の玩具コレクションなどは国内随一である。雛人形は平成7年の阪神淡路大震災後、それらが救済活動の範疇に入らず放置されている事から収集に取り組み、貴重な資料を保存する。現在、国内が6万点と海外は160カ国3万点の総数9万点。玩具博物館としては国内だけでなく、世界でも屈指と評価されるまでになった。信頼を受けて寄贈も相次ぎ、受贈資料は3万点を超える。</p> <p>活動は大きな評価を受け、兵庫県文化賞、サントリー地域文化賞、それに館長がJMMA学会賞、政府の観光カリスマに認定され、平成28年にはオックスフォード大学日本研究図書館から当館発行の企画展の記録集などの購入依頼があり10冊を送付。ミシュラングリーンガイド二つ星と大きな評価も受けた。</p> <p>しかし、当館も20年前には年間6万人にあった入館者数が、近年は2万人を割り込む。40年間、観光地でない地で赤字を出さずに運営できたのは、ちりめん細工復興に係わる通販のお陰で、奇跡といえる。私は当館が所蔵する資料は私有物でなく、社会の財産であると認識している。</p> <p>ところが県や市などの博物館や文化財担当部局からは、これまで当館の所蔵資料や館の運営などについての問い合わせや事情聴取などは一切ない。それに運営に対する支援もない。当館は文化財として認定された資料は1点もないが、沖縄の昭和初期の玩具資料80余点、神戸人形500点、京・大阪で作られた江戸から明治の雛人形と甲冑飾りなど、他に例がない貴重な文化遺産であり、当館でないといえることが出来ない貴重な資料群を多数所蔵する。だが個人の方でこれほどの資料を持つ博物館を運営することは限界が来ており何らかの支援をいただけることを願っている。</p> <p>最近の傾向は、県立や市立の博物館が子供料金を無料にしていることである。国立民族博物館も無料になったと知った。民間の登録博物館や博物館相当施設に指定されている博物館施設が子供料金を無料にするための制度(保障など)を国や県や市で真剣に検討して頂きたい。</p> <p>民間博物館の中には学芸員も置かず営利目的の館も見受けるが、真摯に文化遺産を収集し、保存のためにがんばっている施設に対する公的な支援を検討して頂きたい。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
47	<p>博物館の活性化のために。</p> <p>日本博物館協会の会長もされた中川志郎氏は「私立の博物館はまずコレクションありきですが、公立の博物館はまず箱物ありきです。民間の優れたコレクションと公立の優れた器が合体したときに日本の博物館としてはかなりよいものになるのではないか。その対話が大切ではないか」と話されていたことが、心に残っている。</p> <p>膨大な資料を所蔵する当館には、これまで国内外の博物館から貸し出し依頼があり協力してきた。過去にスイス、ベルギー、フランス、アメリカ、ブラジル、中国、韓国などで当館資料による展覧会が開催され成功した。去る4月には韓国の国立民俗博物館から関係者が、当館の資料調査に来館された。</p> <p>国内からも貸し出し依頼が多数あり、八戸市立博物館、福井県立歴史博物館、福岡県青少年科学館ほか、各地の博物館施設から依頼を受けて貸し出してきた。現在も神戸開港150年記念に因んで神戸市から依頼を受け、2000点をデザインクリエイティブセンター神戸で12月28日まで展示中である。当館のコレクションは他では見ることができないユニークなものだけに好評で集客力もある。来年度も三重総合博物館や東京のたばこと塩の博物館での展示が決定している。</p> <p>過日も有識者の方から、立派な施設の公立博物館と貴重な資料を所蔵する当館とが協力して、博物館の活性化が図れないものかとアドバイスがあった。私も日本の博物館の活性化のために協力ができればと考えて提言する次第である。現在、当館では1号館で「日本の祭りのおもちゃ」400点、と6号館で「世界の民族楽器と音の出るおもちゃ」1000点を展示中だが、国内ではこのような内容の展示は例がないと思われる。これまでも当館では所蔵資料による下記のような特別展を開催してきた。それも当館が90000点もの膨大な資料を所蔵しているから出来ることで、館内で常時展示しているのは5000点もなく、大半の資料が収蔵庫に何年も眠ったままになっている。</p> <p>1.ちりめん細工 2.正月のおもちゃ・羽子板とカルタと双六・風 3.日本のコマと世界のコマ 4.雛祭り江戸と京阪の雛 5.ふるさとの雛人形 6.御殿飾り雛の世界 7.端午の武者人形と甲冑飾り 8.ふるさとの武者人形 9.水遊びと縁日のおもちゃ 10.なつかしのおもちゃ博覧会 11.世界と日本の乗り物玩具博覧会 12.日本と世界のママゴト道具 13.世界の動物造形 14.世界の鳥の造形 15.世界のからくり玩具 16、中国の民間玩具 17、世界と日本のミニ チュア玩具 18.子供の晴れ着、などである。ほかにも戦前の琉球玩具80点や大正昭和初期の干支の年賀状2000枚など当館でないと見ることができない資料の数々を多数所蔵している。</p> <p>国内の博物館や美術館の場合、海外の博物館施設からの借用資料による特別展示が多いが、貴重な資料を持つ国内の民間博物館と優れた施設を持つ公立館とが連携して博物館の活性化を図ることも必要な時代ではないかと考え、そのことを検討課題としてお願いしたい。</p>
48.1	<p>2～5ページ</p> <p>Ⅱ 文化財の保存と活用に関する基本的な考え方</p> <p>文化財保護法は、その目的を「文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」と規定しており、保存と活用は文化財保護の重要な柱と考えられている。</p> <p>⇒文化財の活用により、地域住民の文化財に関する重要性の認識が培われて初めて、文化財保存に対する地域住民の理解を得られ、行政機関のみによるものではない、真の意味での、国や地域全体での文化財の保存と継承が実現できる。</p> <p>左記の記載のような保存ありきの活用ではなく、また、単に両者が並列的な2本の柱というものでもなく、当中間とりまとめ全般に関わる活用と保存の重要性に関する基本認識を転換させ、むしろ「活用を前提とした保存」を進めていくべきである。</p> <p>なお、左記のような保存を重視した記載は、左記のみならず全編に及ぶことから、「活用を前提とした保存」との観点での再整理が必要と考える。</p>
48.2	<p>3～5ページ</p> <p>Ⅲ これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策</p> <p>1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化</p> <p>(1)必要性和対応の方向性</p> <p>国や都道府県の取組の重要性はもちろんだが、文化財やその所有者に最も身近な行政主体である市町村のレベルで、地域住民と緊密に連携しながら消滅の危機にある文化財を掘り起こし、地域一体で計画的に保存・活用に取り組んでいくことが極めて重要である。</p> <p>しかしながら、市町村の文化財部局は人手不足であり、少人数の職員が、専門性の異なる多種多様の文化財を一手に担っていることも多い。</p> <p>(2)具体的な方策</p> <p>(ア)市町村による基本計画の策定</p> <p>○都道府県の役割</p> <p>都道府県は、基本計画を策定する市町村への指導助言や、小規模な市町村の基本計画策定への支援、広域での連携、研修の実施や人材育成などにおいて積極的な役割を果たすことが期待されるが、今後、都道府県と市町村の役割分担の在り方なども含め、引き続き検討が必要である。</p> <p>⇒地域に点在する文化財を観光資源などとして活用するためには、面的に文化財を把握して発信すること等が必要であり、国も平成29年6月9日閣議決定「未来投資戦略2017」などにおいて面的な整備・活用の方針を示してきた。</p> <p>このように市町村をまたがる対応がもとより避けられないうえ、「中間まとめ」でも指摘されているとおり、市町村文化財部局は人手不足などの問題も抱えている。このため、都道府県には、文化財保護分野において、「中間まとめ」で指摘されている市町村間の広域的な調整、補完的な役割以上に積極的な役割が求められており、具体的には、これまで市町村文化財部局が担ってきた業務そのものに関与していくことが不可欠となっている。実際、本県においては、知事部局に設けた文化資源活用課がデータベースの整備、情報発信など県域にわたる文化財活用の中心的役割を担ってきた。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
48.3	<p>10～11ページ Ⅲ これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策 2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (2) 具体的な方策 (ウ) 国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な公開の在り方 材質が脆弱なものが多い美術工芸品については、平成8年に「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」(※)を策定し、国指定文化財の公開日数や移動回数などを示し、これに基づき適切な取扱いを行うことが望ましいとしてきたが、展示設備等の技術的な進歩や公開ニーズの多様化などを踏まえ、よりきめ細かな取扱いとすることが望ましいと考えられる。例えば、保存状態に問題がない場合、石、土、一部金属品等については、公開日数の上限を延長することや、公開日数を目安としたうえで個別対応において専門的な助言を得ながら更に延長することがあり得ることを明確にすることなどが考えられる。</p> <p>(※) き損の程度が著しいものは、抜本的な修理が行われるまで公開をしないこと、その他、原則として公開回数は年間2回以内、公開日数は延べ60日以内、たい色や材質の劣化の危険性が高いものの公開日数は延べ30日以内、公開のための移動は原則として年間2回以内とされている。</p> <p>⇒ 国宝・重要文化財について、所有者による保管施設における公開以外の公開等については、「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」等により、いわゆる「60日ルール」に服することとされてきた。その見直しとして公開日数の上限を延長するに当たっては、海外の美術館・博物館と協力して展覧会を開催するなど国際交流の取組みの妨げとならないよう、海外における展覧会の通常の会期幅等をも念頭に、大幅な延長を検討すべきである(たとえば原則90日とするなど)。(注) また、「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に盛り込まれている修理現場の公開(修理観光)の推進につなげる等の観点から、施設環境や人的体制が整っている文化財等修復施設である場合には常設展示を行えるようにする等、公開日数の上限の延長にとどまらず、「60日ルール」の適用範囲そのものを弾力的かつ抜本的に見直すべきである。</p> <p>(注) 本県は、2019年にフランス・ギメ東洋美術館とイギリス・大英博物館の2箇所の海外著名美術館・博物館で国宝・重要文化財である仏像等の展覧会を計画しているが、いずれも、「60日ルール」の制約により、会期が60日未満と通常の展覧会の会期より短いものとなる予定。</p>
48.4	<p>12ページ Ⅳ その他推進すべき施策 (1) 地方公共団体の体制充実 現在でも、文化財の総合的な把握や、多様な関係者と連携した保存・活用などに積極的な役割を果たしている地方公共団体もあるが、そのような地方公共団体の役割や任務は、必ずしも文化財保護法上明確となっていないため、改めて明確化することも検討が必要である。 なお、文化財保護の所管は教育委員会となっているが、景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一体的な取組を可能とするため、地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上についても検討が必要である。ただし、平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において挙げられている、文化財保護に関する事務の管理・執行において担保すべき観点(専門的・技術的判断の確保等)を十分に勘案して検討することが必要である。(※) (※) 平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において、「どのような機関が文化財保護に関する事務を管理し、及び執行することとなるとしても、下記の4つの要請を十分に勘案し、これらをどのように担保するかという観点から制度設計を行うべき」とされ、4つの要請として、「専門的・技術的判断の確保」「政治的中立性、継続性・安定性の確保」「開発行為との均衡」「学校教育や社会教育との連携」を挙げており、これらの要請に対応できるような仕組みを検討することが必要である。</p> <p>⇒ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、文化行政について、地域の実情や住民のニーズに応じて、「地域づくり」という観点から他の地域振興等の関連行政とあわせて地方公共団体の長において一元的に所掌することができることとされているが、文化財保護はその範囲から除かれており、首長部局に事務委任や補助執行させることができるにとどまっている。 このような状態のまま、「中間まとめ」が指向するように保存と活用を文化財保護の重要な柱として位置づけていくこととなれば、首長部局で文化財の活用を主導している現状について法令上の位置づけがかえって曖昧になりかねないことから、そのようなことにならないよう、法令上の明確化を必ず行うべきである。 このように保存と活用を文化財保護の重要な柱として一体的に位置づけていくのであれば、この際、地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できることとする法令改正を、今後の検討事項として先送りすることなく、今回の文化財保護法見直しにあわせて優先的に措置すべきである。</p> <p>(参考条文) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (職務権限の特例) 第二十三条 前二条の規定にかかわらず、地方公共団体は、前条各号に掲げるもののほか、条例の定めるところにより、当該地方公共団体の長が、次の各号に掲げる教育に関する事務のいずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる。 一 スポーツに関すること(学校における体育に関するものを除く。) 二 文化に関すること(文化財の保護に関するものを除く。) 2 地方公共団体の議会は、前項の条例の制定又は改廃の議決をする前に、当該地方公共団体の教育委員会の意見を聴かなければならない。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>多発する自然災害から文化遺産を保全し、活用する法整備を望む</p> <p>＜未指定文化財と自然災害＞ 文化財を活用するためには、文化財の単なる解説では観光客を引き付ける力は小さい、持続性はない。そのためには、彼らにとっても理解可能なストーリーづくりが必要である。ストーリー作りには、美術品としての価値や歴史的評価の高いものだけでなく、未指定文化財、景観や村の歴史、民話など、文化遺産が総動員されなければ実現できない。この点は「中間まとめ」でも強調されており、成果が期待される。</p> <p>近年、中規模の自然災害（例えば2017年の九州北部豪雨など）は、毎年繰り返され、激甚指定を受ける大規模な災害も数年おきに発生し、文化遺産の滅失も繰り返されている。滅失は免れたものの、大きく傷つき活用困難な状態に放置されているものも多数ある。</p> <p>それらは特に未指定文化財と呼ばれるものの中に目立つ。レスキューされはしたものの、材料の脆弱性、制作技術などから再生困難というものも多数ある。関東大震災で滅失した動産文化財は、金額にして、4000億円以上と考えられている。</p> <p>49 日本の地理、気象の自然条件に起因するのか、近年の地震や水害の発生件数の合計は、世界的にみても稀な多さであることに気づく。自然災害から文化遺産を保全し、活用を図るために、防災対策は避けては通れない、活用の必須の前提である。</p> <p>＜復興の力を支える文化遺産＞ 今回の文化財保護法の改正では、今まで明確には規定されていなかった「活用」という部分に焦点が当てられている。2004年の新潟地震で壊滅的な被害を受け、全村移転の瀬戸際にあった旧山古志村の村民が、「牛の角突き」行事を避難先の地で実施し、これを見た村民が奮い立ち、帰村を決意したことは有名な話である。文化遺産の活用は有形文化財、無形文化財を問わず、災害の復興を推し進める人々の「内なる力」になる。災害からの復興という観点からも、文化財の活用は、時宜に合った取り組みといえる。</p> <p>文化財の活用は、観光客の誘致による経済の活性化をもたらすだけでなく、昨今の日本を取り巻く災害事情の中にあって、被災した国民の復興を推し進める原動力の一つと認識されており、この点からの法整備も、是非進めていただきたい。</p> <p>以上の観点から、文化遺産の活用は、自然災害からの保全と、両輪の関係にあり、並行して推進する必要があるものとする。</p>
50	<p>・文化財防災の明確な位置づけの必要性について 本まとめでは、「中長期的観点から検討すべき課題」として、「大規模災害発生時の文化財のレスキュー活動等の在り方について」が挙げられています。わが国では阪神・淡路大震災と東日本大震災を経て、文化財の防災やレスキューについてのノウハウや考え方について多大な蓄積を行ってきました。そのひとつが、平成27年2月15日に、独立行政法人国立文化財機構と歴史資料ネットワーク主催による「全国史料ネット研究交流集会」で採択された『「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言』です。本宣言では、わが国における阪神・淡路大震災以来の文化財保全活動の蓄積を踏まえて、「歴史文化に関わる多様な分野の専門家と地域の歴史文化の多様な担い手が、ともに手を取りあって、文化財等の保存・継承活動を一層強めていくことを念頭に採択されたものです（全文は歴史資料ネットワークHPより閲覧可能）。本宣言は、平成27年3月に行われた「第三回国連世界防災会議の枠組みにおける国際専門家会合—文化遺産と災害に強い地域社会—」においても示されたものであり、文化財防災におけるわが国の知見として発信されているものです。文化財保護法の改正にあたっては、本宣言の理念が十分に取り入れられるよう、ご検討願います。</p>
51	<p>・文化財保護のための都道府県内ネットワークの構築について 本まとめ中の「都道府県の役割」の項目で、都道府県の役割が示された上で、「今後、都道府県と市町村の役割分担の在り方なども含め、引き続き検討が必要」とされていますが、その際に、平成26年6月24日付の日本学術会議史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会による提言「文化財の次世代への確かな継承—災害を前提とした保護対策の構築をめざして—」を参考にさせていただきたいと思っています。本提言では、文化財防災の観点より、実際の文化財レスキューが行政機関、地域ごとの博物館・美術館、全国組織の関係学会・団体と、歴史・民俗資料を対象に地域ごとに任意で組織された「資料ネット」の三者の連携によって行われていることに鑑み、本提言において、国等の役割として「各都道府県に「資料ネット」と連携する公的組織をつくり、「資料ネット」のない地域にその創設を促す」としています。ここで言う公的組織とは、たとえば東日本大震災時において宮城県で組織された、県教委を中心に県内各市町村、博物館等の連合体である「宮城県被災文化財等保全連絡会議」などが想定されますが、災害時のみならず、日常的な文化財の保護・活用にあたって、こうした都道府県を中心としたネットワークの組織化が重要であると考えます。都道府県の役割として、こうした域内ネットワークの組織化を盛り込むとともに、こうした動きに対して国等による働きかけが必要となると考えます。</p>
52	<p>4(2)博物館等の役割強化の項目について、某県立美術館では保存修復の担当の学芸員がいる代わりに、外部に修復を委託する予算がほとんどついていないという状況だと聞きました。都道府県立の美術館博物館が地域の中心となって助言などできるような人員配置にすることはとても重要なことですが、人を配置すること引き換えに予算がつかなくなってしまては、十分な保存活用はできないと思います。文化財の保存活用のための予算の確保について、都道府県や市町村の単独で予算を組むことは極めて困難だと感じていますが、そのための国からの補助や対策をしっかりと練っていただきたいと思っています。</p>
53	<p>・市町村「基本計画」策定に関わる「協議会」と「地方文化財保護審議会」との関係性について 本まとめで示された「文化財やその所有者にもっとも身近な行政主体である市町村のレベルで、地域住民と緊密に連携しながら消滅の危機にある文化財を掘り起こし、地域一体で計画的に保存・活用に取り組んでいくことが極めて重要である」との指摘は、地域での文化財の保存・活用について市町村が主体的役割を発揮することを示すものであり、重要です。そのための方策として、単一または他の市町村と共同で策定する「基本計画」の存在が位置づけられており、また計画策定にあたっては「計画策定手続」で示された「協議会」の組織がなされるとされています。</p> <p>しかしながら、この協議会と文化財保護法第190条に基づく地方文化財保護審議会との関係性については、「意見聴取も必要とすることが適当」とされ曖昧なままです。文化財保護法では、地方文化財保護審議会は「都道府県又は市町村の教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、並びにこれらの事項に関して当該都道府県又は市町村の教育委員会に建議する」として、従来より地域の文化財の保存・活用についての諮問機関として位置づけられてきた経緯があります。</p> <p>基本計画策定にあたっては、従来から地域の文化財の保護と活用の蓄積を踏まえて、地方文化財保護審議会を十分に活かす形での組織づくりを考慮していただきたいと考えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
54	<p>・文化財の保護・活用に向けての国の態勢確立のため、文化庁の「省」への格上げ等について</p> <p>本まとめでは、従来の文化財保護法における「保護偏重」から「保護と活用」の双方の重視や、現在の社会状況を踏まえた上で、指定文化財のみならず「未指定の文化財」への取り組みをも念頭に置くなど、従来の文化財保護体制の課題点を解決しようとするものであると考えます。基本的な考え方としては、本まとめで示されるように、文化財の継承の担い手としての「地域住民」が想定され、そして地域住民に最も近い行政である「市町村」の主体的役割が期待されていますが、一方で都道府県や国に求められる役割も大きいと考えます。特に、市町村が地域社会において文化財の保護・活用を十分に進めていくためには、文化財の調査や保全、修復なども含めて、国による財政的支援も含めたバックアップが不可欠になろうと考えます。</p> <p>しかしながら、そのためには、現行のような文部科学省の一機関としての文化庁では十分に対応が出来ないのではないかと懸念があります。今後、国際社会を見据えてわが国の文化財の保護・活用をさらに展開をしていくためには、国にも責任ある体制と予算の構築がなされることが必要とされると考えています。そのために、文化財保護法の改正と同時に、文化庁の「省」への格上げによる「文化省」の創設が必要であると考えます。</p>
55	<p>12pには、首長部局も文化財保護行政を担当できるような裁量性の向上が挙げられている。また、同ページの註には、首長部局が担当できるようにするためには「政治的中立性、継続性、安定性の確保」の担保が要請されるとある。しかしながら「政治的中立性、継続性、安定性の確保」は、そもそも教育委員会制度の意義として文部科学省が挙げているものである。それを確保しながら首長部局で担当することも可とするという説明は、教育委員会制度の存在意義そのものに抵触した、矛盾した提案ではないか。</p>
56	<p>「中間まとめ」における改革の基本方針に対し特に異論はありません。適切な方向性を概論として示してくれていると思います。そして、これらの方針を実現していくポイントは、結局のところ文化財保護・活用にかかると「人材」の確保――人材の認定と配置、育成にあると思います。</p> <p>それを具体的にどのように実現・実施していくのか、諸制度の創設や整備、諸事業・活動の振興につき、今後、具体的な法制度や施策としてどのように展開されていくか、期待し、注視していきたいと思います。</p> <p>一つ、その人材活用の点で思いついたことを記しますと、「ふるさと納税」制度のひそみに習い、ヘリテージマネージャー等の人材が、現在の居住地以外に「ふるさと」がある場合、その「ふるさと」の文化財保護・活用に積極的に関与できるような仕組みが何かつくれないか。これは私自身が、齢60歳を迎えて、生まれ育った郷里のために何かできることはないかと強く思うようになった心境を反映してのものです。</p>
57	<p>○意見</p> <p>中間まとめに示された理念と方向性は十分理解できるが、自治体の文化財保護能力に著しい格差がある現状に鑑みれば、その実現あたっては、まず国の文化予算を拡充し、自治体における保護体制の強化や保護人材の確保を含めた「文化財インフラの整備」に取り組むことが大前提である。これが不十分なまま活用を推し進めると、保存と活用のバランスが崩れ、文化財自体の毀損を招き、未来への継承が危うくなる恐れがあると危惧する。</p> <p>○理由</p> <p>中間まとめは「これからの時代にふさわしい文化財の保存と活用の方策」について、3ヶ月という短い検討期間のなか、課題整理を行い、これから進むべき方向性や具体的な提言が多く盛り込まれたものとなっている。その理念については、総論として概ね首肯でき、評価できるものである。しかし、これを実現する方策については、地域の現状に鑑みした場合、懸念される点は少なくなく、理念と実状との乖離をどのように埋めるかが最大の課題と考える。</p> <p>中間まとめにも触れられている通り、多くの自治体は人口減少、税収減など財政難に直面し、疲弊しており、文化財保護予算や人的体制の確保・維持がままならない状態にある。さらにそうした傾向は、首長が文化面に行政的な重要性を認めるか否かによって、大きく左右される。</p> <p>このような状況のなかで、中間まとめは、各自治体（あるいは複数自治体の共同）による「歴史文化基本計画」の策定を法的に位置づけようとしており、その方向性自体は妥当なものである。</p> <p>いっぽう、文化財を活かしたまちづくりを計画的に推進する自治体は増えているものの、現実には「基本計画」のもととなる「歴史文化基本構想」レベルでも、策定した市町村特別区は53に留まっている。このことは大半の自治体にとって、その総合的な計画の策定の負担が想定以上に大きく、現時点ではそれを可能とする条件や体力が伴っていない実態を示しているのではないかと。</p> <p>この点を十分配慮せず法制化が進み、さらに計画の有無が国からの補助金等の支援に反映されるようになるなら、これまで以上に自治体間の文化財保護面での格差が拡大し、体制の整っていない自治体では文化財の継承が危ぶまれる悪循環が生じかねない。</p> <p>文化財について、各自治体による自助努力も必要であるが、その前提として、主要国と比較しても低位にある国の文化予算（文化庁HP「諸外国の文化政策に関する調査研究」）を拡充し、地域の博物館・資料館の充実、専門人材の育成と配置などを含む、文化財インフラ整備に取り組むことがぜひとも必要である。そうして地域の文化財力の底上げをはかりつつ、中間まとめに示された方向性を追求するなら、まさに保存と活用の好循環が生まれ、地域再生や「文化GDP」の押し上げに繋がると期待できる。</p> <p>未指定の文化財を対象に含めた取り組みは極めて重要であり、センター的機能の整備、人材育成、研修制度なども、文化財の継承を社会全体で支えていくための体制づくりに欠かせない。中間まとめのこれらポジティブな提言を実現させるためにも、今回の保護法の改正と、予算・人材・体制の充実を含む文化財インフラの整備が車の両輪となって、取り組みが進むよう希望する。</p>
58	<p>文化財・文化的景観は過去の世代の人々の活動と努力によって、私たちの世代に伝えられたものであり、私たちもこれを未来の世代に引き継いでいかなければならないものです。</p> <p>現在の世代の都合のみを考えて「活用」してよいものではなく、過去の世代に敬意を払い、未来の世代への責任を踏まえて「保護」してゆくことが必要です。</p> <p>特に専門家の意見を軽視した「活用」は文化財・文化的景観の破壊を招く危険が大きく、取り返しのつかない結果を招くことが危惧されます。</p> <p>「活用」には専門家の意見を踏まえた「保護」の観点を十分に踏まえることが必要と考えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
59	<p>現代社会でつぎつぎと消費されてゆく消費財と異なり、文化財はわれわれが守り、次世代に伝えてゆくものであるという前提で、文化財の保存と活用について、下記のように考えます。</p> <p>文化財の保存・活用にとって必要なのは、以下の1と2の密接な組み合わせである。 1は、つぎのようなサイクルで構成される。</p> <p>ア、文化財個々の状態を正確に判断できる人の育成と確保 イ、その人によるトリアージ(状態の判断) ウ、その判断にもとづく、個々の文化財の修復 エ、安全な状態に修復するために必要な人(技術)とモノ(素材・道具)の確保。素材や道具の生産、制作にかかわる人材の育成 このなかで、ア、ウ、エには金がかかる。文化財保護を行政的に「見える」化するためにはこの部分を強化するための予算をきちんと計上する必要がある。</p> <p>そのうえで、つぎの2の段階になる。 2は、展示公開に関してであるが、まず、考えるべきは、公開にも必要な知識、技術があるということである。 ア、次世代に継承してゆくことを考えることができ、なおかつ、その文化財にふさわしい展示・公開の仕方(キュレーション)に長け、あるいは、教育活動のできる人材の育成 イ、温湿度なども含めた適正な展示・公開ができる施設の整備 ウ、個々の作品の価値を正確に判断するための調査・研究</p> <p>大事なことは、1を踏まえてこそ2があるということ、2にしても、アからウそれぞれに十分な予算措置をする必要がある。 1、2を踏まえたうえで、公開については慎重に進めてゆく必要がある。 日本において、学芸員は、欧米水準と比べるというだけではなく、ポストが少ない。しかし、希望者がいないのではない。また、美術などについては、従来の美術史系の学芸員だけではなく、さまざまな関心、専門的な知識と技術をもった学芸員が必要になる。このような状況を考えれば、文化財の保存・公開に必要なのは、まず、それを支えることのできる人材の育成である。 このような根幹にかかわる体制を整備せずに、いたずらに公開を急ぐことは文化財を劣化、破損の危機にさらすことになる。</p>
60	<p>8 7P、(イ)民間の推進主体となる法人の位置づけ 9 「地域の文化財の調査研究、保存、活用などに係る民間の活動を積極的に位置づけた上で、民間と公共が、地域の目標や大きなビジョンを共有し、相互に補完しながら協働して取り組むことが必要である。」に賛同します。</p> <p>現在の文化財の置かれている状況は、自治体毎に文化財の担当者が置かれていますが(いない場合もありますが)、扱われ方には格差がみられます。文化財の専門職につける人間は一握りで、文化財に興味をもつ人は高齢者に多く、国民の中では一握りといえるでしょう。</p> <p>広く国民のものにするためには、多くの年齢層の人たちに様々な活動を通して文化財について知って興味を持ってもらうことが必要です。</p> <p>保存・活用が柱ではありますが、この枠を取り払って自由な発想で物事を考えるには民間を活用して、多数のアイディアから可能性をさぐるのも一つの方法だと思います。</p> <p>先にも述べたように、大学で文化財に関係する教育を受けた人間でも専門職に就職できるのはほんのわずかであるため、ここから漏れた潜在的能力をもつ人間は若い年代にも多数存在しています。</p> <p>民間がこれらの人たちの受け皿になり、地域に根差した活動ができればアイデンティティの形成にも役立ち地域の活性化につながると思います。</p> <p>これまではなかった民間を使った柔軟な取り組みを期待したいです。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
61	<p>岐阜県美濃市で重要無形文化財本美濃紙の伝承事業に参加してきましたが、昨年から伝承事業を離れて、自らの拠点も山形県に移しました。平成3年から平成29年までの約26年間、伝承事業に関わってきましたが、課題は数多くあったと振り返ることができます。</p> <p>市町村での文化財担当者の人材の不足もそうですが、担当者が継続して担当できなかった点だけでなく、特定の担当者に継続して任せきってしまうことによる弊害も見受けられました。規模の小さな市町村の場合だけでなく、都道府県の担当者であっても、課題についての対応は検討はしていただいたかと思いますが、伝承事業に対しての関心は余り深まったとまでは言えなかったのではと感じています。幸いにも本美濃紙保存会は外部からの若手研修生受け入れを実施し、周辺技術の用具生産などの技術者支援についても、ユネスコの無形文化遺産登録に伴う補助金額の増額から、積極的な事業運営に転換することが可能になりました。</p> <p>一方でそれ以前の活動の中で、地域の伝統産業である和紙生産を担ってきた技術者の多くが、本美濃紙の生産者ではなく関連する和紙生産者であった為、伝承事業に関しては殆ど関わることの無いまま、ユネスコの無形文化遺産登録を迎えました。外部から研修を希望した若い研修生を中心にした保存会の構成になり、地域の伝統産業を自ら支えてきた生産者らが、何か違う種類の生産者として扱われてきたことが、制度上の制約であることは認めつつも、肝心の指定文化財の保存伝承活動に有効であるかについて、常に疑問を感じながら参加してきました。</p> <p>文化財を支えてきた地域社会の住民からの関心が、それほど高まっていなかった事にも要因があるのかもしれませんが、伝承事業の制度に固執するあまりに、文化財伝承事業の本質についての効果が薄れてしまっているように感じられたことが最も残念な点として挙げられます。地域に住む方々も積極的に参加した上での保存伝承活動に出来なかった点は、保存会会員を含めて担当市町村の活動が足りなかった点でしょう。</p> <p>無形文化遺産登録に伴い、各種の補助事業が急遽組まれるなど、首長レベルのトップダウンとも感じられる活動の負担が増え、保存伝承活動と産業振興が入り混じる内容で短期間に進められるなどの、弊害とも思われる事例も見受けられました。</p> <p>担当者的人材不足、硬直化し易くなる単年度の補助事業、地域住民の参画不足による関心の薄れ、首長レベルの意思決定による急遽行われる事業などは、検討改善を要する課題として感じられた点です。</p> <p>以上の事例を体感した立場から、地方自治体ばかりでなく文化庁も含めた人材の充実と、地域の住民を参画させた上での事業遂行並びに中長期的な計画をもとにした事業運営を充実させていくことが大切と感じます。首長などの協力は大きな支援ではありますが、伝承事業を進める団体の運営能力が充実している場合には大きな効果が見込める可能性があります、実際の現場の対応能力を鑑みて慎重に考えることも必要と考えます。</p>
62	<p>Ⅲ. これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策</p> <p>1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化</p> <p>(2) 具体的な方策</p> <p>(ア) 市町村による基本計画の策定についての意見</p> <p>市町村が文化財の保護・活用に主体的な役割を果たすことに反対</p> <p>意見の理由</p> <p>市町村は常に「町おこし」「村おこし」を最優先に考えているのであり、そうした機関に文化財の保護・活用の主導権を与えれば、保護よりも活用優先で文化財の破壊がすすむおそれが強いから。</p>
63	<p>Ⅱ. 文化財の保存と活用に関する基本的な考え方についての意見</p> <p>文化財の活用に力点をおく文化財保護法の改正に反対。</p> <p>意見の理由</p> <p>現在のように、政府があらゆる国家資源を動員して観光立国・訪日客増加政策を強引におしすすめているなかで、文化財保護法のこうした改正を行うことは、文化財をも観光立国・訪日客増加の国策に動員することでしかなく、文化財保護行政をゆがめるものであり、我が国の貴重な文化財を、現世代の目先の利益のためだけに消費してしまうことであるので、断固反対する。</p>
64	(自社発行冊子及びその解説のため割愛)
65	<p>(意見)</p> <p>文化遺産・自然遺産の保存活用と、社会におけるその役割について、ユネスコを中心に国際的な議論が活発に行われていますが、その国際的な背景の説明が十分ではありません。</p> <p>(その理由)</p> <p>第一段落に「国際社会の一員として文化財の保護に係わる世界的な動向を踏まえながら、文化財を確実に次世代に継承していく」とあります。この世界的な動向としては、文化遺産・自然遺産の保存活用と、社会におけるその役割について、ユネスコを中心に国際的な議論が活発に行われており、2015年11月20日付でUNESCOから「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」がだされています。しかし、中間報告には、この件について全く触れられておらず、国際的な背景の説明が十分されているとはいえません。</p> <p>ユネスコの勧告を読むと、この勧告では、文化財を所有し公開する総ての機関を対象としており、社寺等の所有する宝物もコレクションとして、この勧告の対象になると考えられます。特に、中間まとめの主内容である、遺産の保存、社会との交流やその社会的役割について国際的な見解を勧告では述べています。</p> <p>ユネスコ加盟国として、検討の国際的な背景にユネスコの勧告は当然あげられるべきと考えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
66	<p>(意見) 新たな制度では市町村が、指定・未指定を問わず域内の文化財の総合的な保存・活用に係わる基本的な計画を策定し、国の承認を得た上で、市町村が保存・活用のために必要な措置を行うとされています。その結果、これまで国が責任を持って行ってきた国指定文化財の現状変更などの管理、特に保存・修理事業を、都道府県を飛び越えて直ちに市町村へ権限委譲することには現状で危惧を覚えざるを得ません。</p> <p>(その理由) 5ページの「基本計画への国の関与と地方の主体的な取り組みの促進」に述べられているとおり、基本計画の策定には個々の文化財の種類・性質への配慮が必要で、かつ文化財部局に専門的な人材の配置や資質向上が不可欠です。しかし人員の確保などをどのように行っていくのか、中間まとめでは、道筋は示されておらず、実際には市町村まかせになっています。多くの市町村で定員が削減されつつある現在、市町村への権限委譲を行うことによって、文化財の適切な管理が行われなくなる可能性がきわめて高くなるといわざるを得ません。</p> <p>加えて、政令指定都市を除く、多くの市町村は文化財の保存修理の経験が少なく、かつ大半の職員が短期間で異動するために文化財の専門家が育ちにくく、担当者に文化財、特に美術工芸品の修理への知識と経験が浅いため、国や都道府県に頼っているのが実情です。そのため市町村だけの判断で文化財の事業を行うと、修理の質を問題にせず、他の公共事業と同じように、文化財の修理事業が価格の高低だけで落札されて事業者が決められることになるのではないかと危惧します。</p> <p>このようなことが起きないために、12ページには「県立博物館・美術館や教育委員会に保存・修理に係わる専門職員を配置し、都道府県内の市町村や、様々な施設等からの相談に対応する」と述べていますが、保存修理に係わる専門の学芸員を持つ博物館・美術館が、国立を含め全国で10館程度の現状では夢物語としか言えません。</p> <p>以上の理由から、国指定文化財の現状変更に係わる権限の、市町村への拙速な移譲は避けるべきと考えます。</p>
67	<p>(意見) 基本計画を策定する協議会において、文化財保護担当者が孤立しないようにすることが必要と考えます。</p> <p>(その理由) 中間まとめでは、基本計画の策定に、文化財部局だけでなく地域振興の担当、商工会、観光関係団体等も参加することが考えられるとすると一方で、文化財保護審議会に対しては意見聴取にとどめています。このため結果的に文化財部局の意見が小さくなって、基本計画策定に観光マインドが強くなり、文化財保護が二の次になる恐れがあります。また首長部局も文化財保護を担当するようにした時に、協議会へ首長の意志が強く働くので、首長の交代ごとに文化財保護の方針が揺れ動くことも予想されます。各方面の関係機関に対しては意見聴取にとどめ、先に報道されたような「一番のガンは文化学芸員」といった扱いを、文化財保護担当者が協議会で受けることがないよう、基本計画策定時の枠組みを作ることを強く願います。</p>
68	<p>(意見) 文化財の管理をこれまでの所有者、管理団体から、民間の事業者までに拡大することは文化財の公益性と事業の継続性を考えれば好ましくないと考えます。</p> <p>(その理由) 2ページに述べられているとおり、文化財の活用は文化財の大切さを多くの人々に伝えていくため、保存状態が良好でない文化財は修理等なしに活用しないことは、文化財の公益性を考慮すれば当然のことです。しかし営利を目的とした民間業者においては、成果の見えにくい保存修理より、活用による収益の増加に重点が置かれる可能性が高いことが予想されます。文化遺産・自然遺産の保存活用と、社会におけるその役割については、すでに2015年11月20日付でUNESCOから「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」がだされています。このユネスコの勧告では「Ⅲ.社会におけるミュージアムにとっての課題 経済およびクオリティ・オブ・ライフとミュージアムの関係」の項で「ミュージアムの主要機能は、社会にとって何よりも重要なものであり、単なる財政的価値には換算しえないことを認識すべきである」と明言しています。事業者の資格や技術の質を含む選定基準を明確に示さず、民間に事業を委託することは文化財の破壊につながると考えます。</p> <p>さらに民間業者に事業委託する際は、短い年限ごとに入れが行われて、年限を限って事業が実施されると予想されます。博物館・美術館では既に指定管理者制度が導入され、民間業者への事業委託が行われた結果、将来の見通しが立てにくくなり、数年先の展覧会の計画や修理計画を立てることが難しくなっています。文化財の保存・修理は長期の展望を持って行う必要があり、短い期間での事業委託はなじまないと考えます。</p> <p>以上の理由から、文化財の管理を民間の事業者に委託することへは、博物館・美術館への指定管理者の導入以上に、慎重な対応が必要と考えます。</p>
69	<p>(意見) 文化財を担当する者の力を問わずに、国宝・重要文化財の公開日数や移動回数を緩和することは、文化財の段損や劣化の危険につながると考えます。</p> <p>(その理由) 平成8年に出された「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」が示している国宝・重要文化財の公開日数や移動回数を見直し、条件を緩めることがここでは述べられています。しかし、文化遺産・自然遺産の保存活用と、社会におけるその役割について、UNESCOから2015年11月20日付でだされた「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」では、「イントロダクション」で「ミュージアムは経済的な発展、とりわけ文化産業や創造産業、又観光を通じた発展をも支援する」としながらも、「Ⅳ.政策 基本政策」の項で「加盟各国は、ミュージアムが国内外のミュージアム団体によって定義され促進されている高度な基準を利用することを奨励する」として、活用のために基準を緩和するとは述べていません。文化財の保存状態に問題がない場合、石、土、一部金属製品等について、資料の状況を見ながら取扱要項で定めている公開日数の上限を超えて展示することは現在でも行われていることです。基準を緩和する前に、資料の保存状況をよく見て運用で対応できるような、観察力と柔軟さを持った学芸員を博物館・美術館に配置することの方が重要と考えます。</p>
70	<p>(意見) センターの機能の整備より既存の組織や機関を充実することが、優先されるべきと考えます。</p> <p>(その理由) ここでは「文化財所有者・管理団体、美術館・博物館などの関係機関からの相談を一元的に受ける国の窓口・センターが不可欠で」「専門職員が、一元的に相談できる機能」を持つ部門を整備するとされています。しかし国の組織が再編・簡素化される現状を考えれば、実現できないだろうことが、当然予想されます。むしろ保存修理・保存科学の機能を持つ現在の組織や機関を、充実・拡充することが現実的で、優先されるべきと考えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
71	<p>文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめに関する意見募集を拝見しました。 現状文化財保護にあたる人材と予算が全く足りていないと思います。 そこで財源につきましては、クラウドファンディング方式を活用して、例えば(元金保証で利息分を文化財の拝観料で払うタイプの特別債券を発行すべきかと思いますが、一年満期額面総額10万円程度で、利息は前払いで5%相当分の拝観料で払う) 保管等につきましては、保管方法のアイデアをセコム等の一般企業に公募させて、民間の知恵と活力を活用すると同時に、マニア等を一定の講習を受けたら、文化財保護委員として活用すべきかと思いますが、</p>
72	<p>「中間まとめ」の大きな柱である3の1「総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化」、あるいは2の2のうち法律上に位置づけることがうたわれる「保存活用計画の作成」などは、様々な困難を抱える地域や自治体、あるいは文化財所有者の実情を十二分に汲み取り、かつ国が適切にバックアップする制度設計が施される限りにおいて、文化財の継承に一定の機能を果たすものになるかもしれない。一方で、そうした方策が、地域的なものから切り離され、蒐集されたコレクションを基礎とし、かつこれまでもすでに保存と活用の双方に尽力してきた私立美術館等が所蔵する文化財にとって、どのような意義をもつかは明瞭ではないと感じた。文化財の種類やそれぞれに固有の性質に対する認識はあるものの、今回の「中間まとめ」では建造物等の保存・活用の比重が大きく、美術工芸品がそれらに引きずられている印象をうけるので、さらなる配慮を求めたい。</p> <p>このたびの一連の検討の発端ないし背景には、観光を成長戦略として位置づける国の基本方針のもと、文化財を核とする観光拠点の形成、文化財の観光資源化への思惑があると理解する。もとよりそこには、2020年のオリンピック・パラリンピックが大きく存在していると思われるが、そうした既定のタイムスケジュールのなかで、文化財保護法等の改訂をも視野に収めた検討が進むことには、いささか懸念を感じるところである。ひとたび損なわれると、いかに修理をしても完全に元どおりにはならない、唯一無二の文化財に関わる問題である。上に掲げた以外の内容も含め、結論ありきではない、丁寧な議論と慎重な検討を希望する。</p> <p>また、ユネスコが、基本機能を損なわない限りにおいて認めている博物館の観光的ないし経済的機能について、異議を唱えるものではない。しかし、博物館や文化財をインバウンドという流行り言葉に過剰に結びつけるのには違和感がある。行政が、文化財の活用に関して心得べきは、文化財によって一時的な経済的果実を得ることではなく、文化財を通じた国民生活の質的向上、国際理解醸成への努力ではないかと思う。ここでも必要なのは、長期的・継続的なビジョンであろう。</p>
73	<p>中間まとめの全体評価について</p> <p>今回の中間まとめで提示された「総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化」という方向性を実現するためには、文中でも指摘されているように人と財源の確保が十分に達成されるのか危惧を抱きます。活用に関する基本計画の作成以前に、域内の文化財の把握・保存に携わる市町村職員が、十分に配置されていない自治体が存在する実情のままでは、自治体間の格差が拡大する恐れがあります。したがって、国は市町村に対して、基本計画の策定に関わる学術的で専門的な知識を持った職員を永続的に配置するための十分な財政的支援をする必要があります。</p> <p>また、基本計画の策定に関わる協議会には、学識経験者を必ず加え、歴史的学術的な観点からの活用計画であるかどうかの判断がなされるべきです。商業ベースに則った活用は、文化財の歴史的価値を損なう可能性があるため、協議会において十分な審議と精査が必要でしょう。</p> <p>これらの政策を実施するためには、地方自治体に任せるだけでなく、国や県の積極的な指導・助言が不可欠になります。地方行政体の首長が交代するたびに活用方針が変更されるようなことがあってはなりません。文化財を未来へ継承していくためにも、基本計画に基づいた一貫性のある政策の実行を希望いたします。</p> <p>「活用」は歴史的価値に基づき実施されるべきです。市町村に配置される職員には、文化財の歴史的価値を十分に理解し、活用にも積極的な関与が求められます。</p> <p>最後に「活用」は「保存」が達成されてからなされるべき施策で、適切な保存が前提です。これまで開発行為等で破壊された文化財に対する反省と、それにより記録保存された文化財の活用も十分になされるべきです。今回の中間まとめでは、未指定の文化財まで取り組むべきとの方針が出されています。保護されるべき文化財を適切に把握できる体制整備について、国としての方針を明確に示していただき、保存に関するこれまで以上の財政支援が必要です。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>8)全体が対象 9)日本考古学協会コメント00(全体)「中間まとめの全体的評価について」 日本考古学協会として、文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめへのパブリックコメントを提出する。全体に関わる内容をコメント00とし、個別の事項についてはコメント01から12とする。 今回の中間まとめで示された新たな施策の中心となる「総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化」という方向性は、文化財保護行政の重要な転換を含むものである。これまで、文化財保護の規制と史跡整備のような個別文化財の整備活用に留まっていた文化財保護行政が、総合的政策を打ち出した点は大きな変化であり、従来の目的が求められない文化財の保存から、目的となる方向が求められる保存へと、法の基本理念の転換を内包したものである。「文化財とそれを育んだ地域の持続的な維持発展のため」、文化財が息づき継承されていく社会という目的に向けて、促進・推進していく法体系へ発展させていく方向性は評価されるべきであり、今後はこの方向で、文化財保護行政の発展を図っていく必要があると考える。 しかしながら、中間まとめによって示された具体的施策の面では、検討や準備が不足している点も多く、目指すべき方向性を具現化できない危険性が高い。個々の問題点はそれぞれのコメントで指摘することとし、ここでは基本的な問題点を挙げる。 文化財を将来にわたり継承していく際に、どのように活用するかが課題となるが、持続可能な活用であることが大前提とならなければならず、文化資源たる文化財を食いつぶす、消費する活用であってはならない。文化財は一度壊れてしまえば取り返しのつかないものであるという観点こそが重要であり、それゆえに持続可能な活用が前提とされるべきである。「中間まとめ」の中でも、“持続可能な活用”ということを、前提として明記するべきである。 「総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化」のための基本計画においては、これに含まれない文化財が多数残ることが予想される。しかしながら、それらについての施策は、 74 個々の文化財ごとでの「保存活用計画」の策定しか示されておらず、この状態では、「活用」が資源を食いつぶす乱開発につながる危険性が高いと憂慮する。「基本計画」に含まれない文化財をも含めた文化財全般について、国(文化庁)が全般的な施策を示し、トータルマネジメントを行っていくべきである。 このような現状を踏まえると、基本的理念と枠組みを規定する基本法と、具体的施策を進めるための諸制度は個別法という形で、法体系を整えていくことも検討されるべきである。“保護と持続可能な活用による文化遺産の未来への継承”という、今後進むべき方向性を基本法に明記し、その上で、具体的施策課題については、十分な検討を重ねた上で整備していく方が現実的である。また、東京オリンピックでの観光への利用など、短期的に重点的対応を行う事業は時限立法とし、他省庁などと連携した推進を可能とすることも検討されるべきである。 以上のような基本的立場を踏まえ、以下のコメントでは、特に問題と考えられる個別の点について、12項目にわたって指摘したい。 なお、「中間まとめ」では触れられていないが、「基本計画」の策定を条件として、指定文化財の現状変更許可権限を、当該市町村へ委譲するという法改正が検討されていることが報道されている。この報道の当否は不明であるが、事実であれば大きな問題である。報道によれば、市町村への権限委譲を求める理由として、許可までに多くの時間を要することがあげられているが、すでに軽微な現状変更は都道府県に権限が委譲されている。国に権限が残るものは軽微でない現状変更であり、当該の指定文化財に影響を及ぼすものであるから、この権限を委譲するにあたっては慎重な検討が必要である。「基本計画」の策定には、地域におけるさまざまな文化財の実態把握を踏まえ、保護と活用方法を多方面から検討することが必要であり、これを行うにあたって一定の時間を要することは明らかである。したがって、このような基本計画を踏まえた施策において、現状変更許可申請に必要な一定の時間すら障害になるような施策の展開は想定し難い。また、都道府県に権限委譲されている軽微な現状変更であれば、さほど長期間を要するものではない。建築関係などの各種手続きにも、一定の時間を要するのは通常であり、現在の方策で実質的な問題はほとんど発生しない。指定文化財の現状変更に要する時間を、ことさら問題視すること自体が疑問であり、市町村への権限委譲は、拙速に現状変更の許可を得たいという要求に基づくものと言わざるを得ない。したがって、現状変更許可権限を委譲する必要性自体が認められない。</p>
75.1	<p>はじめに 文化審議会文化財分科会企画調査会におかれては、文部科学大臣からの諮問を踏まえ、文化財保護法改正を視野に、これからの時代にふさわしい文化財の保存と活用の在り方について検討され、「中間まとめ」を取りまとめられた。 「明日の京都文化遺産プラットフォーム」は、その主たる目的を、1200年余り前からの各時代の先人から受け継いだ文化遺産を、毀損することなく明日の京都の世代に伝えることにおいている。そのメンバーは、文化財所有者、大学等の研究者、地元企業、府内の自治体や京都の文化・文化財を大切に思う人々によって、構成されている。目的達成のためには、有形・無形の文化遺産を確実に保全し、そして新たな文化を創造していくことに取り組む必要があると考えている。 このたびの「中間まとめ」の公開を受け、「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」では研究会を立ち上げ内容を検討した。その結果をここに意見として提出する。</p>
75.2	<p>1『検討の背景』について 我が国の社会状況の急激な変化により、未指定を含めた文化財が開発・災害等だけでなく、文化継承の担い手不在により散逸・消滅の危機に瀕しているという、全国的な認識は賛成である。しかし危機という点では、災害対策の緊急性への認識も不可欠である。 文化遺産は全国まんべんなく分布しているのでは無く、城下町や宿場町などとして総合的に集中して残ることで、地域の観光的核として機能する地区も多い。そこで問題となるのは、近年の城下町熊本の地震災害のように、文化遺産集中地区が打撃を受けて大量の未指定文化財が散逸・消滅の危機に瀕する危険性である。今後も数十年間の内陸直下型地震の活動継続が予想される日本列島では、地震災害対策は、文化遺産の保存管理活用の前提となる安全確保の上からも、軽視すべきでない。なかでも、京都のような古代・中世・近世を通じて各種文化遺産が世界遺産などとして複合的に蓄積し、かつ多くの活断層の所在が指摘されている地区では、大量の未指定文化財の災害消滅を防止するため、防災都市計画的な観点からの検討が緊急に必要である。 具体的に、京都の文化遺産の防災対策等の緊急性は、下記のように特殊な状況にあることを理解すべきであり、全国平均的な施策では対応すべきでない状況がある。 ・人口10万人当りの国宝と重要文化財の数で比較すると、京都市は東京都の区部含む政令指定都市の平均値の13倍に達している。対人口比の密度が一桁以上大きいということは特別な防災を含む政策的配慮が必要ではないか。 ・国宝の都道府県別の数は東京都、京都府、奈良県が他の府県よりは圧倒的に多い。 ・こうした文化財の偏在性を考慮しないで、広い意味での文化遺産の継承の在り方を論じること自体が問題ではないか。 ・国の施策が地域によって異なることに異論が出る怖れも場合によりあるが、こと文化財に関しては国民の多くは理解を示すと考えられるが、いかがか。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
75.3	<p>Ⅱ『文化財の保存と活用に関する基本的な考え方』について文化財の保存と活用は、共に文化財の次世代への継承という目的達成に必要なものであるという認識は共通のものである。また、目先の利益は本質ではなく、文化財とそれを育んだ地域の持続的な維持発展のために、文化財の保存・活用とその担い手の拡充を考えて行くべきであるという点についても賛成である。</p> <p>一方で、基本的な考え方としては、全体的に有形文化財の保存・活用に対象をおきすぎた印象がある。無形の遺産、伝統技術・伝統産業の保護・継承、あるいは現代生活との文化財の関連も、より重視されるべきである。例を挙げると、京都ではながく京町家の保存・活用に取り組んできた。制度的な課題はまだ多く残るものの、京町家の保存・活用の意義についての市民的理解が深まっており、実際に多くの保存・活用例がみられる。さらに日々の暮らし・四季折々のハレのしつらいなど、京都の生活文化の舞台としての京町家の価値が改めて評価されてきている。さらには京町家の継承に関わる、木工・建具・畳・左官・屋根・庭園などの選定保存技術群の総合的な継承体制整備にも注目が集まっている。大災害時に備えた無形の伝統技術伝承の場などの安全確保対策の推進は、災害後の復興にも直結しており、建造物に代表される有形の文化財と無形の遺産との相互の関連を視野に入れた防災計画的な施策の展開が必要と考える。</p>
75.4	<p>Ⅲ『これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策』について</p> <p>1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化</p> <p>(1) 必要性和対応の方向性</p> <p>全体としての方向性はよく理解できる。ただ、本案にある「中長期的な観点からの取組」に加えて、「Ⅰ 検討の背景」で語られた「社会状況は急激に変化した」現実に対する適切な取り組みも求められる。本案のめざす新しい制度的枠組みが十分に機能するまでには、人材育成を考えてみても、相当の時間がかかることが想定される。その間(いわば移行期)の文化財の保護について、十分に配慮すべきである。誤った保存・活用によってとりかえしのつかない事態にもなりえる、との意見がある。</p>
75.5	<p>(2) 具体的な方策</p> <p>(ア) 市町村による基本計画の策定</p> <p>○ 基本計画の概要／定期的な評価・見直しと計画期間／策定手続</p> <p>・これまで個々の文化財に対して保存活用計画策定への指導はあったが、計画作成の基礎となる専門性が市町村組織で不足しており、提出されたものはごく一部の文化財に限られており、多くの文化財は未策定のままという実情がある。</p> <p>・このような状況のままでは、さらに地域全体を統括する基本計画の策定は一層困難であると考ええる。もし可能であったとしても、基本計画のひな形の写しのような形骸化したものとなり、重たく動かしにくいものとなる可能性は大きい。</p> <p>・総合的に把握される文化財に対して策定される基本計画ではあるが、現状でも国の登録文化財においても毎年、解体等により登録抹消が続いており、まして未指定文化財については、その所在が不明となることも想定され、基本計画自体が容易に瓦解しかねない内容を含んでいる。前提として、市町村の資質向上と国の体制充実と柔軟な対応が求められると考える。</p>
75.6	<p>○ 国による指針作成及び基本計画策定市町村への支援等／都道府県の役割</p> <p>・すでに面的な保存を図るための制度として、歴史まちづくり法や景観法、文化財保護法内の伝統的建造物群保存地区など多くの法令があり、国民にとって理解が難しい状況になっている。その上にさらに地域全体を統括する基本計画をかぶせるとさらに混迷を深める可能性が指摘される。それぞれの法令の位置づけや相互の整合性、場合によっては他制度の読み替えなど、柔軟な取り組みを求める。</p> <p>・国の体制の充実にあたっては、計画策定指導分野の充実だけでなく、計画実施によって必要となる修理・管理分野についての、都道府県を通じての市町村等の取り組みへの支援・助言体制の充実が、不可欠である。国と都道府県での、特に建造物・史跡等の修理・管理分野の専門家の配置と体制充実が重要である。</p>
75.7	<p>○ 基本計画への国の関与と地方の主体的な取組の促進</p> <p>・現在の市町村における文化財専門職員の配置状況を考えると、こうした計画作成を早急に行うことは困難である。人材の配置を中長期的に計画的に進める必要がある。また文化財専門職員の専門性が埋蔵文化財に偏っており、例えば建造物の価値の調査や保存修理指導が可能な職員は、都道府県でも数県に限られ、市町村ではごく限られていることも、計画作成や実現の上で大きな問題であるとの意見がある。</p> <p>・現在の市町村の文化財保護審議会の委員構成や事務局能力などの状況を考えると、計画作成、現状変更の許可の責を負わせるのは現実的でない。</p> <p>・国が計画のひな形をしめし、都道府県が支援していくことになろうが、市町村が十分な力量をもたないかぎり、ひな形の写しのような形骸化したものとなる可能性が高い。</p> <p>・総合的に把握される文化財に対して策定される基本計画ではあるが、現状でも国の登録文化財においても毎年、解体等により登録抹消が続いており、まして未指定文化財については、その所在が不明となることも想定され、基本計画自体が容易に瓦解しかねない内容を含んでいる。国の登録文化財制度を見直したうえで、未指定文化財が速やかに市町村に把握される仕組みの構築が必要である。</p>
75.8	<p>○ 総合的に把握された文化財の価値づけ</p> <p>・これまでに作成された歴史文化基本構想のなかには、総合的な把握を謳いながら、計画としては従来の文化財カテゴリにとらわれたものが少なくない。有形と無形の関係性、生活文化を継承するための文化財などの積極的な評価と保存・活用のあり方を検討すべきである。総合的な把握のなかで再評価されるものとして、京都祇園祭と町家・町並みの関係性、町家で展開される生活文化とそれを支える建具調度装飾類や、生活文化に関わる什器・住宅設備などが例としてあげられる。地域の文化財の総合的な把握と価値づけは、防災計画上も必要である。</p>
75.9	<p>○ 登録文化財制度の効果的な活用</p> <p>・登録文化財制度は、導入後、20年を経過して、社会の認知も進み、有効に活用されている。ただ、一方では解体等による登録抹消が続いている現状もある。本案で提案する効果的な活用にあたって、登録文化財制度の現状にあわせた改良が求められる。具体的には、登録文化財の保存・活用にあたっての支援の拡充が必要である。公的機関が活用するもの、活用によって収益をあげることができるものについては、登録文化財として登録されること自体に大きな効果があるが、一般的な住宅等については、直接的なメリットがないのが現状である。「大切な文化財として残していきたい」と考える所有者を、積極的に支援できる制度とすべきである。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
75_10	<p>○ 景観法等の他法令も活用した面的な保存・活用</p> <p>・京都市は、すでに全国でも例の無い都市計画による厳しい高さや容積の制限、幾重もの景観規制誘導施策を実施してきたが、さらに現在、世界文化遺産緩衝地帯を含む重要社寺等の文化財周辺500m内の区域の建築計画について、景観協議義務を付する「眺望景観創生条例」の制定を準備している。景観法などと関連させた緩衝地帯保全の新制度ではあるが、本来必要な文化遺産一般の環境保全規定が今回の法改正で実現できない場合も、例えばこのような取り組みを全国的レベルの政策で、世界文化遺産の所在する市町村が取り組めるよう支援するべきである。</p> <p>・眺望、景観の観点からも、指定文化財の周辺に文化財と一体的に保護の措置を取るべき地域を設定する必要がある。指定文化財周辺にはそれに関連する有形・無形の文化財が多数存在する。しかし、宇治市平等院鳳凰堂背後の世界遺産登録1年後の高層マンション問題に見られるように、緩衝地帯の外側周辺地域の開発等によって、核となる文化財とともに価値を失う例が各所でみられ、広域的な保護の要請が強まっている。本案が地域における文化財の価値付けを第一に考えているならば、文化財の立場から緩衝地帯を基本計画の計画事項として制度的に位置づけることは極めて重要であると考ええる。</p> <p>・景観法など、関連する法制度との整合を図りながら、緩衝地帯ならびにその周辺地域の早期の制度化による環境保護を、文化財保護法の環境保全条項などの改正により強く求めるものであり、各自治体もこれを推進すべきである。ユネスコ世界遺産センターや世界遺産委員会など、国際レベルの世界遺産の緩衝地帯の保護は、緩衝地帯の外側の景観保護が課題となっている。</p>
75_11	<p>○ 歴史的風致維持向上計画との連携</p> <p>・文化財保護と歴史的風致や景観保全形成の政策が、質的に連携できていない場合が多い。未指定文化財の保護のためにも、より一体的に扱う方が必要である。</p> <p>・京都府ではこれまでも、未指定文化財建造物の修理に対する助成を行ってきた。これは単に資金的な助成にとどまらず、適切な修理事業の管理も含まれる。京都府教育委員会が文化財建造物の修理に経験のふかい専門家を抱えていたからこそ、進めることができた制度である。京都府では本年度から暫定登録文化財制度を創設し、支援の範囲を広げることとなったが、これも専門家を擁すればこそ、運用可能な制度である。専門家の養成が急務であるとの意見がある。</p> <p>・面的な保存を図るための制度として、歴史まちづくり法や景観法、文化財保護法内の伝統的建造物群保存地区など多くの法令がある。これらとの関係性を明確にする必要がある。本案でも歴史的風致維持向上計画との連携が記載されているが、「連携」に留まっており、取り扱いが不明確である。例えば、世界遺産周辺区域での景観破壊的な駐車場や道路舗装、都市河川護岸等の整備や、環境整備を含む事業計画策定での連携など、京都でも課題は多い。歴史的風致維持向上計画が認定されている場合は、より有形・無形の文化遺産の周辺景観の具体的風致の維持向上になるよう計画の改正を行い、総合的な歴史的なまちづくりに資するなどの、現地に即した国の指導ができる体制が必要と考える。</p> <p>・施策の質的担保をはかるためにも、制度設計のなかで、十分な評価システムが必要である。現在の年度ごとの評価は量的評価のみで、質が議論されることはなく、形骸化している。</p> <p>・以上のように公共団体サイドに充分文化財を保護し、活用を図る人的体制が整っていない状況で、民間の推進主体を据えたと、利益や利便性を優先するあまり、これまで大切に保存を図ってきた文化財の価値を破壊するような行為が容易に遂行される危険性があり、深く憂慮している。個々の取り組みに対する公平な評価ができる仕組みが必要と考える。</p>
75_12	<p>(イ) 民間の推進主体となる法人の位置づけ</p> <p>・公平性の担保、資質のチェックが必要であるほか、地域住民との関係性(住民主体の保存会の設立や、運営協議会への運営参画など)の検証が必要である。先行事例では、民間事業者による文化財建造物活用が、地域社会との調整が不十分なまま推進された結果、地域社会の分断を生んだ例がある。地域それぞれの社会組織・マンパワーの活用を適正にはかるべきである。</p> <p>・民間の推進主体となる法人に関する記述があるが、これも歴史まちづくり法における支援法人制度と同様の性格を持つため、同法との整合が求められる。地域社会に根ざした長期的な文化遺産の保存活用を実践するためには、景観破壊などを伴う短期的な利益追求をする民間法人を排除できる仕組みが不可欠である。法律化するのであれば、歴史まちづくり法における支援法人を読み換えるなどの対応が必要である。</p> <p>・民間の推進主体では、採算が重視され、高齢化、過疎化が進み、保存が難しくなった地方の文化財については、見捨てられる危険性が高く、抜本的な解決策とはなり得ない可能性があるとの指摘もあった。</p> <p>・これらの施策がたとえうまくいったとしても、最終的に文化財の修理費は誰が負担するのかの問題は解決していない。文化財の保存は永続的に続けられる必要があるが、文化財の専門職員の養成ができる前に、民間の推進主体により、いいとこどりの経済的な活用が図られ、ブームが過ぎると、民間が撤収し、廃墟化した文化財が放置される可能性があるのではないか。慎重な検討が必要であるとの意見もあった。</p> <p>・関連法と調整しつつ保存管理活用計画を作成し、行政と民間の推進主体が協働し、安全安心な国際観光を進め、また民間法人の公平性・資質のチェックを行うなどの、種々の新規政策を推進する上では、以下のような意見もあった。</p> <p>こうした、これまで十分な実績のない民間の推進主体活動を推進する政策を形成する上では、「文化遺産政策研究所及び附属文化遺産保存管理活用支援センター」の設置が、必要である。英国の場合、民間への支援を中心として、古くからナショナル・トラスト制度が存在し、またサッチャー政権下では政府機関の「イングリッシュ・ヘリテージ」が設立され、民間活力の誘導に効果を上げている。日本でも、ナショナル・トラストは国交省所管の観光資源保護財団のニックネームとして形成されたが、保存管理活用計画作成支援を行っていない。</p> <p>例えば国際観光都市京都の場合、すでに大量の外国人観光客への応接で、疲弊しており、これ以上のマス・ツーリズムは拒否したいという市民感情が強い。これは西欧諸国の世界遺産都市の先行例を見るまでもなく、今後の外国人観光客の増加に伴い地域社会の維持が困難な状況が、全国的に拡大する可能性もある。観光活用の上では文化遺産の価値を十分に理解した民間法人の活動は重要であるが、(イ)の記述にもあるように、公共団体だけがその育成やパートナーシップを推進するのは現実的でなく、新たな政策的な調査研究指導ができる専門的な研究機関体制が、不可欠である。文化遺産の国際観光のあり方の転換を文化の観点から求めるうえで、国交省観光庁等との国内的な連携を推進する上でも、新たな政策的課題を展開するための研究所の設置が、不可欠であろう。その場合に、戦後の特別法で国際文化観光都市とされる京都としては、この独立行政法人国立文化財機構の一機関としての「文化遺産政策研究所」の設置を強く求めたい。</p> <p>また、本「中間まとめ」の2(2)(エ)でいう文化財保存活用に係るセンター的機能の整備は、美術工芸分野だけでなく、分野横断的に不動産文化遺産や無形文化遺産とも総合的に取り組むべきものであり、この「文化遺産政策研究所」の附属機関として例えば「文化遺産保存管理活用支援センター」を設置することが、総合性確保の上で望ましい。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
75_13	<p>2 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (1)必要性と対応の方向性 (2)具体的な方策 (ア)個々の文化財の保存活用計画の作成 ・個々の文化財に対して保存活用計画を策定するよう指導されてきたが、提出されたものはごく一部の文化財に限られており、多くの文化財は未策定のままである。今後、美術工芸品を含めて、短時間で多くの文化財について保存管理計画を策定することは、難しいことと考える。 ・個々の各種の文化財の保存活用計画作成に当たり、不特定多数の観覧者を想定する活用の前提は安全と危機管理であることを、強調すべきである。特に、伝統工法の木造建築がある場合には、その価値を保存することを前提としつつ、具体的な耐震対策や火災対策を保存管理上の重要事項として原則に明記すべきである。</p>
75_14	<p>(イ)所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体の位置づけ ・京都の特殊性として、社寺など宗教法人が数多くの文化財を所有している。本来、礼拝の対象である社寺の文化財が現在でも連綿と維持されている。観光推進に主眼をおいた活用施策により、宗教の尊厳が冒されないよう十分に注意を払う必要があると考える。 ・民間の推進主体において、採算・経済効果が重視されることにより、文化財の保存に大きなリスクを伴う可能性がある。例えば、高齢化、過疎化が進み、保存が難しくなった地方の文化財については、保存修理の緊急性が高くても見捨てられる危険性が高い。国は、都道府県・市町村を通じて、個々の保存管理活用計画が適切に実施されるように、財政的支援を行うことが不可欠である。</p>
75_15	<p>(ウ)国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な公開の在り方 ・美術工芸品等の収蔵・公開展示空間については、直下型地震等の大災害時の安全性確保が十分でない場合が多い。京都においては木造の社寺が多いことから、この対策は重要且つ緊急性の高い課題である。また、作家のアトリエが博物館的機能を持っている場合もあるが、当然ながら地震火災時の安全対応は想定されていない。美術工芸品とともに観覧者の安全を考慮した、総合的な防災計画の作成と実施への財政的な支援を、国は積極的に進める必要がある。</p>
75_16	<p>(エ)文化財の公開・活用に係るセンター的機能の整備 ・本案では美術・工芸の公開・活用に係るセンター的機能について書かれているが、建造物・記念物の保存・活用に係るセンター的機能の整備も防災上必要である。特に、地震活動期の日本列島にあって、公開活用の基礎は安全であり、熊本地震の例もあるように各種文化財が同時に壊滅的な被害を集中して受ける可能性は、全国的に存在する。イタリア政府文化省の文化遺産災害危機地図情報(リスクマップ)のような、不動産・動産を分野横断的に所在地や被災状況を同時に把握でき危機管理対応ができる体制制度は、迅速なレスキュー活動構築に不可欠である。京都の場合は、さらに伝統技術や祇園祭など無形文化遺産とその継承者などの情報も、現況調査・安全計画作成実施が重要で、こうした調査計画を技術的・財政的に支援する体制整備の上でも、分野横断的なセンターの設置は不可欠である。</p>
75_17	<p>IV『その他推進すべき施策』について (1)基本計画及び保存活用計画の運用指針の策定 ・文化財専門職員の役割は今後もますます増加すると考えられることから、専門職員の充実にについては賛同する。しかし、地方自治体経営の観点から見ると人件費抑制が強く求められており、市町村独自の施策として人員増加を図ることは、現実問題として困難である。一方、文化財は単に当該市町村の住民のものではなく、国民の宝であることを考えると、一地方自治体の方針で文化財保護に要する人員を増減させるのではなく、文化財の量や質に応じた標準的な職員数を示すことは意義があると考え。また、これに基づき交付税措置などの対応が行われるよう強く求めるものである。 ・基本計画の策定や推進には、文化財各分野の専門的な見識が不可欠であり、専門職員の配置が必要である。文化財の専門職員の具体的な配置計画を作成する必要がある。ここに例をしめしたい。 ◆ 都道府県:指定文化財の数によりそれぞれ具体的な技術者の配置人数を明記する。建造物、美術工芸品、民俗、史跡・名勝・天然記念物の各分野。また、その体制を、年限を限って配置するよう指導する。(例、たとえば5年以内) ◆ 市町村:都道府県の完了後、同様に市町村での専門職員の配置計画を明記する。(例、たとえば10年以内とし、その体制が整わない自治体は基本計画の策定はできないなどの措置を講じる。指定文化財の少ない自治体に対しては、複数の自治体で整備する) (2)博物館等の役割強化 (3)国際交流や訪 日外国人旅行者への対応 ・国際交流での文化財の果たす役割や、その専門的対応への体制整備は当然である。 ・しかし、すでに世界遺産などにより国際観光都市となっている京都では、常時大量の外国人観光客が滞在し新たな課題が出ている。京都市の全戸配布の防災マップにみるように、多数の博物館や社寺等の文化財は震度6強の地域に存在しており、その直下型地震火災時の外国人避難誘導や速やかな帰国支援措置などの対応も、不可欠である。 (4)文化財の魅力の発信強化や先端技術との連携</p>

No.	お寄せいただいたご意見
75_18	<p>V『中長期的観点から検討すべき課題』について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財を守る技術者・技能者の養成と原材料の確保などに係る制度見直しと今後施策 ○ 本案でもっとも危惧されることであり、中長期的課題とは考えられない。修理技術者・専門家の養成には時間がかかる。本案の制度が十分に機能するまで、現状に対処しながら、中長期的な取り組みのなかで養成を進めていくべきである。各府県の建築士会が養成を進めているヘリテージ・マネージャーの養成は促成的であり、平均的な技術水準は、向上しつつあるものの、それがまだ十分でない者も少なくない。こうした技術者が関わった活用事例には、文化財の価値を損なってしまっている事例も見られる。 ・歴史的な建築物を活用することは、地域活性化にあたって当たり前のオプションになってきた。ある意味で文化財行政の先を行っているともいえよう。こうした状況下にあっては、なおさら行政が関わる文化財の保存・活用のあり方が問われることになる。保存活用計画の立案・事業の実施・マネジメントの体制づくり、専門職の配置、材料の供給など、それぞれに適正性が求められ、また民間で行われる保存・修理に対してはモデル性・牽引性が求められる。建造物の施工技術・材料供給に例をとると、重文建造物の修理のなかで保存されてきた技術が今は未指定文化財の再生に活かされることも少なくない。またこれまでは一般的でなかった屋根材料(たとえば茅など)も未指定文化財でも比較的容易に用いられている。これは、指定文化財の修理が伝統的な技術をブールし、また材料供給を保証してきたともいえる。いま、未指定文化財の修理では、価格的にも手に入りにくい材料の生産・供給体制の整備を行う必要がある。これらは、未指定文化財のみならず、一般建築にも用いられることによって、景観の地域性を保証することにもなる。 ・これまで指定文化財建造物の修理を担ってきた文化財建造物保存技術協会、近畿4府県の専門家が、主掌する業務との調整をはかりながら積極的に技術を公開し、一般建築家の資質向上をはかることが必要である。これは、短期間では実現しにくいのは事実であるが、保存活用計画を推進するためにも、中長期的な課題ではあり得ない。地方自治体への交付税措置も含めて、早急な取り組みが必要である。
75_19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護法第45条・128条の環境保全規定など、文化財の周辺環境の一体的保全 ・文化財保護法第45条・128条の環境保全規定の改正による、文化財の周辺環境を含めて一体的に保全する仕組みの設定は、本「中間まとめ」の末尾にあげるべき中長期的な課題ではなく、本来は世界遺産条約批准時にあわせて改正されるべきだった緊急の課題である。少なくとも、世界遺産の緩衝地帯に関する制度整備は早急に行うべきであり、決して中長期的な課題ではありえない。 ・宇治市では世界文化遺産に登録された平等院の背景に高層マンションが建設され、大きな問題となった。世界遺産におけるバッファゾーンの考え方は現行の文化財保護法にはなく、都市計画制度などの他の制度がその価値を担保している。本来、文化財の価値は建造物や敷地だけで完結するのではなく、その周辺環境と合わせて保護する必要がある。保護の手法は様々であっても良いが、守るべき価値は何なのかについては、文化財保護の立場から明確なメッセージを出すべきである。このため、文化財の概念に一体的な周辺環境を含めること、周辺環境の保護のため、保存管理計画においてその対応方針を記載するとともに都市計画・景観部局との調整を求めること、文化財を有する地方自治体に周辺環境を含めた保護に努めるよう求めること、国はこうした総合的な文化財保護に対して必要な支援を行うことについて、強く求めるものである。
75_20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近代の文化財の保存と活用 ・近代の建造物等文化財の保存と活用は、地価の高い京都でも極めて重要であるが、その活用の前提となる保存の困難さの一つは、税制上の支援措置が不十分なことにある。都市部における固定資産税の非課税や減免の措置、大型町家などの個人資産の相続税減免措置の強化は、国指定選定登録文化財だけでなく、府県や市町村の指定・登録・暫定登録等の各種文化財についても、大幅な国の支援強化が必要である。特に保存管理活用計画の対象地区については、公共性が一段と高いと考えられ、中長期的課題ではなく今回法改正時に特別な制度的な対応がなされるよう、強く要望する。
75_21	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害発生時の文化財のレスキュー活動等の在り方 ・地震活動期にある日本列島では、数年おきに大規模地震が発生しており、そのつど文化財のレスキュー活動が必要となっている。次の南海東南海地震までの数十年間、国内各地で熊本地震や阪神大震災のような、内陸直下型地震の起きる可能性は高く、中長期的な課題ではなく、明日にも対応すべき多くの複合的な問題がある。 ・特に、京都盆地は多くの活断層により地形が形成されており、主要な断層が活動した場合の震度分布が市民全戸配布の防災マップに示され、世界遺産や国宝・重要文化財の多くが震度6強などの区域に存在している。阪神大震災では、同時多発火災が発生しており、木造の社寺や町家が多い京都盆地では火の海になる恐れも指摘されている。同じく世界遺産のある奈良市や萩市など戦災が少なかった歴史都市は共通の状況にある。この地震火災の問題は、消火用水確保など防災都市計画で本来取り組むべき課題であるが、京都では文化財の大量消滅の危険があるとされる。 ・京都の場合、地震で倒壊する木造建築の社寺に多くの未指定の動産文化財や無形文化財の道具類などが所蔵されており、まずその所在目録が総合的な文化財基本構想調査と平行して作成される必要がある。大規模地震では家屋倒壊で道路閉塞が多発して消防車は活動が期待できない。火災が多数発生の場合には、近隣住民による市民レスキュー活動では対応不可能となり、自衛隊などの救援が必要となる。各種文化財の取り扱いについて訓練された体制が、自衛隊で構築されることが必要となろう。 ・京都での文化財レスキュー活動は、こうした全体の被災状況を想定した上で、総合計画的に準備する必要がある。すでに世界遺産などにより国際観光都市となっている京都には、常時大量の外国人観光客が滞在しており、その災害時の対応も不可欠である。 ・これに関連して、下記のような意見がある。 地域的なあるいは個々の保存活用計画の作成も、こうした安全確保避難対策や地震火災対策を前提とすることが必要であり、新たな政策的な課題に対応する「文化遺産政策研究所」の設置が特に京都で急がれる理由のひとつである。文化庁の京都移転は、こうした緊急課題の解決に大きく貢献するものと期待されており、決して中長期的な課題ではあり得ない。

No.	お寄せいただいたご意見
75_22	<p>まとめ</p> <p>今回の検討は、大きくは様々な文化財を包括的に支援する一定の仕組みづくりであると理解する。しかし、個々の内容については、あまり具体的なものを含んでいない。今後とも詳細を調整するうえで、広く文化財所有者、研究者、地方自治体等多くの方の意見を反映する慎重な審議をお願いしたい。</p> <p>また、今回の改正を施策として実施していく上では、相当の予算増額が必要なはずである。文化庁の委託調査によれば、日本の文化予算は国際比較では相当に低いことが判明している。文化予算の総額や国家予算の中での比率でみて、フランスを筆頭に、英独米だけでなく中韓と比較しても、対象7カ国中いずれも下から2番目の状態である。日本の文化予算総額を格段に高めることが、今回の改正で実現するよう、国に強く要望したい。</p> <p>明日の京都プラットフォームとしても、今後とも動向を見守っていくとともに、求めがあれば意見等を積極的に発信していく所存である。</p>
76	<p>市町村が中心となって、文化財の保存活用を進める、国際化や魅力発信にも対応する、などとあります。文化財の活用を重視するのは、文化財保護法のあり方を大きく変えるものです。であるならば、まず従来の総括から、文化財の保護・保存体制がどれだけ、きちんと出来ていたかを問い、その不足を先に修正する努力が必要のように思います。</p> <p>例えば埋蔵文化財を守るなら、現状維持が一番です。史跡整備は一手段ですが、注意しないと建造物や町並みのように、工事によって従来の町の生活環境、景観が変化してしまいます。かといって、近代建築の外壁だけを残すような手法では、守り伝えるべき文化財の本質が失われてしまいます。景観法や歴史まちづくり法などもふくめ、既存の法規の運用上の工夫でも、まだまだ市町村レベルで取り組めることがあるでしょう。改正スケジュールが短く、十分な検討や議論が出来るか、危惧しています。</p>
77	<p>8)12～13頁</p> <p>ローマ数字4. (2)博物館等の役割強化 (3)国際交流や訪日外国人旅行者への対応</p> <p>9)コメント10「博物館等の役割について」</p> <p>博物館等が、地域振興や観光振興と連携することや外国人旅行者への対応を進めていくことは推進されるべきであるが、博物館や文化財の観光のための活用という観点からの要請が過度に進まないように留意する必要がある。さまざまな文化財も、調査研究によってその意義が明確になり、あるいは新しい意義が見いだされるのであって、そのため調査研究は博物館等の学芸員などにとって重要な任務である。観光への活用などの短期的な経済効果に偏重し、学芸員の担うべき調査研究等の業務が軽視されないようにしていく必要がある。</p>
78	<p>8)7頁</p> <p>ローマ数字3. 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化</p> <p>(2)具体的な方策 (イ)民間の推進主体となる法人の位置づけ</p> <p>9)日本考古学協会コメント03「民間の推進主体となる法人について」</p> <p>「民間の推進主体となる法人」については、法人のあり方が大きな問題となる。利益追求を目的とした通常の法人では、資源を食いつぶす消費型の活用となる危険性が高い。そこで、持続可能な活用を推進していくために、地域でマネジメント主体となる経営体として、地域住民を中心とした社会利益会社を提案したい。現在のNPO法人では、受け皿として不十分である。社会利益会社は、英米などで実績があり、日本においてもその実態調査を踏まえた検討がなされたこともあるが実現していない。文化財の保存と持続可能な活用を通じて、文化財を育ててきた地域の持続的な維持発展を目指す本施策こそ、社会利益会社の導入による、新たな公共のあり方の創出にふさわしいと考える。今回示された施策を実効性あるものとするには、新たな法人形態の導入を視野に入れ、社会基盤の整備を一方で進めていくことが必要である。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ」を拝読し、先ずはこのように文化財保護制度の在り方が検討されていることに国民の一人として喜んでいる。私自身は現在県立高等学校の地歴・公民科の教諭として勤務しているが、赴任前の20年間に県立博物館・県立美術館の学芸員として調査・研究に費やす環境を与えられた感謝の念をもって、少し意見を述べさせていただきたい。</p> <p>1 文化財修復予算を全国レベルで確保し地方にも分配する。 博物館勤務当初、文化財研究所の保存科学研修、文化庁の指定文化財等取り扱い研修に参加し、国職員の高度な研究に触れて感服したことを記憶している。それ以降、様々な展覧会の企画・実施や文化財調査に携わってきたが、その度に感じてきたのは保存状況の危うさである。幸いにも予算措置を受けられた文化財は修復することができるが、個人のみではとうてい支出できない額であろう。ただ、修復の必要性を説き、低予算で修復に応じてくれた職人を紹介して、きれいになった文化財を見て喜んでくれた所蔵者もたくさんいた。先ず第一の意見としては、 地方行政において、文化財保護にかけられる予算は絶望的である。地方自治体に文化財修復にかけられる予算を国主導で確保し、必要な文化財(国指定でない県市町指定レベル)を救い、それを地域で保存・活用していくことができたかと考える。</p> <p>79 2 県市町行政における文化財保護に対する関心の醸成 予算が潤沢で使い道に苦慮するようになると回ってくるのが文化予算であることを痛感してきた。なくなると、他に回すためにも少額の予算をも削るよう求められる。国の施策として、今回のような提言を文科省から強く発信してほしい。中からはもはや動く見込みがないと感じる。</p> <p>3 公開・活用に係るセンター設立と「文化財保護指導委員」の活動 今回のまとめで最も共感する点であり、これなくして保存・活用の未来はないのではないだろうか。上記1と2についてもこのセンター設立が大きな力となる。このセンターで必要な担当職員については、何れも文化財調査にあたり、展覧会や講演会などをこなしてきた経験豊富な学芸員や保存修復専門員を充てるのはどうだろうか。しかも、60歳定年を迎えた後の、まだまだ意欲あるベテランを採用し、若手とともにセンター機能を果たしていくことは有効である。ただ、採用については、学芸員に対する批判にも考慮し、普及教育的精神に満ちた、サービス精神旺盛な人材を見つけるべきである。文化財は人間が継承していくのだから、結局は人の力で文化財の価値や魅力を人へと伝えなければならないのである。 そして、このセンターが高度な映像資料を製作・蒐集して、マスコミへの対応や展観事業への協力、地方への文化普及などにも貢献できるだろう。 以上、短時間で思いを述べたため、まとまりのないもので恐縮だが、日本文化のすばらしさを次世代へ伝えなければと考えている地方公務員もいるということを知っていただきたい。御庁職員の獅子奮迅の取組みを期待し、地方から感謝とエールを送りたい。</p>
80	<p>3ページ、3—1—(1)の方向性において、次世代への継承のため、まちづくりや地域の活性化などに生かす、とある。次いで、市町村のレベルで。地域住民と緊密に連携する、と明示されているが、そもそも文化財とはだれのものなのか。近年、地域歴史遺産として文化財をとらえ、主体としての地域住民が重視されている。まちづくりや活性化のツールとして文化財を考える視点より先に、地域住民が継承してきたかけがえのない、地域の宝である文化財を、地域と地域住民のためにいかに活用(価値を示しながら)守っていくか、という観点を、何より堅持するべきである。</p>
81	<p>市町村の体制充実が挙げられていますが、具体的な対策をどう考えているのでしょうか。地方分権が進んでいますが、市町村が体力が無いのは事実です。通達などではなく、財政面の支援、採用後の研修といった、実際に文化財の専門家を地域単位で育てる方法を、きちんと詰めて下さい。専門職員を非常勤で採用する場合も増えています。文化財の専門員が、給与や福利厚生で厳しい条件に置かれ、必要な知識や技術、経験が役所内で継承されないとすれば、文化財保護の権限が市町村に降りても、何の意味があるのでしょうか。 文化財を保護する、さらに活用を進めるとなれば、事務量も含め、仕事がさらに増すのは明らかです。市町村の文化財の確保を、どれだけ本気で担保するつもりなのでしょう。国が市町村に任せるだけでは、文化財保護が破たんしてしまいます。市町村はやはり、一人や数名で、あらゆる文化財をカバーしていたり、市町村合併で対象地域が広がった苦労も多いと存じます。担当者、この場合は専門知識をもった人材と言う意味ですが、その不在の場合もいまだにあるようです。文化財保護指導委員をおく、都道府県が人的な協力や支援をして調査などをバックアップする体制も、もっと充実すべきです。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
82	<p>20年前まで、我が国の文化遺産は静的な環境に置かれて来たが、その後の急激な社会変化によって流動的な環境に移行していった。文化財保護法は静的環境の時代、つまり予測可能な社会において機能したが、突発的事態が頻発する予測困難な時代においては対応不能な状況が目立ち始めている。社会状況の変化が加速するに従い、従来の手法では持続的な文化財の保存と公開が困難な事例が増大したため、科学研究費・基盤研究(S)を得て「博物館における文化遺産の保全と持続的公開を目指した包括的保存システムの研究」(H20-24年)を実施し、新たな状況に対応可能な臨床保存学の確立を急いだ。臨床保存は1)予防保存と修理保存の実践、2)研究開発と教育普及、3)保存と継承を促進する社会の改善をその使命とした第3世代の保存学であり、保存と公開が継承に必要な両輪と位置付けられている。留まるところを知らない社会の急激な変化は地球規模で進行し、頻発する大規模な自然災害、地域紛争・テロの拡大、地域社会の衰退、観光産業などのグローバル化の進展、アナログ文化の衰退によって、かつてない規模とスピードで文化財は劣化消失している。こうした状況に対して新たな法整備とそれを裏付ける研究が必要だと考え、まさにそうした観点から科学研究費特別推進研究「危機に立つ文化遺産に対する革新的保存学の構築」を提案し、第4世代の保存学を目指しているところである。文化財の急速な消滅に対し、作家の京極夏彦氏は「未来を生み出すのは過去である」(H27.3.11シンポジウム)と述べ、東日本大震災で壊滅した陸前高田市立博物館には、「博物館資料を持ち去らないで下さい。高田の自然、歴史、文化を復元する大事な宝です」とメモ書きが残されていた。両者は地域社会、国家の持続的発展に文化財は必要不可欠であると訴えている。今日私たちが直面する喫緊の課題は、地域社会と文化財及び伝統技術材料の衰退と消失への対策、文化財レスキューの制度化である。</p> <p>地域、歴史、自然、文化、コミュニティー、産業の連環を図りながら、それらを統合的に保存活用する手法がエコミュージアムである。実情に即した実効性のある保存と公開を実現する仕組みづくりにエコミュージアムの理論を援用し、行政、所有者、住民、民間団体、商工会、観光関係団体、学識経験者、文化財専門家などが参加して、新たな枠組みとしての基本計画を創出してもらいたい。基本計画の策定に当たっては所在する文化財の実態を正確に把握する必要があることから、悉皆調査が前提となる。明治5年に行われた壬申検査が近代の悉皆調査の始まりとすれば、第2弾の全国的な調査によって、危機的な状況を正確に確認把握するときである。基本計画そして実施内容の質は、悉皆調査の実施によってより高めることができる。市町村が基本計画を策定しそれを実施するにあたり、文化財の価値の消費・消耗にならないためには、文化財に寄り添う保存の専門家・団体(ホームドクター)の存在が不可欠である。そのために国は保存専門家の資格制度を創設し、国が認める資格を有する者が関わることで質を担保する。基本計画策定のためのロードマップ作りの段階から、国は認定した専門家および財源を提供する。国は認定された各計画に対して、保健所的機能に似た機関を県レベルに配置して支援する。それはホームドクターを超えた対応機関であり、あらゆる関連記録はここに集約され、継承される。</p> <p>個々の文化財の特質や状態に応じて、所有者との信頼関係をもって適切な時期に適切な保存を実施するため、国は専門的な技能、人材、組織を用意提供する必要がある。そのため専門教育においては臨床保存学を取り入れ、人材の養成を急ぐ必要がある。市町村は専門家・団体と一体となって保存活用に関する日常管理を実施し、各県の保健所的機関は定期的な実施状況の確認や質的判断、研修指導を行い、全体に共通する課題や各年度のビッグデータは保健所からセンターに集約され、センターが問題解決、動向分析を行い、それを公表する。ホームドクター、保健所的機関、センターが連携することで地域密着型の支援を推進する。基本計画の担い手として民間企業の参入を認めるにあたって、保存に関する資格者の配置を義務付けることが、質的劣化を予防することになる。保健所的機関の施設は県立クラスの博物館あるいは美術館が適切であり、そこに新たな専門家と組織を配置する。これ一連のプログラムをConservation4.0と呼ぶ。</p> <p>レプリカの保存活用は、過去の実績からリピーターの創出につながらないことが明白であり、大規模な利用は控えるべきである。また、国指定品の公開期間の見直しは、世界中の関係者から理解が得られる科学的な根拠をもって臨まなければならない。根拠がなければ期間延長に歯止めが利かなくなる。</p>
83	<p>文化財は未来永劫に伝えていくことも必要だと思います。その点も考慮して欲しいと思います。また、地域コミュニティにおける活用も視野に入れたほうが良いと思います。そして、そうした活用を推進するための人員が必要不可欠です。学芸員の役割が、今まで以上に重要になるかと思います。こうした点も、加味していただけるとありがたいです。</p>
84	<p>8)8頁 ローマ数字3. 2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (1)必要性和対応の方向性 9)日本考古学協会コメント04 「個々の文化財の計画的な保存・活用について」</p> <p>現行の「歴史文化基本構想」の策定を推進してきた自治体は、全体のなかではかなり少ない割合にとどまっている。それ以外の「基本計画」の策定まで進めない、あるいは進まないことを選択した自治体にとっては、「2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充」が適用されることとなる。「基本計画」から外れる個々の文化財については、「保存活用計画」を策定して施策を進めていくこととされているが、観光利用がたやすく、民間事業者からの要請が強い文化財が優先される危険がある。地方の自治体が弱体化していくなかで、「儲からない」文化財が、実質的に切り捨てられていくことにならないか、強く憂慮される。「基本計画」に含まれない「個々の文化財」を、どのように地域社会の維持発展につなげて将来へ継承していくか、国(文化庁)が全般的な施策を示し、トータルマネジメントを行っていくべきである。そのため、「個々の文化財」としての対応は、当面の対応にとどめておくべきである。</p>
85	<p>8)11～12頁 ローマ数字4. (1)地方公共団体の体制充実 9)日本考古学協会コメント09 「文化財保護の主管について」</p> <p>文化財保護の所管を首長部局へ移動することが検討課題としてあげられているが、問題が多く容認できない。「景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一体的な取組を可能とするため」とされているように、主に活用に関わる観点から指摘されている。しかしながら、文化財保護のためには規制という観点も必要であり、その点からみれば首長部局への移動はデメリットが大きいと言わざるを得ない。開発行為によって消えていく埋蔵文化財は、現在でも少なくない。その中でも学術的に特に重要な遺跡については、日本考古学協会は保存を要望するなどして、その保存を働きかけてきた。しかし、保存できずに破壊されていく遺跡もまた多いのも実情である。これらの重要遺跡は、保存されていれば、さまざまな活用が期待できる文化資源でもあるが、破壊されたことによりその途を絶たれてしまったのである。首長が推進する開発行為の中で重要な遺跡が発見された場合、現在でも保存は難しい場合が多いのに、文化財保護の所管が首長部局へ移動すると、いままで以上に難しくなることが憂慮される。開発との関係が問題となる埋蔵文化財の保護においては、平成25年度の企画調査会報告で示された、「4つの要請」を担保することは、絶対に必要である。遺跡の保護に至らなくとも、遺跡破壊の代償として行われている記録保存のための発掘調査を、必要な質を確保して実施していくためにも、「4つの要請」の中の「専門的・技術的判断の留保」「政治的中立性・継続性・安定性の確保」「開発行為との均衡」は、絶対に維持すべき原則であることを、考古学の学会としては強く主張したい。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
86	<p>8)10～11頁 ローマ数字3. 2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (2)具体的な方策 (ウ)国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な公開の在り方 9)日本考古学協会コメント07「国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な公開の在り方について」 個々の文化財の特質に応じて、公開のあり方、特に公開の制限について、異なることもあり得るが、文化財の本質に影響を及ぼすような過度な活用にならないよう、十分な制限は必要である。活用に伴う文化財へのダメージについては、全てが把握されている訳ではなく、さらなる調査検討が必要な側面も多い。予期せぬダメージが生じる危険性もある。文化財の活用にあたっては、「石橋を叩いて渡る」慎重さが必要であることを忘れてはならない。</p>
87	<p>基本計画の策定はだれがするのか。市町村の文化財部局の人手不足を認識しておきながら、市町村に権限委譲し、市町村に決めさせる体制を進めるのは、やはり問題が残る。審議会での参照事例は、比較的大規模な市町村や県の取り組みが見られる。事例では市長部局による主導も示唆されているが、体力のない多くの市町村で、基本計画策定がどれだけ実現可能なのか、疑問が残る。地域に詳しい個人や団体はともかく、策定にあたる専門家、有識者も限られるのではないか。現状のように、都道府県の主導的役割を維持しながら、市町村の体制充実を図るのが先とも考える。(もちろん、体制を持っている市町村が、進んで独自に基本計画等に取り組むのは構わないであろう)</p>
88	<p>中間まとめに関する意見 我々全国美術館会議(以下全美)は、国公立(都道府県、市町村)私立386館によって構成されている。会員館の多くは近代・現代の美術(絵画・彫刻・工芸・映像作品等)をコレクションの対象にしている。こうした性格を踏まえ、若干の意見を提示したい。 「中間まとめ」を通読して、全体の趣旨に対しては大いに賛同したい。しかし、この行き届いた叙述は、近代以降の美術品に関わる適切な記述もあるが、「重要文化財建造物、史跡名勝、天然記念物」などに主たる関心が置かれ、それに関わる文化財の保存・活用に多くのページが割かれている。 一方で、全美の会員館の多くは、地域で中心的な役割をはたし、多くの人々が日常的に集まる文化施設として機能していることは言うまでもない。その活動の主軸は、近・現代美術を対象にした展覧会(作品展示)、近・現代の美術品収集、作家支援、教育普及、諸活動を支える調査研究で成り立っている。そしてこれらの活動の核に美術作品があることもまた、言を俟たない。しかしながら、江戸時代以前の古い美術作品については、十分とは到底言えないまでも、国立博物館等に保存修復の機能が備わっているのに対して、重要文化財指定の範囲が明治以降の美術にも広がっている最近でも、近代・現代の美術品に関しては、保存修復の必要性の認識は驚くほど低い。明治維新以来150年を迎えようとする今日、近代の美術作品の経年変化は急速に進んでいる。また、近代現代の美術技法の変化によって作品の耐久性は後退し、さらに現代の立体作品や複数の技法を混合した作品、また映像作品に用いられる電子部品など、必ずしも堅牢ではない素材の多様化によって、保存修復はいよいよ難しくなっている。このことは国内に限らない。欧米では、現代美術に対処する保存修復センターが設置されている国も多い。 翻って国内を見れば、近代現代美術に関する保存修復の機能は極めて限られている。兵庫、神奈川、三重の県立美術館、国立西洋美術館、森美術館には保存修復に特化された学芸員がおり、石川県立美術館は小規模な修復センターを持っているが、ほとんどの美術館は、傷んだ作品の修復が思うに任せず、有効な活用もままならない。一方では近年、保存科学、修復技術を習得した人材は増えているものの、その技術は、近代の油彩画技法を中心とし、修復作業は個人単位か小規模の会社組織で行われている。現代の多様な美術を扱う保存科学専門家、修復家は存在しない状況である。これらを総じて見れば、一般的な認識は近・現代美術に関する保存の必要性に追いついておらず、美術館の現場での作業も近・現代美術についてはお寒い限りと言わざるを得ない。国際的に活躍する作家、地域に根ざしたすぐれた作家が数多く活動する現代美術の領域、そして日本文化が誇るべき成果を見せる近代の美術は、将来に亘って日本文化の紹介と理解に不可欠の要素となる。このことを考えれば、近・現代の美術品を保存する対策は国が率先して取り組まなければならない課題として大きい。活用に向けた保存修復の体制が整うことによって、多くの貴重な美術品が集積され、また文化財活用の重要な場である美術館の社会的な役割は、より活発に果たされる。そして地域住民だけでなく地域の魅力に惹かれる国内外の人々を引き寄せる一層の活動が展開され、地域の核になると期待される。 その期待のもとに、主に近・現代の美術を扱う(国立)保存修復センターが国主導のもとに設置されることを強く望みたい。センターは次の諸点について積極的な役割を持つ。 1) 各美術館の所蔵する重要な美術品の速やかな修復が可能になる。 2) 保存科学と修復の現場であるセンターは人材育成と技術開発の中心になる。 3) 保存と修復に関する技術的な情報の提供が活発化し、民間の修復事業者等の紹介等による民間活力の振興にもなる。 4) 他美術館や民間との連携による大掛かりな修復事業が展開できる。 5) センターが中心となって開拓される修復「市場」の拡大で修復費が軽減される。 以上の点以外にも、センターの創設とともに、文化財としての美術作品の保存活用の必要性に対する社会的認識が高まっていくと思われる。 たとえば100年後を想定すれば、近代は無論のこと、現代の美術も、日本文化の歴史をたどり、理解し鑑賞するためのかけがえのない文化財となる。長期的展望に立ったとき、今現在こそ、美術品の保存活用のための施設を整備する必要に本腰を入れて取り組んでいかなければならない。 いきなりセンターを創設することは無理であっても、まずは現状を精査し、方針を論議し方向付けをする場を設ける必要は差し迫っている。保存修復センター創設に向けた検討がはじめられることを強く望む次第である。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
89	<p>8)13頁 ローマ数字4. (4)文化財の魅力の発信強化や先端技術との連携 9)日本考古学協会コメント11「復元建物の在り方について」 史跡における復元建物が、史跡の理解に資することは事実である。しかしそれはあくまで適切に復元が行われた場合であり、史跡など文化財の価値を損なわないことが条件となる。史跡においては、地上の建物が失われていても、地下には基礎構造が残されていることが一般的であり、調査によって時期の異なる基礎構造が発見され、他の資料では知られていなかった時間的変遷などが明らかになる場合も多い。RC造り天守が例示されているが、現代工法で建物を復元した場合、地下に残された本来の遺構を破壊する危険性が極めて高い。地下に残された遺構の破壊を伴う建物「復元」は、文化財保護の観点から許されるものではない。RC造り天守について調査検討するならば、RC造り天守の建築による地下遺構の破壊の実態を明らかにすることが第一になされなければならない。詳細な実態調査はなされていないが、周辺区域の調査から、安易な現代工法による建物「復元」によって、地下遺構が壊滅的に破壊されたと推定できる事例は少なくない。その実態解明と反省が、最初になされるべきことである。日本考古学協会は考古学の学会として、復元建物の建築は、地下遺構を破壊しないことが大前提であることを強く主張する。</p>
90	<p>8)4～7頁 ローマ数字3. 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化 (2)具体的な方策 (ア)市町村による基本計画の策定 9)日本考古学協会コメント02「基本計画に対する国の関与について」 市町村による基本計画の策定にあたって、国による指針の作成や計画策定市町村への支援等が示されており、それらは必要不可欠である。基本計画への国の関与も、計画の認定のあり方、取組への指導などが指摘されているが、国による補助の枠組みなどの財政的支援の枠組みも含めて、国が推進する施策全体の、基本となる計画を明確に定めることが望まれる。それにしたがって個々の基本計画が定められていくべきである。</p>
91	<p>8)13～14頁 ローマ数字4. 中長期的観点から検討すべき課題 9)日本考古学協会コメント12「中長期的観点から検討すべき課題へ追加すべき課題」 震災をはじめ、さまざまな災害によって新たに発生した被災建物などの災害遺構は、災害の実態を示す歴史的遺産である。これらを文化財として位置づけ、保護し継承していく枠組みを整備することが必要である。</p>
92	<p>8)4～7頁 ローマ数字3. 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化 (2)具体的な方策 (ア)市町村による基本計画の策定 9)日本考古学協会コメント01「基本計画について」 現在進められている「歴史文化基本構想」を発展させ、「域内の文化財の総合的な保存・活用に係る基本的な計画」を策定し、それに基づいて施策を進めていくという方向性は評価できる。現在の「歴史文化基本構想」は、3ヶ年程度の時間をかけて、域内文化財等の実態調査を踏まえ、地域の文化財について環境を含め総体として把握した上で策定されている。このような手続きを踏まえたものであれば、地域の実情にあった計画となると期待できる。しかし、今回提案されている「基本計画」が、「歴史文化基本構想」の策定を前提としているのか、あるいは「歴史文化基本構想」を「基本計画」に発展させて代替えていくのか、中間まとめでは不明確である。「基本計画」に発展させて代替えていくのであれば、「歴史文化基本構想」で進められてきた丁寧な実態把握と保存方法の検討が前提とならなければならないと考える。</p>
93	<p>8)11～12頁 ローマ数字4. (1)地方公共団体の体制充実 9)日本考古学協会コメント08「専門的職員の配置について」 地方公共団体の文化財部局への専門的職員の配置の推進が提言されており、強く賛同する。しかし財政難から、専門職員配置の必要性を認めつつも、人員配置に至らない自治体も多い。「域内の文化財の総合的な保存・活用に係る基本的な計画」を策定し専門的職員を配置して総合的な施策を進めているなど、積極的な取組を行っている自治体には、地方交付税の上乗せ処置など、財政面での支援も検討し実現することが必要である。</p>
94	<p>博物館の役割強化もあがっていましたが、市町村の文化財部局と同様、専門知識のある学芸員を、公立博物館等で、どれだけきちんと人数を配置できるかが問題です。いまでも市町村の博物館は人手不足でし、少人数でさまざまな業務をこなしています。県レベルで学芸員を増強し、市町村を支援する、東文研などを通じて保存科学のような特殊分野のサポートなど、取り組みが求められます。美術工芸品のように、そもそも保存修復にかかる人材や資源を育成し、確保していく体制や役割について、文化財保護法のなかに、もっと明記すべきではないでしょうか。 さらに言えば、博物館法と文化財保護法のすり合わせを、今こそ真剣に議論すべきです。文化財の多くは博物館で保存などがなされています。博物館は社会教育施設だからこそ、生涯学習活動を通じて、地域の人たちに文化財の価値や魅力を普及する役割を果たしています。活用はまず、公立博物館をきちんと機能させるところから始まるのではないのでしょうか。</p>
95	<p>・我が国の文化財を保護継承活用の推進強化には、積極的に地方自治体へ指導関与できる新たな組織が必要である。その新組織は内閣府管轄下で、文化財を広域に取り締まる文化財保護官(文化財Gメン)の設置を要望したい。 ・これまでに寺社仏閣への悪戯書きや損壊、埋蔵文化財調査のねつ造等の由々しき事態に厳しい処分が下されなかったことが悔やまれてならない。法改正にあたっては、現法律より重くした罰則規定を明記し、国民及び滞在外国人へ周知・広報に務める。また、このような事件が繰り返さないよう、監視映像レコーダーの設置を義務づけるよう明文化する。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
96	<p>「「中間まとめ」全体に対する意見、要望」 <文化財の保存・活用の担い手について> 修理技術者はもとより、学芸員、あるいは指導官(国の調査官・都道府県教委等)においても、文化財の状況・状態の診断と的確な保存修理について専門的に理解できる人材を増やすことは急務である。しかし、これらは都道府県等地方公共団体に移譲して直ぐにできる様な事ではない。高度な修理技術は勿論、文化財の修理時期・修理方針・修理後の管理等について適切な仕様(材料と技法)を判断し指導できる人材がいなければ文化財は安全に未来へ伝えられず活用も儘ならない。</p> <p>文化財修理を取り巻く専門家に国が一定の権限を与えることや、その専門家を助ける民間の組織が必要だという点には賛成する。日本には、官と民が一体となり難易度の高い修理に挑み、適切な技術や価値観、倫理観を構築してきた事実が有る。調査会が構築しようとしている協働の礎は既にできているといえよう。例えば高松塚古墳壁画やキトラ古墳壁画といった先例のない緊急性の高い保存修理事業ではこの機能が集約され、行政、学識者、修理技術者の連携によって大きな成果を上げている。担い手の拡充の際には、この様な好例にならない、文化庁が核となり、文化財保護の理念を十分に理解した者が、各地域で力を発揮できるような組織づくりをお願いしたい。</p> <p>また国には、文化庁の機能を拡大し、地方自治体の指針作成・基本計画の作成に対する指導、助言だけでなく、自治体における計画に基づいた、文化財保護施策に対するチェック機能を、十分に果たせる様、センターの機能の充実を図って頂きたい。「中間まとめ」では人材の確保や資質向上を掲げてはいるが具体性は乏しい。人材確保・資質向上を達成するには、実際の修理の仕事を充実させ、その現場の中で人材を育成する方針が必要だと考える。加えて、実際の仕事が増えることで修理に関する様々な周辺分野の仕事の保護や活性化に繋がるという効果も期待できる。</p> <p><活用の方向性について> 「中間まとめ」を通読するに、活用や観光を軸にした地域経済の活性化と収入源の確保が先行しているように感じるが、文化財、とりわけ「紙や絹」といった非常に脆弱な素材で構成される装こう分野の文化財においては、その文化財が誕生して以来、定期的な修理を繰り返すことによって現在まで伝世しているという事実があり、この点を除外した活用の話はあり得ない。連綿と繰り返してきた伝統的な技術と材料がなければ、文化財は修理できず、活用はできないのである。</p> <p>精工なレプリカやVR等の作製も重要だが、未来に継承するために第一に考えるべきは、文化財というホンモノが伝える日本文化であり、適切なサイクルを生かした公開活用と新たな世界文化の発展に寄与する仕組みを組み立てる必要がある。紙と絹の文化財の継承には適切な修理サイクルが不可欠であり、おおよそ50年周期で本格解体修理を行われてきた。この50年ごとの本格解体修理を計画的に行い、その貴重なタイミングで公開や観光資源に活かす工夫をすべきである。その中で、保存継承はもとより、公開活用を見越した修理を施工する技術者や各専門家が各地域で育ち、そこに雇用が生まれ地域経済が活性化する。この様なビジネスモデルで地域経済振興の核としての文化財を考えて頂きたい。</p> <p>所有者の意向や観光などに向かない立地等により、活用が難しい文化財も有る。それらの文化財の保存修理が置き去りにされない枠組みの作成も必要である。文化財の保存修理は活用の向き不向きで優先順位を考えるのではなく、毀損の可能性、修理の緊急性が最優先で保護がなされるようにお願いをしたい。</p> <p>これらのためには文化財の状態の把握が重要であり、さらには未指定も含めた文化財の全国的な悉皆調査の実施をお願いしたい。これは国、独立行政法人の下、各種の専門知識を持つ学識者、修理技術者が連携して実施されるのが望ましいと考える。</p> <p>我々一般社団法人国宝修理装こう師連盟は、選定保存技術保存団体に認定されている。これにより文化財保護法の施行以来、国庫補助による修理事業と後継者育成事業が相まって、文化庁文化財部美術学芸課の指導のもとに修理理念を構築し、文化財の修理に取り組むと共に、厳格な資格制度を設け積極的な人材育成や、伝統材料の確保、技術の伝承にも取り組むことができている。</p> <p>現行の成熟したこの制度の中で有効な改善を進めることが、活用の為の文化財保護の体制となるべきである。一般社団法人国宝修理装こう師連盟は、この枠組みの中で、今後も使命を果たすべく、保存修理技術の維持向上に取り組み、継続的な文化財の修理及び地域での保存と活用の発展に寄与したいと考える。</p>
97	<p>8)8～9頁 ローマ数字3. 2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (2)具体的な方策 (ア)個々の文化財の保存活用計画の作成 9)日本考古学協会コメント05 「個々の文化財の保存活用計画」</p> <p>史跡などでは、現在「保存活用計画」の策定が推奨されているが、もともとは「保存管理計画」の策定が進められてきた。活用が重視されるあまり、保存がおろそかにならないか危惧される。文化財の活用を推進していく場合には、当該の文化財をいかに保管・管理していくかという観点が一層重要となる。「保存活用計画」においても、保管・管理の体制を整えていくことを策定していくよう、国が主導していく必要がある。この「個々の文化財の計画的な保存・活用」においても、持続可能な活用が前提となるべきであり、国が明確に指針を示していかなくてはならない。持続可能な活用を考えた場合、個別の文化財だけで推進することは難しく、地域社会と結びつけた総合的施策として進める必要がある。そのため、「個々の文化財の保存活用計画」は、対象となる文化財の本質的価値を確認し、保管・管理の方向性と必要な措置を定めると同時に、活用にあたって留意しなければならない事項や制限されるべき事項を整理していくことに主眼を置くべきである。</p>
98	<p>8)9～10頁 ローマ数字3. 2. 個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充 (2)具体的な方策 (イ)所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体の位置付け 9)日本考古学協会コメント06 「所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体について」</p> <p>「所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体を新たに位置づける」というが、どのような組織(法人)を想定しているのか明確になっておらず問題である。現実には、観光での利用を想定し、大手旅行会社などからの照会が、文化財を管理する地方自治体へ相次いでおり、資源を食いつぶす乱開発につながるものが危惧される。「新たな担い手」の資質によっては、文化財の保護に大きな問題を引き起こしかねない。このような「新たな担い手」が必要か、必要ならどのような「要件や資質担保の方策、指導監督の在り方」が講じられるべきかなどが、慎重に検討されて制度化されなければならない。その際、持続可能な活用を実現するのにふさわしい法人のあり方を含め、多方面での検討を踏まえた上で総合的な施策として進められる必要がある。個別の「保存活用計画」の策定だけで、「新たな担い手」に保存・活用をゆだねることには問題が多く容認し難い。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
99	<p>* 文化財保護の理念の明記につきまして *</p> <p>近代・現代の日本の文化財保護行政は、文化財の廃棄や焼失、国外への流出といった危機に対応して、法的、制度的に整えられていったという経緯があります。その中で、文化財を後世に継承するという事を第一義とする文化財保護の理念は、戦後によりやくわが国では定着したのが現状です。この文化財保護の理念は、もちろん聖域ではありませんが、人類共通の普遍的価値に基づくものであり、私たちが文明社会を維持し、発展させていく上で、共有すべき理念です。確かに、この中間まとめにある認識にもある通り、昨今の経済・社会情勢は大きく変化し、文化財を取り巻く諸環境はさまざまな課題に直面していますが、文化財保護の理念は私たちの生活や心を豊かにする上でも、今後も継承すべき価値観ではないでしょうか。従って、文化財保護法の改定にあたっては、文化財の保護・保存についての理念、措置や制度について、これまでの経緯、特に文化財の喪失という危機に対応してきたことを踏まえながら改めて明文化し、明確に位置づけられることを望みます。とっておきの文化財を後世の人々のためにとっておくことの意味についても、きちんと文化財分科会の中で議論し、明示してください。</p>
100	<p>8) 中間まとめの3-2.個々の文化財の計画的な保存・活用と担い手の拡充(1)必要性と対応の方向性(＋4.の近代の文化財の保存と活用の在り方の検討)に、「一口に文化財といってもその様態は多種多様であることから、適切な保存・活用の在り方は文化財の種類や性質に応じて異なることに留意しなければならない。」とあります。(8ページ)この点に関して、私も歴史資料分野における紙資料(古文書、行政文書、図面、絵地図、書籍、ノート等)の修復専門家として、日常的に感じています。</p> <p>9)【意見の要約】文化財保護法の下で、重文に指定された多種多様な行政文書の修理と保存に関して、適切な保存と活用の在り方を検討する際に、歴史資料の修復の専門家として関わっていないジレンマを感じ、私たちが今までに培ってきた知識や経験を活かし深めて、担い手を増やしたい。</p> <p>以下が理由です。ここでいう文化財の歴史資料とは、紙素材の資料のことです。 具体的に、近年増加した近代行政文書を数千～数万点一括で「歴史資料」として重要文化財に指定されるケースを例にします。明治から昭和初期の行政文書は多種多様な紙や筆記法、複写法が混在し、接着剤も様々です。量が多く、形態も非常にぶ厚かったり、錆びなど化学的な劣化損傷要因を抱えるため、美術工芸品のような伝統的な文化財とは大きく異なり、修理、保存、管理に課題があります。(このことは文化庁の歴史資料担当の方々も重々認識されておられ、月刊文化財や季刊アーカイブズにも寄稿されています)</p> <p>美術工芸品には長い歴史のある装コウ技術を持つ装コウ師連盟によって国宝や重文の美術品は適切に手厚い修復・保存が施されています。私が属する会社は1988年の創業当時、量が多くやっかいもの扱いされていた近現代の歴史資料を専門にした大量修復(マス・コンサベーション)の会社です。日本の伝統的な装コウ技術を取り入れながら西洋の技術のリーフキャスト法などを使って、およそ30年にわたって東京都などの近代行政資料や地域資料の修復や調査を数多く手掛けています。</p> <p>現在の文化財保護法の下で、重文に指定された多種多様な行政文書の修理と保存に関して、重文の歴史資料としての適切な保存と活用の在り方を検討する際に、歴史資料の修復の専門家として関わっていないジレンマを感じ、私たちが培ってきた知識や経験を活かして資料の状態調査をする必要性を感じる次第です。</p> <p>私が提案したいのは、重文指定の行政文書群のより適切な修理保存の基本計画作成を目的とした調査の実施です。所蔵者側と共に私たちのような大量修復マスコンサベーションの視点を取り入れることで、資料群の多様性や傾向を把握した上で、修理保存の計画やマニュアルが策定でき、修理保存の方向性を示すことです。</p> <p>かつて公文録が重文指定された後実施された資料の状態調査は1点1点を詳細に調査する手法で多様性は確認されましたが、費用と時間がかかりすぎる上に具体的な修理・保存計画の方向性は出せなかったと聞いています。近現代の歴史資料には手漉き和紙以外にも機械漉き和紙、木材パルプの入った洋紙や藁半紙等の酸性紙、トレーシングペーパー、青焼きなどの図面用紙などがあり、インクの劣化や褪色、粘着テープなどがあります。指定を機にこれらの技法や化学的な劣化の解明や修理方法の確立がますます必要になると思いますが、文化財保護制度の下での美術工芸品を扱う装コウとは別のアプローチも求められるのではないのでしょうか。また、指定・未指定に限らず、資料ネットのような資料のレスキューを行っているNPOとの連携にも関連して応用できるのではないのでしょうか。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
101	<p>本まとめについて、いくつか意見があります。</p> <p>3 1. 3Pで「地域一体となって保存活用に取り組む」とありますが、地域住民でも文化財の保護に積極的に取り組もうとする人は、かなり少なくなっています。皆様の想像以上に、地方は疲弊しています。例えば、弥富市では伝統的な祭りの維持のため市から補助金を出していますが、後継者不足で祭りが廃止になることが次第に増えています。地域に権限を委譲するといっても地域の側にやる気がないというところが多数あります。地域住民や市役所職員に「歴史文化基本構想」のことを話しても、観光資源になるようなものはないからと協力する気がないことが多々あります。</p> <p>(2)(ア)</p> <p>市の博物館や文化財に対する見方は年々厳しいものになっています。当館はたくさんのお客様に意義があるものと認識していただいています。しかし、市は資料館や文化財を重要視していません。このような状況の中で、史跡などを活用する権限をいきなり地方に委譲されても、小さな自治体がうまく利用できることはありません。</p> <p>(イ) 行政が民間と協力することはある程度必要と考えます。しかし、採算が取れないけれど重要なことだからこそ行政が担当しており、民間に業務を委託し過ぎるのは問題があります。民間の介入は住民の希望とも合わない場合もあります。</p> <p>2. (2)(ウ)</p> <p>10Pで文化財の公開日数の上限の延長を提案していますが、素材から一概に公開を延長して大丈夫とはいえません。文化財は一度壊れると取り返しがつかないため、公開期間は専門家を含む多くの人々で議論した上で決定されるべきです。</p> <p>2Pで「文化財の保存と活用は(中略)単純な二項対立ではない」と述べていますが、文化財は公開により確実に損傷します。また、窃盗や破壊等の犯罪の被害に遭う危険性も増加します。大きな危険を冒してまで文化財保護よりも観光を重視することは、あってはなりません。</p> <p>4(1) 文化財に対して第一にすべきことは、恒久的な保護です。首長部局が文化財保護を担当できるようになることで、専門知識のない首長部局の職員が保護がないがしろにする危険性があります。また、首長の交代で方針が変わり文化財保護が手薄になる可能性があります。</p> <p>(2) 学芸員がある程度観光の役割を担うことは必要と考えます。しかし、学芸員の重要な仕事の一つは文化財保護です。文化財は公開によって損傷する危険性が高まるため、学芸員は公開しない方がよいと判断した場合保護に徹します。先日、山本地方創生担当相が「観光を推進するためには学芸員はガンである」という旨を述べましたが、文化財の保存は公開による観光推進より上に位置するべきです。そうしなければ、文化財を次の世代に継承することはできません。</p> <p>保存と活用の両立については、小さな自治体ではほとんどの地域で、現時点で不可能です。私は当館唯一の学芸員ですが、唯一の文化財担当職員でもあり、当館の受付や施設管理、市役所の仕事もあります。「保存と活用を」と述べていますが、必死に努力しなんとか一部資料の保存ができていたという状態です。このような兼務状態は、地方にありふれています。皆様の、現状把握のために地方の小さな自治体の文化財職員の仕事を見学していただきたいと思います。</p> <p>(4) 文化財の意義の第一を観光や地域のPRとすると、人を呼べる文化財やそれを持つ自治体は重要視されても、呼ぶことのできない文化財や自治体はないがしろにされます。国や自治体の補助金などでなんとか維持していた文化財は荒廃する危険性があります。たとえば、弥富市にある服部家住宅は国指定重要文化財ですが、個人の所蔵で非公開です。もし、非公開のため観光資源にならないとして補助金がなくなったとしたら荒廃します。また、無理に公開させることは所有者の意思に反します。</p> <p>また、復元建物の推進を挙げっていますが、復元とは本来、研究者が様々な復元の形に関する学説を出して、それを大勢の人間で推敲し、一定のまとまりが得られた後に行うものです。復元をいきなり推進することで、誤った形で復元される危険があります。また、復元以外にも色々な方法があります。昔の様子を見る人に伝える方法は地域で議論すべきものですが、観光担当者が補助金を目当てに復元を強硬に進めてしまい、地域住民の意に反して復元建物が作られる恐れもあります。</p> <p>過疎化や税収減が問題となる中、文化財を観光資源とすることでそれらの打開を図るという意図は理解できます。しかし、観光一辺倒となることで一部の文化財は潤沢な資金が得られ、それ以外は荒廃するということは絶対に避けていただきたいと思います。我々の祖先が数十年、数百年にわたって守り続けてきた文化財を危険にさらすことは断固として反対します。それが、文化財を次の世代に伝えていくための、自分たちの世代の義務と考えます。</p>
102	<p>* 文化財担当者や学芸員の育成について *</p> <p>中長期的課題にある、文化財行政に携わる人材や学芸員等の育成のための施策の見直しや、研修期間の在り方の検討について、今回の中間まとめが、特に地域の未指定文化財や各種資料の調査・発見・発掘、地方自治体や民間による文化財の保存・活用がうたわれていることから、地域の歴史や風土、自然、環境などに熟知した人材を育成していくことが特に求められると考えます。地域の文化財保護や活用の担い手を、地域住民や地域コミュニティ、民間主体に行っていくことになると、地方自治体による文化財行政では、地方文化財保護審議会や文化財担当職員が、例えば文化財の適切な保存や取り扱い、学術的・客観的な調査・研究とそれを踏まえた価値付けを行ったり、指導したりすることにより、地域住民や民間団体や企業等との協業を進めていくことになります。よってこれまでの、地域史の調査・研究により明らかになった地域特性を踏まえた学術的な調査・研究を行えるような体制・組織・人材などが求められます。文化財担当者や学芸員の育成や研修の課程で、個別文化財の各論や観光学だけではなく、これまでも蓄積のある地域史・地方史・郷土史の調査・研究法を修得する講座などの必修化を望みます。また、「学芸員」については、文部科学省の所管ではありますが、今後の博物館(特に地域博物館)のあり方、文化行政の変化に鑑みると、学芸員の資格取得の課程で上記の地域史の調査・研究にかかわる科目を設定することも必要ではないでしょうか。そうした点で、博物館行政との連携を図ることが望ましいと考えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
103	<p>1頁に、「未指定を含めた文化財は、開発・災害等による消滅機器だけでなく、文化財継承の担い手の不在による散逸・消滅の危機にも直面している。」とあります。また、7頁には「(民間主体の取り組みの)このとき、文化財の価値の消費ではなく、文化財の継承につながる取り組みであることの担保や、公平性などの観点も踏まえ、パートナーシップを結ぶ団体の要件や資質のチェックのあり方について検討が必要である。」とあります。まったく、その通りだと思います。</p> <p>観光や人集めのための文化財の活用になってしまうと、散逸・消滅の危機に瀕した未指定の文化財の保存は顧みられなくなるのではないかと、という危惧を抱いています。とくに、人の目をひかない古文書などの保存は後回しにされるのではないのでしょうか。日本では、江戸時代以来の古文書が民間に大量に残されており、諸外国の古文書の残り方に比べて、質量ともに充実したものです。まさに「各地域の歴史や文化を認識させ、魅力あふれる地域づくりの礎となり、コミュニティの活性化に寄与する」文化財です。しかしながら、現状としては、一番「文化財継承の担い手の不在による散逸・消滅の危機にも直面している」文化財なのではないでしょうか。活用について種々の工夫が必要ではありますが、未把握の文化財の発掘や未指定の文化財あるいは価値付けがなされていない文化財の保存と活用が十分なされるような施策が望まれます。</p> <p>その点で、12頁にあるような、観光行政を担う首長部局でも文化財保護を担当できるように裁量性を向上させる、ということについては、「文化財の価値を消費する」だけの活用ということになってしまう危険性をはらんでいるのではないかと思います。</p>
104	<p>* 文化財の調査・保存にかかる支援について *</p> <p>中間まとめでは、文化財の保護についても言及はされているものの、ほぼ「活用」と並列で記述されており、文化財を観光資源としての消費財として活用するためだけの保存ではないか、とも捉えることができます。これは、活用できないものは保存する必要がないという誤解を生む可能性もあり、特にすぐに直接的な活用ができない文化財、現在価値付けが明確でないが、将来文化財的な価値が高まると思われる未指定の文化財などの保存・保護に影響が出ることが危惧されます。一つ間違えれば現代版の文化財の喪失の危機となってしまうかもしれません。これを防ぐには、国民の理解を得るために文化財の活用を進めることは当然としても、やはり指定文化財以外の諸資料の調査・研究を充実し、学術的・文化財的価値を客観的に明らかにした上で、保存に配慮しつつ、それに基づく未指定文化財の発見・発掘と活用を進めることが大切です。よって、文化財の後世への継承のための保護・保存の理念、措置・制度について明確に位置づけるとともに、そのための各種資料の学術的調査・研究の促進についても明示して欲しいと考えます。さらに言えば、こうした調査・研究は、緊急性に乏しいと判断され、予算付けされていないのが、これまでの地方自治体での現状です。中間まとめにある活用のための調査・研究・保存の前提として、いわば文化財の基礎調査・研究ともいうべき学術調査・研究への人的・財政的な措置を含めた支援を望みます。</p>
105	<p>3頁に「市町村の文化財部局は人手不足であり、少人数の職員が、専門性の異なる多種多様の文化財を担っていることが多い。…専門的な人材の配置が不可欠である。」とあります。他にも、「地方公共団体の文化財部局への専門的職員の配置を促進することが必要である。」(11頁)、「(博物館)学芸員等の配置充実が期待される。」(12頁)などと述べられています。これは当然の認識だと思いますが、地方公共団体の財政が慢性的に逼迫しているなか、具体的にどのような方法によって、人材の確保・充実を図っていくのか、ということについては何も述べられていません。文化財部局や博物館では、年々予算や人員が削減されていっているのが実情で、どうやって人材の確保・充実が図って行けるのでしょうか。</p> <p>人材不足のまま、この「まとめ」に記されているような施策が実行されれば、専門的職員の業務は繁忙になり、埋もれている文化財の把握や価値づけといったことが疎かになり、逆に文化財の保存と活用は危機的な状況に瀕するのではないかと思います。</p> <p>また、上にも記されていますが、たとえ職員が増えても、専門的職員の専門が特定の分野に固まっていたり、若手が採用されずにいると、地域に蓄積された文化財の知見、あるいは保存・活用に関する専門的な技術や知見が、将来に継承されない可能性があると思います。</p> <p>実際に職員の高齢化(50～60歳代が多く、20～30歳台がいない)が進んでいる職場も多くなっているように思います。人数の問題だけでなく、専門的職員の育成にも力も注ぐ必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>民間の非営利団体(地域団体・NPO・ボランティア団体、大学・学会など)との協力を得ながら、財政的裏付けのある専門的職員の確保・育成を進める具体的な施策を示してもらいたいと思います。「文化財保護指導委員」や「文化遺産コミュニケーター(仮称)」にも言及されていますが、実際にどのように養成・活用していくのか、については記されていません。このことも具体的にどのようにイメージされているのか示していただければ、と思います。</p>
106	<p>* 地方自治体の策定する文化財保存・活用計画について *</p> <p>地方の文化財保存・活用計画につきまして、これまでの文化財保護行政のあり方に捉われず、地方自治の理念のもと、地域振興にかかわるさまざまな領域の方々の協力を得て策定し、推進していくという考えは、文化財保護の理念をより一層地域に浸透するためにも首肯できるものです。しかし、想定されている協議会の構成員には、観光・経済、地域コミュニティなどは明記されていますが、文化財の保護・保存やその価値付けについて学術的・客観的な判断ができる人員や団体については、市町村関係部局や学術関係者としてしか記されておりません。地方自治体が策定する文化財の保存・活用計画は、策定後の地方の文化財の調査・保存の方向性を定め、根拠となるものであるもので、例えば地方文化財審議委員会や文化財の調査・保存にかかわる専門家(大学・国・都道府県・民間を問わない)なども構成員として明記し、文化財の活用にあたっての学術的・客観的価値付けや保存についての見解を得るべきと考えます。これによって、未指定も含む多種・多様な文化財のバランスよい保存・活用が可能になります。文化財の保護マインドを持った地域住民の方々や商工・観光関係者、地域創りの関係者を育成し、文化財の適切な保存と活用の好循環、文化財の後世への継承を実現するためにも、地方自治体が策定する保存・活用計画の構成員について、文化財の調査・保存の観点から再検討されることを望みます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
107	<p>P3 3 これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策</p> <p>日本の歴史ある町並みや景観を構成する建造物は、文化財級の建造物ばかりではなく、一般庶民の町家・民家など不指定の歴史的建造物が多い。しかしながら、これらは行政も所有者も価値を認識していないことが多く、ゆえに無知な改造や解体に至るケースが多い。文化財級建造物の保存・活用はもちろんであるが、このような不指定の歴史的建造物にも配慮を頂きたい。その為には、地域で守り・活かしていく取り組みが必要と考え、ヘリテージマネージャー(HM)を活かした下記の仕組みを提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. HMを地域毎に配置する。地域は小学校区程度。 2. HMは地域の歴史的建造物を調査・評価し、所有者や地域住民に価値を伝える。 3. HMは行政と所有者・住民の間に立ち、情報を共有しながら日常のメンテナンスをアドバイスし、保存・活用と一緒に考えていく。 4. HMは災害に備え、歴史的建造物の情報を、災害支援者にも解り易いようデジタルマップにまとめておく。 5. HMは災害時に一早く情報を支援者へ提供し、支援が円滑に進むよう調整する。
108	<p>地域の文化財(未指定)に向き合ってきた立場として、少なからず現場の状況との乖離が見られる。それらの点を踏まえて十分時間を掛けた再検討を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行文化財保護法では明示さ現場での最大の問題は、予算不足である。中間まとめで指摘される種々の人員確保・機能強化も、経費確保がなければ不可能である。 「文化財を核にした取組を進め、それにより生まれる社会的・経済的な価値を地域の維持発展に役立て、文化財の保存や新たな文化創生へと還元するという視点である」という文言からは、文化財の活用それ自体で必要経費をまかなうといったことを想起しているものと推定される。 しかし、地域の既存の文化財や、未だ所在の確認されていない無数の文化財の中に、その地域の文化財行政の財源を賄い得るほどの経済的価値の核となりうる文化財を見いだせるかは、保証の限りではない。 ・すべての活動の基礎にあるのは、文化財の所在把握だと理解した。災害対応の経験から、所在調査の重要性を痛感し、また普及してきた立場として同意する。 一方、宮城県下において所在把握調査を行った事のある経験からすれば、一つの市町村で、最低10人程度の従事者が、10年単位での事業期間で取り組むことは必須である。それほどの予算を投じる根拠として経済的な活用を位置づけることで、短期の成果を求められ、逆に事業の頓挫をもたらしかねないと危惧する。 なお、現在行政が実施している所在確認調査の一例として、大分県の記録資料所在確認事業があるが、事業期間は「30年」となっている。 ・古文書資料の位置づけ。建造物や美術工芸品に比して、言及が弱い。 提言者が取り組んでいる古文書資料については、まさしく「地域の歴史・文化のストーリー」を構築する上でもっとも有効な史料だと考える。さらに、日本には推計で20億点もの古文書が存在しており、その大半が地域社会の個人宅にて保存され、消滅の危機に瀕している。「地域の歴史・文化のストーリー」作りにも、膨大かつ持続的な研究が必須である。多様な文化財の意味(解釈)を、不断に「更新」しつづけることが、結局は地域の活性化「にも」役立ちうる情報を生み出すための基盤となる。 そこを省略した形での「活用」は、結局は既存のありきたりのイメージの焼き直しに終わる可能性が高く、中間まとめが意図するところの「地域の活性化」にはつながらない。 ・阪神・淡路大震災以降の、災害時の文化財(歴史資料)レスキューで関係者が直面し続けているのが、「文化財とは何か」という共通認識が、社会において十分に共有されていないことである。その合意形成をどのように行っていくのかが見えない。 現行法の定義のように文化財として「ある」だけではなく、文化財のもつ価値は、持続的・長期的に人々が文化財と接する中で、一定の社会的合意が形成されていくものだと考える。文化財に「なる」、「していく」ための方策をどうするのか。中間まとめでは、すでに把握されている文化財のみが念頭に置かれているのではないか。「財」が増えていくという点への配慮が乏しい。 ・個人所蔵者の立場・視点の欠落。 地方の個人所蔵者の所有する動産・不動産文化財を公共財としていく上では、きめ細かな、かつ長期間掛けての信頼関係の構築が必須である。 提言者が取り組む古文書の保存については、実施したアンケート調査の範囲でも、多くの所蔵者は自家の史料が公的に活用されることを希望している。一方で、提言者への相談の大半は、まちづくりへの直接的な寄与というよりは、すでに都市圏に移住して文化財のみ元住所に残置している場合、さらに本「中間まとめ」が提言するような地域社会の変容を踏まえ「旧家」としての自家の存続に一定の区切りを付けたいといった、先祖伝来の保存そのものを最優先の動機としている。 従って、まず取り組むべき事は、やはり現行法で中心に位置されている「確実な保存」である。一律に「地域の持続的な発展」や「まちづくりへの寄与」を目標として明示することは、個人所蔵者への価値観の押しつけにつながるのではないか。

No.	お寄せいただいたご意見
109	<p>「中間まとめ」P.1「1.検討の背景」ほかにおいては、「文化財保護法」(地方自治体においては各自治体の「文化財保護条例」等)で指定、認定、登録等が行われた文化財だけではなく、未指定文化財や指定文化財等を取り巻く環境の取り扱いや保護のあり方について(特に災害時等のレスキューのあり方等について)も包括的な議論が行われ、これらも積極的に保護の対象とすべきという方向性が示されていると解する。</p> <p>未指定文化財等の保護や取り扱いが軽視されてきた原因の一つとして、従来の文化財保護行政においては、「文化財」という用語・概念の定義が不明確であったことがあげられるのではなかろうか。投稿者は、「文化財」は人類(日本の場合「我が国」)およびそれを取り巻く自然の過去から現在に至る歴史、芸術、文化等の歩みの証拠的価値を有する有形、無形の資料と理解している。一方現在の「文化財保護法」では、第2条の1に文化財の各種別を列記するが、「文化財」そのものの概念を示していると解されるのは、第3条の「文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであること」等の文言に限られ、「文化財」とは何かという概念を明快に規定しているとは言えない。わが国の歴史、文化等の正しい理解のため、「なぜ」欠くことのできないものなのかが明示されていないのである。歴史、文化等に関する「証拠的価値」という投稿者の理解が適切かどうかは別にして、この「なぜ」を明示しなければ、なぜ文化財が貴重であり、その保護に国、地方自治体、国民等が協力すべきなのかという理由が不明確になるのではなかろうか(「保護法」第70条に「重要文化財及び登録有形文化財以外の有形文化財の所有者は、文部科学省令の定めるところにより、文化庁長官に有形文化財の管理又は修理に関し技術的指導を求めることができる」などの記載があるが、未指定文化財の保護に関する国・地方自治体等の積極的な関与を謳うものとは言えない)。</p> <p>また未指定であっても、人類(あるいは我が国)の歴史、文化等を語る上で欠くことのできない「証拠的価値」を有する文化財は数多く、それらを失うことになれば、歴史、文化等を語るための材料(証拠)を欠くことになる。従って、未指定の文化財も保護の対象として法的に位置付けることが必要であると考ええる。</p> <p>例えば「文化財保護法」第2条の1の冒頭「この法律で『文化財』とは、次に掲げるものをいう」の前に文化財の概念を定義するような文言を加え文化財を保護すべき理由を明示するとともに、この法律により指定、認定、登録等が行われるもの以外にも文化財が存在すること、第3条・第4条において未指定文化財についても指定文化財等に準じる保護のための努力義務が国、地方自治体、国民にあることを示すべきではなかろうか。</p>
110	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめ」について 歴史資料ネットワーク運営委員会</p> <p>文化審議会文化財分科会企画調査会が現代日本社会の中で文化遺産の散逸消滅の危機を明確に認識し、未指定文化財を含めた体制づくりが必要であるとの基本的な考え方を提示した。</p> <p>本会は、2015年2月15日、全国史料ネット研究交流集会で、各地の歴史資料ネットワークと国立文化財機構とともに、日本各地の災害時の歴史文化遺産を保存してきた経験を踏まえ、大規模自然災害に対応し得る歴史資料・文化財等の保存・継承に向けた取り組みを進めていくために「神戸宣言」を採択した。「中間まとめ」の危機認識は、同宣言での日本の文化遺産の危機認識と共通するものであり、この点は評価したいと考える。その上で以下の点で充実を図ってほしい。</p> <p>「中間まとめ」では、大規模自然災害についての具体的な対応について触れられていない。しかし、これについては、日本各地での蓄積の上に、国立文化財機構においても文化財防災ネットワークが結成されており、人間文化研究機構、各地の大学、自治体等でも新たな方策が検討されている。その成果を反映していただきたい。</p> <p>これとかかわって、地域社会と歴史文化遺産との関係を明確にしてほしい。神戸宣言では、地域社会と専門家との関係を以下のように4つに整理した。</p> <p>一、基本的な考え方 歴史文化に関わる多様な分野の専門家と地域の歴史文化の多様な担い手が、ともに手を取りあって、文化財等の保存・継承活動を一層強めていきます。</p> <p>一、専門家の役割 多様な分野の専門家は、その専門領域を超えて、地域の方々との持続的な連携を進め、相互につながりを強めていきます。</p> <p>一、市民の役割 地域の歴史文化の担い手である市民は、文化遺産の保存・継承活動へ積極的に参加し、またその活動を支援します。</p> <p>一、政府、地方公共団体および大学等の役割 政府、地方公共団体および大学等が、この活動を支援し、地域の歴史文化を豊かにするための基礎的な環境を、縦割りを超えて整備するよう求めます。 (歴史資料ネットワークホームページより閲覧可http://siryo-net.jp/info/201502-kobe-declaration/)</p> <p>この宣言の基本である、地域の歴史文化の担い手である市民と、多様な歴史文化の専門家が協力してはじめて、地域の歴史文化遺産の保存活用ができるという考え方は、本まとめでも垣間見られるが、この点を理念としても明確にするとともに、個別の具体的な方策にも活かしてほしい。</p> <p>具体的な方策で述べられている協議会、民間法人等の内容についての具体的なイメージが不明確なので、住民を主体とした地域の歴史文化遺産の活用をいかにはかっていくのかをより具体的なかたちで提示していただきたい。とくに住民自身による文化遺産の価値付けは重要であるが、この点も明確にしていきたい。</p> <p>なお杞憂かもしれないが、地域の文化財の総合的な保存活用を民間に任ずということは、神戸宣言からみるなら、基礎的な環境整備の主体としての地方自治体の基本的な役割を否定するものではないのかという不安を感じる。自然災害時に保全された地域歴史文化遺産のその後の総合的な保存や活用については、各地の地方自治体の役割が大きいと私達は考えており、その旨指摘しておく。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
111	<p>公立美術館で学芸員として勤務しています。美術館や博物館と名の付く施設でも規模や運営形態などさまざまで、現行の博物館法が実態に即していないことが指摘されるなど、より充実した体制の整備が求められています。少子高齢化が加速度的に進む現代では、文化財保護について体制の整備充実をはかることは喫緊の課題であると考えられます。</p> <p>特に文化財を守る技術者・技能者については、さまざまな職種の技術者が想定されていると思われますが、その中にぜひ美術品搬送業者の作業員についても考慮していただきたいと考えます。</p> <p>文化財の展示公開にあたって、現在の日本国内において彼らの存在、技術なくしては事業は成り立たないといえるでしょう。戦後、展覧会事業が隆盛をみた中で確立された彼らの技術は、世界の中でもトップクラスであることは間違いありません。いわば職人氣質のきめ細かい配慮によって形成された高い技術が磨き上げられ、これまで継承されてきましたが、それは現場の作業員の誇りと情熱によって支えられているばかりで、近年その疲弊が目に見え余るほどです。バブル期の大型展覧会最盛期に成長した何社かにそこから独立した何社かを加えた民間業者数社によって構築・伝承されている技術の存続が果たしてはかれるのか、大きな危機感を抱いています。もっとその地位が保証され、高い技術や意識を維持できるようなバックボーンが構築されるような、体制の整備を希望します。</p> <p>また私たち学芸員ももちろんそうした技術者・技能者に含まれると考えられますが、学芸員という職種にあるすべてがそうした意識や技術を保持しているかどうかは残念ながら疑わしい部分もあります。学芸員の人材育成のために研修制度の充実がはかられているのは近年実感するところではありますが、私たちにしても身分の保証など体制の充実はより切実な問題です。継続的な業務をおこなうなかで技術や知識が蓄積され高められるので、継続して働けるかどうか不安を感じるような状況の解消が望まれます。</p> <p>こうした点にも何らかの成果があらわれるような文化政策の実現を強く希望します。</p>
112	<p>「11ページ：(エ)文化財の公開・活用に係るセンター的機能の整備」にむけて</p> <p>まとめられている機能をもった中核的施設の必要性は急務であると考え、その施設で勤務する人材の確保として、博物館内等での人材育成の環境、大学などの専門教育機関の整備も十分に検討すべきであると考え。</p> <p>検討されているセンターの業務範囲は、幅広い知識と経験値、また地域を限定しない広い視点に立った高度な応用力や技術を求められることが十分想像できる。特に、公開と活用を支えるためには、文化財保存学を柱にした保存科学、保存修復分野の人材をしっかりと確保することが重要であると考え。</p> <p>しかし、それらを総合的にまた専門的に学べる大学などの専門教育機関が減少、縮小傾向にある。もしくは、大学の維持のため入学者を増員し、専門カリキュラムが教養化され、現場の即戦力となる専門教育からは乖離している面も見られる。修復分野では、国内で実務を学べない点を先進国に留学し学ぶ人も少なくない。また、就学後、継続して生活を維持しながら経験を積むことができる場も少なく、意欲と適性があっても経済的な環境や地域差によって断念する人も多い。</p> <p>自身は、保存修復の学科を有する専門美術大学、大学院を修了し、専門性を広げるために他分野の研究機関で研修後、大学の研究センターやいくつかの工房にて現場経験を積んだ。その後、地方の市立博物館、指定管理下の地方都市館で保存と美術品を対応する学芸員職で勤務、その後、現職(東京国立博物館 学芸研究部 保存修復課保存修復室 アソシエイトフェロー)に着任した。</p> <p>もし、卒業後、一工房に勤務または博物館に勤務した経験だけであつたならば、幅の広い応用力を求められ、様々な専門分野の研究者と文化財の修理に向き合い、館内外のさまざまな相談を受ける現職の業務内容や状況に対応しきれなかったと感じることが多い。</p> <p>この経験からも、博物館業務以上に、全国へ適切な対応を求められることが想像される施設の性質を考えた時、センターの整備とともに、専門教育機関の充実をはかり、現場で求められる実務を考慮したカリキュラムを並行して整備することが重要であると考え。それによって、保存、公開、活用のバランスを広く保てる人材が確保でき、センターの機能も高度なレベルで継続的に維持できると考える。この専門的な人材育成は、他に掲げられている地域文化財をとりまく保存・活用の担い手、また安定した文化財担当職員の問題の解決にも将来的につながる大きな課題であると考え。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
113	<p>○意見募集の仕方について この度の意見募集のそもそものきっかけに、文化財保護法の改訂方針があることは既に複数のメディアで伝えられている。 しかし今回の意見募集の告知の中で、この法改正が背景にあることが説明されていない。 改正内容の中には、市町村が定める基本計画が国の認定を受けると、国指定文化財の改修などの現状変更を許可する権限を文化庁から市町村長に移譲するとある。文化財の保護方法の大きな転換になる内容で、その妥当性は大いに議論があつて然るべきである。しかし、現状ではこの改正内容案が公式に公にされておらず、従つて、文化庁のホームページのみだけ見ると、このような重大な変更予定を認知せずに意見表明してしまう可能性が極めて大きい。 これでは、この案件の本質的な議論や意見収集が出来ないのではないか。政府内での議論の過程や今後の方針を明らかにしたうえで、その是非を含めて広く意見を募集すべきである。 政策決定過程における透明性の欠如は、より良質の意見を得ることを難しくし、遂行主体への信頼性の欠如につながる。結果的に良質な成果が得られにくくなる。</p> <p>○国指定文化財、史跡の現状変更権限の移譲について 反対である。理由は、市町村レベルでは適切な判断が出来る能力が不足しているからである。 現行では、国レベルで高い専門性を有する有識者の意見を反映する仕組みの下でなされており、そのお陰で、文化財や史跡は概ね適切に保存され、活用されてきた。しかし市町村には、そのようなレベルの有識者がおらず、また、意思決定過程も未整備である。その状況で、専門的見地に耐えうる適切な判断は行い難い。そして、一貫性が無く、専門外の首長などの特定権力者の意向に左右される恐れが常にある。</p> <p>中間まとめでもはっきりと言及されているように、文化財の活用の大前提は「適切な保護」だが、今回の改正案では「適切な保護」が現行制度よりも後退する可能性が高いと判断せざるを得ない。従つて、反対である。</p> <p>○地方公共団体の体制充実の絶対的必要性 中間まとめの内容は、文化財の適切な保護を前提とした上で、現行よりも活発な活用を図っていくことの趣旨だと受け取った。これは“遠い未来”に向けての計画なら、それに向けて今から少しずつ改革をしていけばいいと思うが、“近い未来”にそうしたいと思っているのなら、それは絶対に不可能だと申し上げたい。なぜなら、この事業を担う人材が、現在の地方公共団体で決定的に不足しているからである。 現状でも、文化行政の現場では、少数の職員が多大な業務に忙殺されている。これ以上の新しい仕事を健康な状態で遂行するのは不可能と言って良いだろう。職員の心身が疲弊する。 今回の案件とは関係なく、まずもって、地方自治体の体制を充実させるべきである。専門職の増員は必須である。専門的スキルが求められるのに、現場に専門職が少なすぎる。従つて、ニーズに応じた適切な仕事が出来ていない。 同一の人員費という条件下では、一般職を減らし、代わりに業務内容に合った専門職を入れた方が絶対効果的である。 一般職は事務は出来るが、専門的な仕事は出来ない。専門職は、専門的な仕事出来るのはもちろん、事務も出来る。事務仕事は一通り経験すれば、誰でも出来る。しかし専門的な仕事は、長期間研鑽を積み、特殊な知識や技能を身に付けてからでないと従事できない。実際、文化財行政の現場では、専門職に仕事が集出し、一般職の方が暇である。専門性のある仕事の割合が多いためである。この状態は不効率である。 仕事の効率化、活性化を図り、人員費(税金)を無駄にしないのであれば、業務内容に合致した専門的人材をできるだけ多く配置すべきである。</p>
114	<p>1 10頁 (イ)所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体の位置付け 「所有者の意向を踏まえた取組」は、所有者の個人や地方自治体の意向によって、史跡などが大きく改変される危険性をもつものと考えられる。文化財の価値によらない観光テーマパーク化や、文化財そのものの毀損を招く恐れがある。万が一文化財的価値が減じられることになれば観光などの資源としても淘汰されることになり、マイナスとなる。 『中間まとめ』は、政府の方針から文化財保護を前提としつつも観光や地域振興が優先される危険が濃厚であり、文化財保護のさらなる徹底のうえ活用が図られるべきである。</p> <p>2 8頁 (ア)個々の文化財の保存活用計画の作成 「保存活用計画を法律上に位置づけ」は、従来の保存管理計画や保存活用計画が地方自治体の中で周知されていないなどの課題があり、法律上の位置づけは大きな意味をもつと思われるが、その実施にあたっては都市計画決定のような手順が必要となり、土地取得などのきめ細かな対応や状況の変化による適切な変更が速やかに行われなければならない可能性がある。 また、美術工芸品など文化財の種類によっては法律上の位置づけを行う必要のないものもあると考えられ、具体的な議論が不十分と考えられる。</p> <p>3 6頁 ○総合的に把握された文化財の価値付け 「指定文化財以外の文化財は、その全部又は一部を登録文化財とすることが考えられる」は、これまでの指定主義による文化財保護の基本方針を変えるものであり、未指定文化財の保護に大きく貢献するものと期待されるが、一方で登録文化財とする手続きとして、埋蔵文化財の台帳登載や周知による台帳主義の方法が取られるのか、あるいは個々の文化財の所有者に承諾を得る方法を取るかなど、不透明な部分が多い。 また、建造物以外の登録文化財の拡充は評価される、地方自治体レベルの登録をどう位置づけて不明確である。 さらに、文化財登録を所有者が忌避した場合に対し文化財保護担当部局がどのような対応が可能か、登録文化財の現状変更に対し所有者に届け出義務を課すのかなど、まだ実施にあたっては議論すべき課題が多く残されている。</p> <p>以上のことから、今回の文化財保護法の改正は、保護の理念を後退させる危険性をもつものであり、また個々の議論も不十分であり、拙速である。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
115	<p>意見3 「専門的な人材」(専門職員、学芸員等)の役割について 各種文化財の保護について、「これまで価値づけが明確でなかった未指定の文化財を対象に含めた取組の充実や、文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくり等が急務」(P. 1, <2>)という認識や、「有形・無形を問わず、文化財やその周辺環境を総体として捉える」(P. 3, <3>1. (1),)とした姿勢は、従来の文化財の法概念に囚われず、被災文化財救援事業等で示された国民感情に沿ったものとして、評価される。</p> <p>一方で、その対応を図る担い手のあり方が曖昧である。文化財は「…それぞれの特性や脆弱性についての正しい認識の下に、適切な取り扱いがなされる必要がある」(P. 2, <2>, <1>. 7)ことは重要であり、専門的な人材が担い手となるべきである。その他の箇所にも「専門的な人材」(専門職員、学芸員等)が記載されているが、その役割について具体的に記載すべきである。</p> <p>◎ 理由 ◆ P. 3, <3>1. (1)にある市町村の文化財部局で配置の望ましい「専門的な人材」は、文化財の保存と活用に対する専門知識と技術を兼ね備えた学芸員有資格者が適切であり、そのことはP. 5「国による指針作成及び基本計画策定市町村への支援等」の文中「…学芸員を含む文化財担当職員…」(P. 5, <3>. 1.)という文章からもうかがわれる。</p> <p>文化財継承の担い手という側面も有する「専門的な人材」を説明する初出の文章に脚注を付し、「学芸員資格有資格者を含む」と示すべきである。この考えは、『学芸員養成の充実方策について「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」第2次報告書』のP. 4にある「大学における学芸員養成教育の在り方について」で言及された「…大学の学芸員養成教育において学んだ成果を広く活用するための仕組みの検討や、学芸員資格有資格者の就職先と資格取得の効果についても分析を行う必要がある」という指摘に調和するものである。その意味で、このような記述をするには、一方で「博物館法」の改正の必要も検討されるかもしれないが、博物館法第五条では博物館の事業に類する事業を行う施設等で学芸員補の職と同等以上の職にあったものを学芸員となる資格を有するとしている。</p> <p>また、「地域の文化財の調査研究、保存、活用などにかかる民間の活動を積極的に位置づけた上で、…」(P. 7, <3> 2. (イ)においても、専門的な人材が指導的に関与することを義務づける体制が求められる。</p> <p>文化財の保存活用のための基礎となる市町村における専門職員の配置が不十分であることを指摘するだけでなく、現実を踏まえた方向性を明確にすべきであろう。保存活用において最も重要な役割を果たすのは、この提言が指摘するとおり市町村である。しかし、市町村における文化財の専門職員は、全市町村の6割程度にしか配置されていない行政関係の職員のなかでは、文化財部門よりも都市計画・景観・観光にかかわる部門の人的体制が圧倒的に充実していることから、文化財の本質を軽視して観光に活用する意見が強まることが懸念され、結果として文化財の本質的価値の保存に問題が生じることが想定される。市町村における文化財専門職員の配置を義務づける、あるいは奨励することによって、提言の実現が可能となる。</p> <p>保存活用計画を法律上厳しく位置付けても、実施機関である自治体の文化財担当の現行体制では実施が困難であり、諮問機関に頼りつつようやく庁内に合意形成をみる文化財担当部局の姿がある現状では、抜本的な対策、法的整備、例えば分野ごとの文化財数、遺跡数、根本的課題数などを基準とした適正な専門職の配置こそが法的に急がれる改正点ではなかろうか。また、多くの分野に跨る文化財全般に対処できる能力、経験の蓄積と継承のありかたを研究し、方法を開拓して実践することが先決ではないだろうか。</p> <p>調査研究はおもに市町村や都道府県の専門職員や学識経験者などが行うが、それに要する労力はかなり大きく、その人材がかならずしも豊富ではない実態がある。表面的な活用だけが重視され、本質的価値の保存を脅かすことにつながる。</p>
116	<p>法の改定によって、 1 文化財を地域のストーリーでとらえ、地域経済へ寄与するものと評価している点について 法の改定によって、国(文化庁)の権限の在り方が見直され、その結果、市町村に文化財の現状変更などの権限委譲がなされることで教育・景観、地域振興観光をベースとした推進がなされるとするが、その結果、利活用の上で観光担当等に押し切れ、保護の制約が解除されるなど、度が過ぎた文化財の活用(消費財)が懸念される。また、公平性の担保や保護体制の不備によって、文化財保護上無責任な状況が生じかねない。改定によって事務内容の変質や事務量の増加も想定されるため、文化財部局の職員確保や資質の向上を図る必要がある。また、大学の学芸員養成課程においても観光学の分野をくわえるなどの対応が必要ではないか。</p> <p>2 民間の関与が実現化する点 法改定では、行政では、公平性・公共性が優先されるために、人的・財政的な限界と収益活動は広げにくいとし、民間に関与させることでこれを転換し、文化財を地域経済の基盤ととらえるとするが、その結果、利用優先(経済性)の方向性となることが想定される。その際に適正な判断によって文化財の保護が担保できるのか。このような方法や流れは、博物館における指定管理者と同質な考えの延長にあるとも思われるが、博物館における指定管理者制度は必ずしも成功せず、機能しているとは考えられない。文化財は地域の歴史や文化の基盤であり、それを保護、管理、調査・評価、公開、利活用をすることは非常に重要であることは言うまでもないが、文化財が「公共財」という思想が欠如してはいけいないのではないかと。それに関与することになる外部(民間等)の文化財への考え方の確認と、人材の「質」の評価が重要となるのではないかと。</p> <p>3 国と都道府県の関与の問題 法の改定によって、現状変更権限の委譲などの国あるいは都道府県の指導監督のありかたはどうなるのか。文化庁による助言と指導については、基本計画策定に対して支援を実施し、都道府県は、基本計画を策定した市町村に対し指導助言を行うとするが、現状の文化財保護に関わる法体系上の権限・機能の担保や補助体制の流れはどうなるのか。それを明確する必要があるものと考え。</p> <p>その際に、文化財保護に関する財政上、税制上、法令上の位置づけを明らかにするとともに、公共財である「文化財」の保護に対する指導監督の重要性に留意し、責任を明らかにすべきではないか。そのためには、担当する組織体制の構築とその強化に加え、専門的職員の確保と資質の向上が重要であると考え。</p>
117	<p>個人所有の文化財について、『文化審議会文化財分科会企画調査会 中間まとめ』p.9で、「長期にわたる公開・活用が保存活用計画上明確となっているものは「計画期間中の相続税について配慮する」とした点は賛意を表したい。</p> <p>個人所有の文化財を保存していくうえで、相続が難しい局面を惹起する場合がある(古民家が建っている土地の相続など)。公開・活用に関する計画が未策定の文化財についても、所有者の負担をより軽減する方向で、税制優遇措置を現状より充実させるなど、対策をとって頂きたい。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
118	<p>意見2 国が策定し、示すこととされている「基本計画」の「指針」と「原則的な考え方」の概要を示すべきである。</p> <p>◎ 理由 ◆ 基本計画について、「国が指針を策定し、原則的な考え方を示すことが必要である。」(P. 5、〈3〉、1、(2)、(ア))とされているが、基本計画の内容に関する「指針」と「考え方」が明示的に示されなければ、この「中間まとめ」に対する意見表明は外的外れになりかねない。「指針」と「考え方」に基づいて、市町村の主体的な取り組みの具体的な内容が策定されるのであるから、その概要は先送りすることなく、この段階で示して意見募集をすべきである。その「指針」と「考え方」が中間まとめの核心となるべきものであろう。</p> <p>新聞報道では、現状変更の許可権限まで市町村に渡すとされている。現状変更は文化財の本質的価値の保存に直接かかわる。観光に活用する方針からみて、首長が実施する事業に対して甘く判断されやすくなる。市町村の主体的な取り組みの内容を審査する機関または法的な制限が必要である。</p> <p>「基本計画」に関する指針と考え方が示されなければ、平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において示された4つの要請、「専門的・技術的判断の確保」「政治的中立性、継続性・安定性の確保」「開発行為との均衡」「学校教育や社会教育との連携」(P. 12、脚注)や2015年11月20日のユネスコの勧告「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」等との整合性についての検討は不可能である。</p>
119	<p>文化財の「保存」と「活用」について、ある意味相反する方向性を持つ両者を、文化財を後世に継承するという目的の両輪として、同じ方向で考えていくことに賛成します。また具体的な方策等、これからも十分な議論と準備がなされることを切に望みます。文化財の修理を担う者として「現状維持」と「可逆性」を担保し、国指定品であれば文化庁と、都道府県指定品であれば各教育委員会等と、それぞれ文化財所有者を中心に、行政と修理業者の3者がこれまでに構築してきた修理理念は、一朝一夕に成されたものではなく、こういった理念を守るには市町村への権限委譲などにおいて文化財修理の専門知識を持つ人間の配置が不可欠と考えます。前述の「現状維持」＝オリジナル性の保持(今ある情報を無くさない、不必要なものを付け足さない)、「可逆性」＝次回修理時の安全性を担保する、こういった考え方は文化財修理に不可欠なものであり、これらが周知されないまま安易に理念無き修理が横行するようになると文化財の破壊にもつながるものと認識しております。文化財修理は目的ではなく活用のための手段とも言えますが、活用が目的であれば自ずと「保存」(修理)とは切り離せない両輪となります。さらに「保存」(修理)は一度でも不適切な処置が為されると元に戻せない事が多く、無知が引き起こす事故等が発生しないよう十分な準備をお願いしたいと思います。</p>
120	<p>意見1 中間まとめには、文化財の「研究」という視点が欠落している。文化財の保存、活用、継承は研究を抜きにしては考えられない。「研究」という用語を「〈2〉. 文化財の保存と活用に関する基本的な考え方」(P. 2)に明記すべきである。</p> <p>◎ 理由 「研究」は保存、活用、継承の為に必要不可欠であることは論を待たない総合的な視野に立った地域における・・・」(P. 3、〈3〉、1、(1))、「総合的な保存・活用にかかる基本的な計画の策定・・・」(P. 4、〈3〉、1、(2)、(ア))、「基本計画の趣旨に沿って、総合的な保存・活用に資する事業・・・」(P. 7、〈3〉、1、(2)、(イ) 総合的・一体的な取組」(P. 12、〈4〉、(1))等々は、いずれも「研究」をベースとしなければ実現できないものである。</p> <p>◆ 文化財を「観光資源」として活用するには、まず、個々の文化財の確かな解明、それがもつ本質的かつ多様な価値を明確にする十分な研究が必須である。その研究成果を踏まえて、文化財の価値を最大限に活かすよう方策を練った上で実施することによって、文化財を一過性ではない「魅力」を有する「観光資源」とすることができる。</p> <p>そのためには、学芸員等の専門的職員については、その役割・責務を多面的に再検証しつつ、観光活用の重要な施設、担い手としての位置づけることが必要であるが、現状は、博物館の観光化が進むなかで、文化財の本質的価値を究明する研究環境は悪化し、十分な研究成果をあげ難くなっている。そのため根幹となる価値が明確にならないまま展示・公開されることも多く、底の浅さが目立つ展示が増加している。</p> <p>◆ 「文化財やその取り巻く環境を一体的に捉えた取組」(P. 1、〈1〉)、「・・・景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一体的な取組」(P. 12、〈4〉、(1))、「文化財の周辺環境を含めて一体的に保全する仕組み」(P. 14、〈4〉)という記載等は地域の多様な文化財を一体的に活用する観点・視点として重要であり、さらなる文化財活用の可能性を開く方策として再認識されるべきであり、評価できる。しかし、「一体的・・・」を謳っても、それを可能にする文化財相互の関連性の掘り起こしや位置づけ、そして価値をさらに豊かにする研究は負相である。活用方策の検討とともに、こうした観点からの研究の深化や強化を奨励する必要がある、そのための体制整備も必須である。このことによって、持続可能な活用がはじめて可能になる。</p> <p>現状では、こうした観点からの文化財の総合的な評価や具体的な取り組みが極めて貧弱であることを認識すべきである。</p> <p>「・・・今後は、文化財の保存と活用の好循環を創り上げていく視点が重要である」(P. 3、〈2〉)という考え方は、文化財の保存と活用の両立を前提としているが、文化財の活用を経済的有益性から捉える考え方が先行した場合、一般に知られていない資料や、保存処理が施されず活用しにくい資料は価値が低いと捉えられかねない。</p> <p>「○総合的に把握された文化財の価値づけ」(P. 6、〈3〉、(2))で、「地域の実情に応じて取り組んでいく」とした姿勢は、地域での研究が不活発な場合には、他地域では活用されている文化財がみすみす失われることを容認する事態を招きかねない。実際に、東日本大震災の場合も、市町村史編纂や地域史の掘り起こし等への取り組みを実施し、地域住民の協力が活発であった地方公共団体において、被災文化財継承の取り組みが活発に展開できた事例が知られている(例えば、以下の本に詳しい。阿部浩一 福島大学つくしまふくしま未来支援センター編2013年『つくしま再生と歴史・文化遺産』山川出版社)。</p> <p>文化財をめぐる活動として、「保存」、「活用」、「継承」に加えて、地域住民も参画する「研究」が挙げられるべきである。文化財は、現在与えられている価値のみで優劣を決すべきではなく、文化財の知られざる価値を発見し、それを広める研究は不断になされるべきであり、その活動が文化財の不朽の価値を明らかにし、保存や活用の適切さを担保することが期待される。</p> <p>文化財・文化遺産は何百年、何千年、何万年と今日に劣化しつつも残ってきたのが本質的な価値であり、意義である。適切な文化財の保存と活用においては、それを支える調査研究がきわめて重要であるにもかかわらず、それに関してほとんど言及されていない。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
121	<p>Ⅲ 1 (2)</p> <p>計画の策定には、文化財の保存修復に携わっている者も関わるべきだと思います。</p> <p>実際に手を動かして携わっている者は一番長く作品・資料を見て触っていますので、どのように損傷・劣化しているかわかります。</p> <p>また、その中でも特に海外の専門研究機関や大学の専門コースなどで学んだ人々は、それぞれの素材がどのような性質をもちどのような条件下で損傷・劣化するか、それをどのように具体的に防げばよいのかも知っています。さらに、作品個別の役割や損傷状態、保存環境や展示条件などを勘案しながら、そのなかで具体的にどのようにしたら作品を安全に保存した活用できるのかを日々実践しています。日本で文化財の保存修復についてはまだまだ限られておりますが、文化庁の在外研修などで海外で専門に学んだ人々は増えてきています。</p> <p>このような人々の意見もぜひ計画の策定の際には入れていただきたいと思います。</p>
122	<p>P14「文化財行政に携わる人材や学芸員育成のための施策の見直しや、研修期間の在り方の検討」について、下記の通り意見を述べたい。</p> <p>文化財行政については、P3「文化財は教育・景観・地域振興などの文脈でも重要性が高く、これらの行政分野における様々な期待を踏まえて取り組むためにも専門的な人材の配置が不可欠」とするように、多分野にわたる総合的な領域である。それゆえに、地域社会に沿って中心的なまちづくりとして展開する必要があり、そのための人材育成は急務となっている。</p> <p>しかしながら、埋蔵文化財行政において考古学を専門とする者が考古学の延長線上で当該業務に従事するように、学術研究と実際の業務との違いが存在しながら、その両者を混同しているケースが少なくない。行政内研究者と呼ばれるこうした人々は、一面では特定の学問領域における高度な専門性を有しているものの、反面行政における文化財保護のあり方をあまり意識しないことがある。結果的にこうした傾向は、学術研究には関心はあっても、文化財の情報や調査内容を地域社会に還元し、まちづくりへと展開する意識に欠ける人材を生み出している。</p> <p>文化財の保護と活用を文化政策総体の中で捉え直すことが求められる昨今、当該行政分野における人材についてもこうした状況に的確に対応しうる能力が求められていると言える。では、こうした人材は如何にして育成されるのか。</p> <p>たとえば、筆者が研究対象としてきた、長野県信濃町の野尻湖畔で1962年から実施されてきた「野尻湖発掘」は、その初期段階から職業的研究者以外の人々を受け入れ、調査の中心メンバーに位置づけてきた。当初の野尻湖発掘では、「大衆」と呼ばれる人々への知識や技術の啓蒙や普及に重点を置いてきた。しかし、参加する非職業研究者は、職業的研究者による知識や技術を一方的に付与する人々ではなく、能動的に学び、研究をする人々であった。このため、参加者数が激増する1975年には、全国に野尻湖発掘参加のための準備組織(野尻湖友の会)を立ち上げ、さらに専門分野別の研究組織(専門別グループ)を設置している(※1)。</p> <p>このようなプロセスにおいて、初期段階から中心的に関わってきた職業的研究者の間からは、非職業的研究者を「知識や技術を付与する」存在から、「ともに学ぶ」人々として捉えるようになっていく。松下圭一がかつて『社会教育の終焉』の中で、行政が「オシエツダテル」市民など存在せず、そこには自主的・能動的に文化活動を展開する人々のみ存在すると指摘したように、発掘調査・研究という場においても「ともに学ぶ」人々が存在するだけであった(※2)。</p> <p>「ともに学ぶ」人々を受け入れ、彼ら(彼女ら)が調査や研究、保護、活用の担い手となるためには、考古学や地質学といった専門性を持ちつつ、彼ら(彼女ら)をサポートする人々の存在が不可欠である。たとえば農村開発分野において、1980年代後半から1990年代にかけて試みられた参加型農村調査法(Participatory Rural Appraisal:PRA)の試みは、サポート役の人材の在り方を考える上での補助線となる。ロバート・チェンパース(Robert Chambers)によれば、人々と共に学ぶ環境を形成する専門家とは以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専門家は、概念、価値観、行動様式、手法を批判的に考えるべきであること。 ② 専門家は、かかわることや行動すると決めたことを通じて学ぶべきであること。 ③ 専門家は主催者、触媒、そしてファシリテーターとしての役割を果たすこと。 ④ 貧しく、軽んじられてきた人たちは、エンパワーすることができ、またそうすべきであること。 ⑤ 貧しい人たちは、自分たち自身で調査、分析、計画の多くができ、またそれをやるべきであること(※3) <p>つまり、多様な人々が能動的・自主的に文化財を活かしたまちづくりに関与しうるためには、ファシリテーターとしての専門性を身に付けた人材が求められるのである。自身の専門領域での研究活動に埋没するのではなく、学術研究の専門性を習得しつつ、一方で地域社会を巻き込むためのファシリテーターとしての能力が今日の文化財行政に関わる人々に求められている。</p> <p>では、ファシリテーターとしての専門性は如何にして習得しうるのだろうか。ひとつには、大学・大学院の専門課程にファシリテーター養成プログラムを置くことである。大学・大学院において考古学や関連領域を学ぶ者の中には、文化財行政の実情を知らないまま就職し、そのギャップに悩む者や実情を知らないがゆえに倦厭し、専門以外の職種を選択する者が少なくない。もちろん、大学・大学院における専門性を特定の就業に活かす必要はないが、実情を理解しないまま学生が文化財行政の選択・非選択を行っていることは、彼ら(彼女ら)自身にとっても、職場にとっても不幸でしかない。団塊世代の職員の大量退職に伴って、人材が枯渇している文化財行政の現場では、こうした就業選択のミスマッチを解消したいと切望している。</p> <p>文化芸術政策を学ぶ課程で地域社会とのつながりを意識したプログラムが用意されていることを考えるならば、将来ファシリテーターとして文化財の情報を活かし、人々と共に学び、考えようとする人材の育成を考古学等の専門課程においても設置するよう促す必要があるのではないだろうか。</p> <p>一方で、就業前の段階で人材育成を行なう一方、現在の文化財行政における人材のリカレント教育も求められていると言える。特に開発事業の縮減や民間調査組織への委託化によって、都道府県レベルの埋蔵文化財調査事業団は地域社会における新たな役割が求められている。この役割の一つとして、市町村における文化財行政担当職員のリカレント教育がある。このリカレント教育の中で、地域社会と文化財行政との橋渡しを行なう、ファシリテーターの養成を行なうことができるのではないか。記録保存のための発掘調査という特定業務の担い手としての役割から、文化財の保護と活用を総体的に担いうる人材の育成へと埋蔵文化財調査事業団の役割は変化する時期にきていると筆者は考えている。</p> <p>※1 土屋正臣(2017)『市民参加型発掘調査が文化を変える一野尻湖発掘の社会教育的意義』美学出版</p> <p>※2 松下圭一(1986)『社会教育の終焉』筑摩書房</p> <p>※3 ロバート・チェンパース(2000)『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』明石書店、pp.309 Robert Chambers.1997.WHOSE REALITY COUNTS?.Intermediate Technology Publications. 太田美穂(2007)「ファシリテーターの役割」『テキスト 社会開発 貧困削減への新たな道筋』日本評論社、pp.154-157</p>

No.	お寄せいただいたご意見
123	<p>7p(イ)について 使い続けながら継承するために、所有者だけでは維持することが難しく、民間主体の取り組みを推進することは、一定の効果が見込まれると思います。ただ、「民間主体」といったときの「民間」の資質、要件をどのような基準にするのか、という点の議論が十分されないまま進んでしまうことを危惧します。単に観光資源として営利目的で関わられると、文化財を傷め、価値を損なうような改変などがされてしまう恐れがあります。実績と文化財に対する思想をチェックするシステムが必要で、その際、これまで努力してきた民間団体が優先されるというのは、文化財の保存側の立場に立てば必要なことだと思います。「公平性」が何を意味するのか、いわゆる一般的な入札の「公平性」のような観点とは異なる「公平性」が必要だと思います。</p> <p>また、民間にゆだねる場合でも、試用期間を設け、所有者とのコミュニケーション、所有者からの信頼を得られるような事前の調整期間が必要なのではないかと思います。</p> <p>8～9p(ア) 保存・活用に際し、どこまでを公開するか、所蔵している文化財をどのように管理するのか、といった手法を、所有者が主体的に進められるようになる仕組みを構築すべきだと思います。古いお宅は建物だけでなく、所蔵品も文化財として価値のあるものが多く残り、建物の公開の際には、これらの所蔵品をどうするかという点も同時に考えなくてはなりません。建物だけでなく、家具や古文書、骨董品、民芸品(日常生活品)などを含めた総合的な評価が出来るシステム、それらを建物と一緒に公開するのか、他の場所に移管するのか、という点も含めて保存・活用する準備の手法が求められるのではないかと思います。地域の行政、博物館、大学など公的な機関が管理役となりながら、民間が実務をサポートする、という体制づくりも必要に思います。</p> <p>また、文化財の活用の際、その活用にはいろいろな用途が考えられますが、現在は観光資源として公開されている事例が多いように思います。今後、文化財活用の裾野を広めるためには、観光資源以外の活用手法を構築する必要があると思います。例えば、地域の人が集まるコミュニティ施設、保育環境を支援する子育て支援施設、子供のための絵本の図書館、小規模な塾や絵画教室やギャラリーなど、文化財をそれほど改修しなくても可能な用途はいろいろ考えられます。このような使い方は、地域で文化財を継承し、地域住民が地域の文化を理解することにもなり、文化財を核とした地域の活性化にもつながるのではないかと思います。しかしこのような使い方では、運営費をまかなうことは厳しい状況が予測できます。その際、行政として高齢者サポートや子育てサポート施設には補助金などで運営をバックアップする体制や企業のCSR活動とのマッチングを行うなどの資金的なサポート体制が必要となると思います。</p>
124	<p>文化財の所有者及び管理者に保存活用計画を作成することを法律的にも明確にすることに大いに賛成する。併せて、中間まとめの9pに記されているように計画期間中の相続税について配慮は欠かせない。特に歴史的建造物は、保存活用計画の期間中については相続税だけでなく固定資産税についても減免しなければ、国民共通の財産である歴史ある文化財は残せない。</p>
125	<p>意見4 「博物館等の役割強化」の為に、個々の博物館・専門職員(学芸員)の機能強化だけでは不十分であり、相互の連携・協働の体制づくりが必要である。</p> <p>◎ 理由 ◆ 地域にある国・都道府県・市町村・民営の博物館、資料館、ガイダンス施設、種々の文化施設の活動の現状は、孤立・分散的である。相互の連携、さらに地域の各種文化財を含めた諸施設のネット・ワーク化が求められる。</p> <p>検討の背景に述べられている「文化財やその取り巻く環境を一体的に捉えた取組」(P. 1<1>)を実現するためには、個々の博物館等の機能を強化するだけでは不可能であり、ネットワークを構築して連携することによってはじめて可能となる。その場合、既存のネットワークを整備、拡充することも一方法であろう。</p>
126	<p>・全体の議論の対象がハードに偏っておりソフト(無形文化財、民族文化財)に関する検討が不十分であると思います。特に14ページで取り上げている課題一覧の内容は、ハード偏重が過ぎるものと思います。</p> <p>・「目次」があると、より読みやすく理解しやすくなると思います</p> <p>・2ページの8行目「壊れて」は、無形文化財に対する文言としては、不適当なものです。</p> <p>・10ページの(ウ)の1行目「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」の位置付け(部長通知?)を記載したほうが適当だと思います。</p> <p>・12ページの13行目以降の左インデントの位置は、11行目までのそれと合わせたほうが適当だと思います。</p> <p>・12ページの(3)のクレジットの「旅行者」と(3)の2行目の「旅行者等」との文言の違いは何を意味しているのですか? (「等」は何を指しているのか。)</p> <p>・13ページの「ローマ数字4」は、誤記です。前段の11ページに「ローマ数字4」がすでに記載されています。</p> <p>・16ページの14行目「一般社団法人公共建築協会…」は、文字の大きさを他の行のそれと同じものとするほうが適当だと思います。</p> <p>・16ページの17行目「国立大学協会」は、14行目の記載にならって、「一般社団法人国立大学協会」と記載したほうが適当だと思います。</p> <p>・17ページの場所の「中央合同庁舎7号館」は、官庁営繕担当の国土交通省のHP (http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_fr6_000027.html) の記載では「中央合同庁舎第7号館」とされています。どちらにしても、適切な名称の記載が求められます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
127	<p>「中間まとめ」全体に対する意見、要望</p> <p>＜都道府県の文化財保存修理の役割について＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.文化財の保存修理を指導できる、且つ、安全な活用に理解のある専門的な人材がいない。 2.地方には予算がない。ゆえに、修理仕様内容での企画競争では無く、低い金額の修理が優先され、また、修理の優劣を判断出来る人材がいないので、修復倫理に基づいた修理が行われない。 3.悉皆調査が伴わない活用優先の文化財修理では、見落とされ朽ちてゆくみの文化財が増える事が懸念される。 4.文化財修理周辺材料の安定的な確保と人材育成を促すことが必要。 <p>1.これからの時代にふさわしい文化財継承のため、都道府県が基本計画を策定する市町村に対して指導助言をし、また小規模な市町村に基本計画策定への支援を行うなど、積極的にその役割を果たすことが期待されるが、具体的にどの様に進められるのだろうか。</p> <p>広域での連帯、研修の実施や人材育成など挙げられるが、実際のところ指導する側の都道府県において、専門的な人材が追いついていないのが現状である。</p> <p>大きな都心部では、埋蔵品、建造物、美術工芸、絵画書籍の専門分野それぞれの行政の人材が確保されているが、地方県政においては、例えば埋蔵品を専門とする人材が全ての文化財行政を担う例も多い。絵画書跡など、絹や紙で出来ている脆弱な文化財は、より専門的な知識と保存修復倫理を示して指導するべきである。各都道府県と近隣市町村が連携を取り指導できる専門的な人材が必要である。</p> <p>2.文化財保存修理予算では財政面でも各自治体において大きな格差がある。国家予算に準ずる地方自治体の予算が確保され潤滑に補助事業が執行されるのが望ましい。過疎化や少子高齢化が進む地方には文化財保存修理予算が無く、ゆえに金額の低い修理が優先される。修理仕様内容での企画競争の選考はおろか、その優劣を判断する人材がいないため、後生に繋げるために重要な倫理観を伴う文化財保存修理が施行されないのが現状である。</p> <p>3.悉皆調査が伴わない活用を優先とした文化財修理では、見落とされ朽ちてゆくみの文化財が増える事が懸念される。昨今の文化財を取り巻く環境変化に伴い、100年ごとの修理が50年ごとに周期が縮まっている。滞りなく必要な時期に適切な修理を繰り返して護り伝えられて来た文化財が修理の時期を逃し、より損傷が進行しその分高額な修理費が必要となる。高額になれば予算が付かず後回しになり、また修理の時期を逃し朽ちて手遅れになり全てが喪失してしまう。また、活用優先の修理がその流れを助長する懸念が大きいと思われる。まずは各都道府県を中心に悉皆調査をし、市町村にある文化財の現状を把握した上で修理事業が推し量られるべきである。活用優先の文化財公開はあり得ず、脆弱な文化財を傷んだまま扱う頻度が多くなれば、より深刻な破損や欠失につながり、文化財活用が文化財破壊行為になり得る。</p> <p>4.文化財保存修理に不可欠な材料の確保は必然である。</p> <p>選定保存技術技術者と連携し、安心安全な材料を安定的に確保することは保存修理の質を落とさないために不可欠である。</p> <p>伝統技術保持者の仕事を継続してゆくためには、需要と供給の流れを確保しなくてはならない。国が選定保存技術として認定したにも関わらず、その技術者の仕事に需要がない現状において、後継者の育成が滞り誇りある伝統産業と共にその技術も消滅の危機を迎えている。</p> <p>この現状には、需要を高め技術の質を落とすことなく後継者に伝承してゆく循環が不可欠と考える。</p> <p>まとめとして、国指定の文化財修理がままならないのが現状で、文化審議会文化財分科会企画調査会の中間まとめでは、総合的に文化財の活用に期待し優先される傾向にある。</p> <p>脆弱な文化財が修理されないまま危険な状態での活用はあり得ない。</p> <p>活用有りきでは無く、本来の修理すべき時期に適切に修理が行える体制をしっかりと整えた上での活用があるべきである。</p> <p>待機している修理対象品が潤沢に修理が出来る事で、修理に不可欠な伝統技術の選定保存技術保持者の環境も整い、雇用も生まれ後継者の育成にも繋がる。そのような全体的な見通しをしっかりと審議して頂きたい。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
128	<p>意見5 担当部局、国と都道府県の役割について 市町村の文化財担当職員は全市町村の6割程度しか配置されておらず、基本計画の策定、保存、活用、継承の業務が円滑に進むとは考え難いのが現状である。実際の保存・活用において大きな役割を果たしている都道府県の位置づけ、国の責務を明確にすべきである。</p> <p>◎ 理由 実際の保存・活用において大きな役割を果たしている都道府県の位置づけが明確ではない。 都道府県には個々の市町村よりもかなり多くの専門職員が在籍し、専門分野も多様であり、現実には大きな役割を果たしている。それを有効かつ適正に機能させ、明確に位置付ける必要がある。</p> <p>◆「…関係機関等からの相談を一元的に受ける国の窓口・センターが不可欠」(P. 11, <3>(1))とあるが、国の機関だけで1800近くある市町村・県の相談に応じられるのか、疑問を感じる。地域の実情と地域の文化財を知る都道府県の専門機関と国の窓口・センターのそれぞれの役割を明確にすべきである。また、地域の専門機関(拠点づくり)を国も率先して育成することが必要である。</p> <p>◆「地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上」(P. 12, <4>, (1))については、十分に慎重であるべきである。</p> <p>文化財保護・活用は継続性や蓄積性、一貫性が重要であるが、首長部局の関与によって、首長の交替、行政部局の人事移動等によって、継続性・蓄積性・一貫性の担保が難しくなり、ひいては文化財の保存、活用、継承を危うくする危険性をはらむ。首長の恣意性も危惧される。「ただし、平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告『今後の文化財保護行政の在り方について』において挙げられている、文化財保護に関する事務の管理・執行において担保すべき観点(専門的・技術的判断の確保等)を十分に勘案して検討することが必要である。」(P. 12, 脚注5)が重要であり、継続性・蓄積性・一貫性を担保する課題に対応するために、どのような方策を立てるのか、十分な検討を望む。</p> <p>◆ 国から都道府県へ、都道府県から市町村へという流れに則して、地域の文化振興と経済振興のために、文化財の活用や地域における担い手作りに重点施作を置くような基本姿勢がみえるが、国のこれまでの方策に乗って歴史文化遺産構想などを進めてきている自治体は、地産的観光など各自自治体首長部局の思惑が優先しているようにみえる。また、実施している自治体は、機構改革まで進めているものが中心で、地域の文化遺産保護の実質的体力は地方分権でより一層格差が広がってきた感がある。分権の有効性が文化財保護行政にとっては、けっして平準化の動きを伴っていない。</p> <p>◆「これからの時代にふさわしい文化財の継承のための」(P. 3, <3>)は考慮されるべきことであり、目標に掲げることには問題ないが、「具体的な方策」(P. 4から7,)では市町村や民間に受け皿を投げる事が主要内容であると理解される。そのことがより正確で、より選択的で、より総合的で、より合理的な保存と活用に直ちに繋がるとはとても思えない。それはあまりにも地方、地域を見ていない中央目線、中央官庁主体の制度改革である。末端の市町村は大半が文化財保護体制を人・物・施設の上で失速させており、資質や意欲自体も全般として低下している。それには原資と時間と豊かな知識・経験、並びに地域分断化されない連携が不可欠なのであって、受けるお皿の実態を見ないで、現行政治に沿った政策だけを法律によって縛り上げても、体力が乏しい地域の文化財行政が崩壊するのみである。</p>
129	<p>文化財を観光資源として活用することについては、 「集客力のある文化財」が必ずしも日本の文化の足跡をたどる上で重要であるとは限らず、 「集客力のない文化財」の価値を貶めることのないよう配慮が必要だと思います。</p> <p>このような集客力・換金性という価値を基準に置くことで、 地方自治体等の小規模団体では日本の歴史・文化の足跡を 将来に伝える記録としての文化財を維持していくために予算を取ることができず 未来に残して行く事が困難になりかねません。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
130	<p>意見6 その他、本学会会員から寄せられた主な意見を以下に示します。 この検討は文化財保護法の改正までを視野に入れたものであると考えられるが、想定している検討の分野が観光と結びつけやすい建造物が中心となっており、有形文化財の美術工芸品や無形文化財や民俗文化財等についてはなじまないものがあると思われる。 議論が短期間で収束し拙速である。稼ぐ文化財をめざした活用の方に偏重し、稼げない文化財は無用となる危険性が大きく、文化財の保存に配慮に欠いていると言わざるを得ない。 文化財の活用と継承の担い手である地域住民の研修や学習機会の保障と学校教育・生涯学習について「・・・文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくり等が急務である。文化財の継承と地域社会の今後の在り方との関係は極めて密接である。」(P. 1, <1>)と記述され、「<3>, これからの時代に相応しい文化財の継承の為の方策」等でも「地域」がキーワードとして記載されているが、文化財の保存活用及び継承において重要な役割を果たす地域住民の研修と学習や学校教育・生涯学習がまったく考慮されていない。 観光への活用が強調されているが、そもそも文化財はそれぞれ地域社会を支える地域住民にとって価値あるものとなるべきであり、地域住民の研修や学習の機会を設けることによって地域の歴史と文化財の価値を認識する機会を設けるべきである。とりわけ次代を担うこどもが重要であり、学校教育が果たす役割は大きい。そのことによって、地域住民やこどもが主体的に文化財の活用と継承に参加するようになるのである。</p> <p>◆「先端技術との連携」(P. 13, <3>, (4))について バーチャル・リアリティーの制作において、現状は文化財専門家が関わらず、技術専門家のみによって作成されていることも少なくない。そのようなケースでは、リアリティー度が極めて低く、「真実性」を疑いたくなるものが多い。文化遺産の価値を低めている場合すらある。文化財の特性を踏まえた制作によって、有効な活用法とできるようにする取り組みが必須である。</p> <p>3Dなどデジタルデータは利用を推進するだけでなく、デジタルデータの著作権・所有権の在り方も検討すべきである。オリジナルデータの不正利用により、不正なレプリカ・模造品が製作・流布されかねない。模写・レプリカの広範な普及によって、現物自体の正確な補修や劣化防止、現状記録を怠ってはいけなし、現物の「本物」の価値を損なうことなく、その存在が軽視されない気風も必要。地方分権の延長で、国宝・重要文化財の取り扱い問題が宙に浮く状態にならないかどうか、高松塚古墳壁画保存問題を原点にお据えて熟考すべき事項も包含されている。</p> <p>◆「訪日外国人旅行者等にも文化財の魅力」を伝える為に必要なことは何か。 「外国人の目線で見て分かりやすい」とは何か: 多様な「目線」があると思うが、根幹となる価値や魅力、そして伝えたいこと、伝えるべきことを明確にし、それらを積極的に発信し、具体化していく取り組みが重要ではないか。そのような、取り組みや研究は具体的に行われてきたのか。 日本人が海外で観光する際に、何を求め、何を知り、何を評価し、何に魅力を感じたのか、またどのような文化や歴史、慣習の違いを認識し、何に疑問を感じたのか何が伝わりにくかったと思うのか等々、「海外観光」の意味の中身が検証されるべきである。</p> <p>「外国人による観光」においては、「外国人の目線」を含めて意見聴取を行い、その評価の検証を踏まえつつ、より意義深く、効果のあがる観光方策を立てる取り組みが必要である。さらに、日本人による「海外観光」の在り方との比較研究を進め、「観光の在り方」全体をより明確にする検討が必要である。</p> <p>◆ 指定文化財の公開日の延長は、その判断基準と判断に対する責任の所在が不明確なままでは、文化財を「消費」することにつながる。 「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」(P. 10, <3>2, (2), (ウ))は平成8年に定められたが、その後の「技術的な進歩」(P. 10, 同)によって、公開日数を延長したり、移動の回数を増やしたりすることが可能になったわけではない。「文化財の本質的な価値の維持を大前提とし、文化財を公開することは文化財に負荷をかけていることを踏まえ」(P. 10, 同)ることがより強調されるべきである。</p> <p>◆「文化財分科会企画調査会委員」に、なぜ、埋蔵文化財関係の有識者が加わっていないのか、疑問が残る。 埋蔵文化財は、博物館、資料館、ガイダンス施設において重要な位置を占める文化財であり、活用されているが、文化財分科会企画調査会委員に埋蔵文化財関係の有識者がいないのは理解できない。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
131	<p>近年懸念されている地域社会の衰退に伴い、歴史的に蓄積されてきた各種の遺産の継承が困難になるとの認識のもと、それに対応できる文化財の保護・活用の方策が必要であるとの問題意識は共有できるものであり、市町村における専門職員の不足や不均等を率直に認め、その是正の方向性を示しているところも評価できる。ただし、中間まとめの全体に対して懸念がないわけではない。そのような観点から、日本遺跡学会では運営委員会委員相互において、緊急に協議を重ね、以下のような意見を取りまとめた。</p> <p>1.文化財の保存と活用の基本には調査・研究がある。この点について「Ⅱ文化財の保存と活用に関する基本的な考え方」の本文中で明確に位置づける必要がある。</p> <p>・文化財は調査・研究の上に立ってその価値が評価され、保存の対象となり、適切な管理の上に立って活用が行われる。博物館等での展示や活用も絶えざる調査・研究・管理・修理の上に存在し、史跡名勝等も当初の調査研究のみならず保存整備時に得られた知見や資料を基にした研究の上に立って、新しい情報を発信し、活用が展開される。調査・研究から活用に至る一連の流れが適切に維持されることが、文化財の魅力を絶えず更新し続け、保護・継承における持続的な体制の構築につながることになる。Ⅲ以下で博物館等の活動強化等を展開する以上、それらがそもそも文化財の保護・活用の枠組みの中にあることを明確にしておく方がよい。</p> <p>2.活用は保存と一体で、何よりも保存に資する活用でなければならない。この点を「Ⅱ基本的な考え方」の本文中で明確に示す必要がある。</p> <p>・中間まとめを読み進めると、活用の内容が観光に傾斜していく傾向がある。確かに文化財は観光の要素の一つではあるが、そのみが文化財の保護・継承の目的ではない。Ⅱの脚注では保存が前提であることを留意事項的に述べているが、そもそも保存と活用とが一体として結びついていること、だからこそ活用の基本は地域に密着した地道なものでなければならない、地域が主体となるべきことを本文中で明確に示すべきである。</p> <p>3.文化財保護の基礎自治体と位置づける市町村における専門的能力をもつ職員の強化・拡充について、職員配置の義務化などを含む、踏み込んだ書き方が必要である。</p> <p>・現状では、専門職員を配置していない自治体も多く、配置されている職員の専門分野も大半が考古学という偏りがある。人的・予算的に市町村の体力には較差があり、文化財を保存・活用する体力そのものが不足している自治体も少なくない。「中間まとめ」は職員配置の不十分さを指摘する一方で、多くの提案を市町村の責務として位置づけており、両者の乖離を適切に埋めるための体制充実策を明示しなければ文化財行政は灰燼に帰しかねない。</p> <p>・市町村の体制充実とは、単に専門職員の配置で済む問題ではない。地域での保存・活用・継承に働く民間の力も、単なるボランティアによって成り立つものではなく、学習や経験によって能力を高めていく市民によってこそ有効に機能する。行政の専門職員と専門的知識を高めた市民の共同作業こそが地域の文化財の保存と継承の力を高めるのであって、そのための方策を提案する必要がある。</p> <p>4.市町村の活動をバックアップするものとして、都道府県を適切に位置づける必要がある。事柄によっては、自治体の枠を越えた広域のバックアップ体制を検討する必要性にも言及した方がよい。</p> <p>・市町村に比して都道府県には専門的職員が複数分野にわたって比較的多数存在しており、現実には文化財行政上大きな役割を果たしている。国と都道府県が協力して市町村を指導する体制を明文化することが必要である。今回の検討に際して市町村に現状変更の権限を委譲するためという新聞報道もなされたが、現状変更は文化財の価値と直接的に関わり、文化財行政の根幹に関わる要素であって、体制的に限界のある組織に委ねるべき権限ではない。市町村の行政を、より充実した体制をもつ都道府県にバックアップさせることが、文化財行政の質の保証につながる。</p> <p>・史跡や名勝、埋蔵文化財などには、市町村域を超えた取り組みが必要になるものもある。都道府県が前面に立つ場合も少なくないが、複数の市町村が協力して保護・活用に当たる広域連合のあり方も検討の課題ではないか。</p> <p>5.「Ⅳ.その他の推進すべき施策」の(4)で、史跡に関して復元建物のみを俎上に上げるのは不適切であり、多様な整備手法の必要性を示すべきである。</p> <p>・史跡等における建物復元については、当該史跡等の歴史的経緯や現状、遺構の保存、研究の蓄積等多方面の検討を行い、現在に残る本物の価値を減殺させないよう、その適否を含めて慎重な対応を行ってきた。史跡の魅力を発信する方法は多様であるべきで、復元建物のみを取り上げるのは視野狭窄である。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
132	<p>p2「Ⅱ.文化財の保存と活用に関する基本的な考え方」について 「少数選択単体保存主義」から「歴史文化環境継承主義」へ 我が国は明治時代に古社寺保存法を定め、欧米にほとんど遅れることなく文化財保存制度を発足した。しかしそれは、日本全体で環境の近代化＝西欧化を図る中で、いわばその例外として、特別に貴重な文化財を少数選択し、宝物として保存するという「少数選択単体保存主義」という姿勢があったといえるだろう。 その後、伝統的建造物群保存地区制度や文化的景観制度を創設し、点から面へという発展は見てきた。しかしながら、その数と面積は決して広いものではなく、やはり我が国の環境計画対象地の中では極めて特殊な場所が選択されてきたと言ってよいだろう。 それと欧米の文化財保存は対照的に、多数の文化財を選択し、言わば町の生活環境がもつ歴史文化的性格を保存し継承してきたと言えるだろう。指定文化財の数は我が国にくらべ実に桁違いに多い。 21世紀に入ったころから、日本国民は我が国の歴史文化に対し見られがちであった劣等感や嫌悪感から脱却し、歴史文化をむしろ尊敬し誇りとするように変化してきたと思われる。今、この時期に、21世紀の文化財保存の姿勢を「歴史文化環境継承主義」へと方向転換すべきではないだろうか。 文化財保存の対象をこのように広げ、保存から継承へと発展を構想するとき、言葉として「文化遺産」を用いるのが適切かと思われる。 文化財の活用は望ましいことではあるが、そのために、我が国の厳選少数の文化財が真正性を失い価値を損なうことがあってはならないだろう。厳選少数の既存指定文化財は(中には新たな活用が望ましいものがあるだろうが)基本的にはこれまでのように丁寧な保存を維持し、いっぽうで文化遺産を新たに広く指定(もしくは登録)し、その保存方法として融通性のある活用を進めるべきと思われる。</p> <p>p.3「Ⅲ.1.(1)」について 新たな文化遺産の保存継承政策においては、有形・無形の枠をはじめ文化財の種類の枠を越えて、生活活動に応じた総合的な視点と制度設計が必要に思われる。 文化財保存行政サイドが旧来の宝物の厳密保存的立場を続ける間に、「景観法」や「歴史まちづくり」法など建設・都市計画行政サイドは広い意味での文化遺産の保存継承に足を踏み入れている。それは歓迎すべきことではあるが、地方行政の指導において、時に、歴史的建築物の意匠や特性に十分な理解がないために、それを知る者からみると疑問におもえる事例もある。 歴史文化に詳しい知識を有す文化財保存行政担当者が建設・都市計画サイドと連携・協力し、真正性を維持すべきは維持し品格のある歴史文化的環境継承と発展に寄与すべきであろう。 そのためには一方で、文化財保存担当者が厳密な全体的保存に固執しない姿勢と、継承活用型の設計技術を身につける必要があるだろう。</p> <p>p.5「都道府県の役割」について 文化財(文化遺産)の活用を含む保存継承を担う主体は書かれている通り市町村の地方自治体とするのが適切だろう。市町村レベルの自治体でその実行ができる技術者は現状では極めてまれであろうし、今後育成が必要なることも書かれている通りだろう。しかし、規模も小さな地方自治体で、そういう技量のある担当者を要請し維持し続けるのは困難にも思える。 そこで、都道府県がこれら市町村に対し、指導・助言を行ってゆくことが有効に思われる。さらにそれを越えて、協力作業を担当する、いわばコンサル的な役割まで担うのが有効に思われる。NPOなどで文化遺産継承活用を専門とする組織を相当多数形成するのも方法ではあろう。しかし、地方行政予算の今後いっそう厳しい状況が予想されることと、地方自治の動きの中で権限と業務が国から市町村へと移り、都道府県の手が空きそうな状況を鑑みると、都道府県が専門家集団として指導・助言とともに協力活動組織として存在するのが合理的であり、国民の利益にかなうように思われる。 その実現のためには、都道府県職員の少なくとも一定部分は専門家集団としての性格を有す必要がある。現状ではその技量は不十分というべきであろう。まずは民間コンサルは設計事務所などから人材を雇用することも必要かと思われる。そして、これまでのように3,4年で担当部署を移動するという慣例を止め、8年、10年、あるいはなお再度その部署に戻るなどの仕組みを創出し、優れた専門家を有し活動する組織となることが望ましく思われる。</p> <p>p.11「Ⅳ その他推進すべき施策」について 「世界遺産のバッファゾーン保護の制度創設」 世界遺産登録において我が国の文化財行政は文化財周辺環境の保護という課題を知ることとなった。文化財を例外的に点的に保存する流れにあったわが国では存在しなかった概念と言ってよいだろう。その制度もないために、世界遺産を有す地方自治体も、世界遺産登録をめざし活動を進めている地方自治体も、バッファゾーン保護という課題に直面し戸惑っている。 一方で、京都をはじめ市民の側では、文化遺産周辺環境の調和のとれた発展にさうとう意識も高まり、周辺環境保護へ向けた住民運動も各地で観察される。 世界遺産バッファゾーン保護のための制度と体制創設が現代日本の喫緊の課題の一つかと思われる。 それは世界遺産に限らず、日本の文化遺産保護の全体について考えるべき課題であろう。 世界遺産をはじめ文化遺産周辺の保護は、丁寧な景観保護が重要であること言うまでもない。文化遺産はしばしば宗教施設であり、そうでなくとも歴史的な意味を有している。それゆえ文化遺産周辺地域の保護は、景観保護にとどまるのでは不十分と思われる。土地・建物の用途も重要な要素であろう。京都では仁和寺門前でのガソリンスタンドとコンビニ建設に対し住民の反対運動があった。また近辺のバチンコ店存在などにたいする文化財所有者からの憂慮の声も筆者はしばしば耳にする。 わが国の世界遺産バッファゾーンおよびその他の文化遺産周辺地域を、それと景観的にも場所の意味的にも調和のとれたものとして維持・継承さらには修景してゆくために、景観保護を越えて、建物用途、容積制限、交通計画、緑化計画などを含めた総合的な都市計画・建設規制制度が必要に思われる。 それを担当するのは、都市計画サイドだけでは不十分であり、文化財保護サイドの参画が不可欠であろう。 (フランスでは、歴史文化的性格を保護すべき都市では、その地域固有の都市計画規制と建築規制を定める制度がある。参考になるかと思われる。)</p>

No.	お寄せいただいたご意見
133	<p>「中間まとめ」では国宝・重要文化財等の年間公開日数や回数等の変更を謳っており、その緩和により文化財の公開機会を観光等に活用して行くのではないかという推論が巷間伝えられている。従来の文化財の年間公開日数や回数の制限にはさまざまな根拠があり、これを変更する場合、慎重な検討が進められるべきであろう。</p> <p>一方、限られた日数と場所であっても、従来から国宝・重要文化財等の公開は行われていた。しかしその公開の機会は、鑑賞、教育、観光等への活用に十分活かされていたと言えるだろうか。</p> <p>投稿者はかつて、公開日数が限られた文化財がいつ、どこで公開されるのかという情報（公開情報）を、インターネットを介して紹介することで、かかる文化財の公開機会を幅広く周知する方法に関して試行研究を行ったことがある（「美術作品の公開に関する情報基盤の構築運営と近代日本における美術受容史研究への応用」（2003年～2005年、文部科学省科学研究費補助金基盤研究C）。また、東京国立博物館の「名品の展示予定」（http://www.tnm.jp/modules/r_free_page/index.php?id=1255#2_4）、奈良国立博物館の「今日見られる国宝」（http://www.narahaku.go.jp/exhibition/kokuho.html）など、博物館施設等においても公開機会の限られる文化財の公開を、インターネットを介して周知する動きが見られる。これらにおいては、公開情報に対象となる個々の文化財のアーカイブ情報をリンクすることで、文化財を実見する人々への実見の予習、復習が可能となるような取り組みも行っている。</p> <p>なお、インターネットを介した公開情報の提供は、文化財の公開機会を幅広く、より多くの人々に周知し、これを鑑賞、教育、観光等に活用できるとともに、そこで蓄積される公開履歴の蓄積は、文化財の公開が適切な日数、回数で行われたかを後に確認するための有用なデータとなる。</p> <p>全国規模で構築されるデジタルアーカイブがあり、そのコンテンツとして個々の文化財の公開情報を掲載することが可能となれば、限られた公開機会であっても、その機会に文化財を実見したい人に必要な情報を提供できるとともに、その公開履歴の蓄積は、文化財の公開が適切に行われているかどうかの確認にも活用できると考える。</p> <p>分野によって国宝・重要文化財等の公開日数や回数を増やしたとしても、結局、いつ、どこで公開されるかという情報を適切に多くの人々に伝えない限り、多くの人々の眼にその文化財が触れることにはならない。限られた公開機会、その機会をどのように有効活用するのかを検討することも、文化財の活用という観点からは必要であると考え。</p>
134	<p>「中間まとめ」P.2「Ⅱ文化財の保存と活用に関する基本的な考え方」ほかにおいても、文化財保護が文化財の保存と活用を両輪とし、その相互作用によって成立しているものであるという現在の「文化財保護法」の理念は反映されており、究極的には保存を活用より優先する方針に立ちながら、活用の幅を広げて行く可能性を探るものであると解する。</p> <p>現在我々は、さまざまな文化財に触れることで知識や感動などを得ることができその価値を認識するが、同時に過去から現在に至るまでそれらを継承してきた人々の尽力に思いを致すとともに、それらを将来に伝えることで、次世代以降の人々も我々と同じように知識や感動などを得ることができるようになる、ということが文化財の保存の原理であると考え。しかし、文化財から得られる知識や感動、そこから生じる価値を多くの人々が共有できなければ、それを将来に向けて継承するための意志も共有されないのである（民主主義に基づく現代日本の政治制度の下では、文化財保護制度のあり方も原則国民の過半数以上の賛同があって成立するものである）。現状の文化財保存制度は天災、人災など災害などに対応する方策は図られているが、文化財の危機はそれだけではなく、文化財の価値、そして文化財そのものに対する多くの人々の軽視や忘却もある。そしてそのような人々に文化財の価値を伝え、その保存の重要性を認識して貰えるようにするための有力な方策は、文化財を公開しそれらに直接触れて貰う、それらの価値に関する情報を伝え共有して貰う、など文化財を活用することである。保存のために文化財を仕舞い込んでおくだけであるなら、正しく「宝の持ち腐れ」である。</p> <p>ただ現状の「文化財保護法」やそれに基づく制度においては、「保存」や「活用」が具体的に何を指すのかという規定は不明確で、「保存」に関しては修理や管理等に関する規定やそれに基づいた施策体系が組み立てられているものの、「活用」に関しては実物の文化財の「公開」に関する規定や施策があるだけであるため、「活用」＝「公開」と受け止められがちである。</p> <p>文化財の「活用」という場合、実物の「公開」だけではなく、上述のとおり、文化財の価値の明確化やその伝達、共有などが含まれるべきであり、具体的には文化財に関する「調査研究」、「教育普及」、「情報提供」などがその方策として考えられる（実際、文化財の保存と活用に関する国家的機関と位置付けられる国立文化財機構の設置法である「独立行政法人国立文化財機構法」第12条には、その業務として文化財の展示（二）、教育普及（三）、調査研究（五）、調査研究成果の普及、活用（六）、情報・資料の収集、整理、提供（七）などの項目があげられている）。</p> <p>これら現実的な「活用」の内容を文化財保護法制の中でも明示するとともに、それぞれの内容に関して国、地方自治体、国民等がどのような役割を果たしていくべきかを提言することが望ましい。</p>
135	<p>文化庁は文化財をどういう位置づけで指定してるのかというところが大きいのではないのでしょうか。小さいころそういうものは触っちゃいけないから、行ってはいけないとこだったと記憶してます。そのようにしてしまったのは誰か。</p> <p>ヨーロッパに旅行したとき、そういうものが身近でした。だから、修復士という職業が定着していて、学校があつたりなりたい人がいるのではないのかなと思います。本当の実態は分かりませんが、小さな街でも古い教会が残って使われているのはそういうのの表れなのかなと思います。建物は使わないと、朽ちていきます。それと同じで、書物なども仕舞っていてもダメになるのではないかと思います。白川郷や白水阿弥陀堂のように見せて保存できている例があるように、そういうところから学ぶべきではないのでしょうか。また、職人の育成などは白川郷の茅葺職人に若い人が戻ってきたのはなぜなのか。色々学ぶことは多いと思います。</p> <p>自分たちが認定した文化財を把握しているのは、自分たちです。例えば田舎の小さな文化財をグループ分けして、何か特色のあるツアーを企画して人に知ってもらう。そうすると今それは見せられる状態なのか？そしてなぜ認定されてるのかも知らないといけない。根本から見直さないといけない時期なのではないのでしょうか。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
136	<p>その他推進すべき施策 (4)文化財の魅力の発信強化や先端技術との連携</p> <p>文化財保護法をはじめ、法制度の拡充によって多くの「文化財」が守り伝えられてきたことは事実である。一方で、「文化財」が、我が国の人々の営みのなかで具体的にどのようにして残ってきたのかを考える必要がある。</p> <p>我が国の文化財の多くは木や紙や絹といった脆弱な素材で作られており、不断の努力なしにその維持は不可能である。誕生当時は各家、私の「モノ」であったそれは、家や地域や各自時代の人々の営みの中で大切にされ、保管する環境を整えることはもちろん、必要に応じて修繕などを行い、また劣化の速度に応じて定期的な修理を行うことで維持され、現代において「文化財」として広く公共の財産として認められる存在となるのである。</p> <p>このように、繰り返し修理が行われ、また将来的に修理を行っていくことが「文化財」の構成要素となっており、文化財修理そのものも文化といえるのではないだろうか。</p> <p>文化財修理は、「文化財」そのものが複合的な素材と技術から構成されているとおり、様々な材料と技法が必要である。その材料と技法が適切なものであったことは現在に伝わる「文化財」がそれを証明しており、以後もこの修理文化を継承していくことが「文化財」にとって肝要と考える。現在、多くの「文化財」が残っている点は我が国の文化力の高さを示しており、また残すことができる材料、技術は「文化財」の魅力の一部分として充分足るものとする。</p> <p>材料、技法を含め、あらためて我が国の「文化財」保存活動の歴史を見つめ直し、文化財修理も「文化財」の活用のひとつとして特徴付けることを望む。</p>
137	<p>8. 中間まとめ13頁、中長期観点から検討すべき課題 9. 意見を以下に示します。</p> <p>小生の家系は代々釜師ですが、あえて「白ゆ釜師」を名乗っております。 縄文以前より伝わる、水を湧かした「お白ゆ」をいただくための器の制作をしております。 その立場から、文化財を守る人材の確保、資質、育成に関して提案があります。 そもそも伝統工芸品は、御手入れを伴って使用されるものです。 一例ですが、古物の茶湯釜の修理を頼まれる機会があり、鉢巻き状の割れ口を大量の漆で山盛りして、それ以上の割れを防いであります。 かなり古い時代の修理方法で、その当時は漏れが止まれば良かったのでしょう。 しかし時間の経過に伴い隙間に水分が浸み込み劣化が進行します。 もちろん経験豊かな釜師なら、最善の修理を施します。 そこで伝統工芸品の修復にあたっては東博、東文研、識者らの立ち合いの下、担当文化財の修復に相応しい工芸作家・技術者を積極的に選考して、迅速かつ適切な修復作業を可能とする現場環境の構築を急務とすべきと考えます。</p> <p>特に人選、育成に留意すべき点は、 ・文化財の所有者、文化財担当者、自分が関わって宜しいか、いかにすべきかと、より良い方策を真摯に向き合い対話し合える者である事。 ・後に続く者に継承・支援の意志がある事。 ・また貴重な文化財に関わる以上、生活、精神面、健康面が良好である事、公序良俗は勿論、薬物、スモーカー、多額の借金等、以ての外です。 ・また、自らの技術のみに拘泥するのではなく、担当文化財により相応しい保存と活用の方法を常に研究・選択できる柔軟性も不可欠です。 以上、意見として表記致します。</p> <p>以下に理由を述べさせていただきます。 文化財を見出し、かつ広く活用されることを望みます。 特に伝統美術工芸品作家には、大きな命題です。 前述の通り、伝統工芸品にとって制作と御手入れ(修復)は一体であります。 しかしながら近年、伝統工芸作家(一から制作する個人)は少なくなり、制作や修復の注文も減少しております。 小生この道四半世紀ですが、恥ずかしながら現在、日雇い手伝いなどが主な収入源というのが実情であり、少しでも文化財(工芸品)の修復等に関われたら幸いです。 私事です福井県越前市のギャラリー「叔羅(しくら)」に、ゆ釜の委託品が多数有り、所有者の森田様より修復に関わることを許可されております。 遺憾ながら委託されている武生教育委員会の管理の下、「叔羅」に保管、開示されていながら評定、修復には至らないという現状があります。 是非とも、文化財の評定をして頂ければ幸いです。 文化財の保存・活用・周知に寄与できると考えます。 また、福井県立一条谷朝倉氏遺跡資料館に展示中の、鐵込容器の推定制作を致しました。 今後、修復データの記録保存を蓄積することによる技術継承、人材育成によって市民、所有者からの信頼を得られるような取り組みとなることを希望いたします。</p>
138	<p>4p ○基本計画の概要 ○計画策定手続き</p> <p>文化財の定義が周辺のものを含むようになり、行政内、連携する市民団体、所有者など、多様な立場の連携や組織が必要となります。専門性を生かすこと以前にフラットな関係性、意識の共有などが必要かと思えます。支援する側のNPOなど市民団体においては、恒常的なマンパワー不足、資金不足を抱えて活動することも多く、活動の「目的」や動機を(行政関係者など)協働する過程において理解して欲しいと願います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
139	<p>この度の中間まとめでは、文化財の保存と活用への地域住民の参加、文化財の活用により社会的・経済的価値を作り出していくという基本的な考え方のもと、さまざまな提言が行われている。</p> <p>すなわち、未指定文化財や文化財の周辺環境も含めた総合的な文化財の把握、市町村による文化財継承のための基本計画の策定などボトムアップ的な施策が推奨され、そのために文化財行政を担う人材の確保、文化財保護審議会の活用、民間との協同、首長部局による文化財保護の担当等の施策を推進することによって体制の充実を図ることが提言されている。</p> <p>また、個々の文化財の保存・活用については、保存活用計画の作成のほか、文化財の保存・活用を担う新たな主体の位置付け、文化財の公開日数上限の延長を含む公開のあり方の再検討、公開・活用に関する相談等に対応する窓口の設置が提言されているほか、博物館の役割強化、国際化対応、先端技術との連携による魅力の発信など多面的な施策が求められている。</p> <p>以上の提言は、文化財の保存・活用についての今日の課題を的確にとらえた側面もあると一定の評価はできる。しかしながら、人材や財源の確保という点において現実から乖離している面があることも否定できない。</p> <p>たとえば、文化財のうち美術工芸分野に関して言えば、市町村はおろか都道府県レベルでも専門の担当者が配置されている自治体は、現状では京都、奈良などごく一部に限られている。文化財活用の前提となる修復などの保存事業の補助金についても、多くの自治体において予算削減の対象とされるなど、厳しい状況にあることを認識する必要がある。</p> <p>また、国立博物館においては、展覧会の頻度と規模が増し、さまざまな普及活動が求められるなか、研究員の増員は抑制され、物品費により非常勤職員を雇用することで凌いでいるというのが実情であり、地方の博物館等においても学芸員を非正規雇用とするケースが多く見受けられる。</p> <p>地方公共団体、博物館等ともに、文化財を保存・活用するための人材として、文化財保存の技術者、保存科学の専門家、さらには文化財と社会とを繋ぐ文化遺産コミュニケーターの育成、配置が望まれることは言うまでもない。しかし、文化財の歴史的、美術的価値を正しく認識し、また新たに見出すためには美術史学、考古学、歴史学等の専門家が不可欠である。加えて、その資質向上のためには不断に研究を継続できる環境が必要であるが、現状ではそうした環境がむしろ悪化していると言わざるを得ない。</p> <p>美術史学会は、この度の中間まとめについて、施策ごとに人材及び財政的措置を明示し、具体性、実効性のある内容とすべきことを強く主張したい。</p> <p>なお、博物館等における専門家の育成と研究環境の保証については、最近の日本学術会議(史学委員会/博物館・美術館等の組織運営に関する分科会)による提言「21世紀の博物館・美術館のあるべき姿―博物館法の改正に向けて」(平成29年7月6日)においても同様の主張がなされているので、あわせて参照されたい。</p>
140	<p>Webから拝見しました。</p> <p>中間取り纏めが約2ヶ月で7回と云うのは、余りにも短時間ではないかと思われる。委員さん方は確かに優秀な方々が就いていますが、いろいろな事を想定されているのでしょうか？ 昨今、問題が起きると「想定外」という言葉が実しやかに使われる。私たちはその「想定外」をあらゆる角度から「想定」する努力をしています。</p> <p>文化財においても多種多様で、「国宝」といっても建造物から刀剣・絵画・彫刻等美術品に亘ります。大都市から市町村によっても違いが出て来ます。その中で「保存」「活用」を論ずるのは拙速ではないかと思います。</p> <p>又、指定を受けて居ない「美術的価値」のあるものは如何するのか？ これらの中には非常に重要なものがあり、地域史研究には欠かせないものが数多あります。</p> <p>今、想定外を想定すると、個人で所有している文化財等は、美術品ブローカーなどが暗躍し、海外流失などという事が考えられます。在っては何らない事だが如何か！ どうも読めば読むほど余計な事を考えてしまいます。</p> <p>忘れてならないのが、「国宝・重要文化財」修復には国産漆を使用すること。との事です、そんなに漆の量があるのか？という疑問があります。国内使用量の数パーセントしかない。漆掻き職人もいない。その道具を作る人は一人しか居ないと聞いています。</p> <p>施策は思い付きで出しているとか考えられません。</p> <p>再考を望みます。</p>
141	<p>「文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめ」に関する声明</p> <p>全国歴史民俗系博物館協議会は、平成23年の東日本大震災を契機に、全国の歴史民俗系博物館が「有形無形の文化資源の『保存と活用』に努めるという共通の目的」のもとに結集し設立されました(加盟787館)。こうした設立の趣旨から今回の文化財保護法の改正を視野にいたした「文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめ」には深い関心を寄せています。</p> <p>文化審議会文化財分科会から平成29年8月31日付で公表された「中間まとめ」が、わが国の文化財保護を担う現場の実情を十分かつ的確に反映したうえで、パブリックコメントに付されたのか、このままですと議論を尽くさず法改正まで進んでしまうのではないかと、という点を私たちは危惧しています。文化財を活用した地域の振興は促進すべきものであり、また博物館という文化施設はその役割を果たすべき場であることは言うまでもありません。しかしながら、同時に、人類の共有財産としての文化財を未来永劫にわたって保存することも博物館の重要な使命であります。</p> <p>これについては、「加盟各国は、ミュージアムの主要機能を損ねてまで、収入の創出に高い優先度を与えるべきではない」とするUNESCOの勧告(2015年11月採択)をも念頭にいたした十全な検証が必要とされるのではないのでしょうか。そのためにも、財政的・人的な裏付けに基づき、何よりも大切な文化財を確実に保存していける措置を講じた上での活用を図るべく、継続が可能な「保存と活用」の両立を実現すべく、文化財保護組織・団体や歴史民俗系博物館への詳細なヒアリングの実施を求めたいと考えます。</p> <p>それぞれの地域が長年にわたって育んできたかけがえのない歴史文化遺産を後世に伝え、それらを大切に活用することで、社会の振興に寄与しうような法改正が実現されるよう、文化財保護の理念を見据えた広く深い立案を要請します。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
142	<p>「中間まとめ」においても、文化財の活用の中で、デジタルやインターネット技術を活用した文化財の価値の伝達に関する言及がたびたび見られるとおり、現在および近未来においてこの分野が文化財の活用に重要な役割を果たすことは言うまでもないことであろう。特にデジタルアーカイブは、文化財の基本的な情報を容易に伝達する手段として重要であることは論を俟たない。</p> <p>ただ、現状の日本におけるデジタルアーカイブの構築状況は、博物館等の個々の文化財所蔵機関が個々に構築したものが中心で、それぞれの博物館等のアーカイブの収録内容も、代表的な所蔵品等のみに限定され、全所蔵品を網羅するようなものは多くない。また、国内のアーカイブを横断検索できるアーカイブ統合型のプラットフォームとして「文化遺産オンライン」が存在するが、参加する所蔵機関数が多いとは言えないのが現状であろう。国宝・重要文化財等の国指定、認定、登録等の文化財に関しては文化庁の「国指定文化財等データベース」が存在するが、解説文がないものが多いなど、内容的にはこの文化財の魅力を十分伝えるものとは言えないと考える。国内の主要な文化財を横断検索できるようなデジタルアーカイブは、欧米諸国のみならずアジア各国でも積極的に構築されているのが現状であり、このような日本国内の現状は、憂慮すべきことであろう。</p> <p>個々の所蔵者等による文化財デジタルアーカイブの構築を加速化するような国家的支援、「文化遺産オンライン」参加者の一層の拡充等、それら各アーカイブを横断検索可能にする統合型アーカイブの充実を積極的に進めることが望ましい。また各アーカイブの解説文や画像等のコンテンツの充実も、国が主導してどのようなコンテンツ構成、内容が相応しいのかという基準を示し、積極的な推進策を検討して貰いたい。</p>
143	<p>1検討の背景:「過疎化や少子高齢化の進行」により文化財継承に課題が生じているという現状認識に賛成。弱体化した市町村や観光素材に乏しい地域にも未指定の大切な文化財があり、地方や観光まかせでは本当の保護・継承が図れないのではないかと。「経済の振興の核」となるのは一部の国際観光地に所在する文化財のみとなり、取り残された人口減少地域の文化財が失われる契機となる危惧があります。</p> <p>3-1-(2)基本計画の策定:ご指摘の通り、多くの市町村では文化財部局の組織が脆弱で、専門性も偏っています。小規模な自治体ほど文化財に投じる予算規模も小さく、基本計画の策定が困難となり、文化財の保護と活用の大きな波から漏れてしまいかねません。国は基本計画の策定事業に最大限の補助を行うとともに、地方自治体における建造物、美術工芸品、民俗文化財等の各分野にわたる専門職員の配置を強く指導していただきたい。小さな市町村やそれを支援する都道府県にも漏らさず、体制の整備と強力な補助がないと、基本計画は画餅に帰すと思います。</p> <p>3-1-(2)総合的に把握された文化財の価値づけ:まさに「適切な価値づけ」が大事だと思います。専門的・学術的・文化財的な価値観を基礎にしないと、文化財を保護することの意味が国民に誤解されてしまいます。安易な「ストーリー」づくりは文化財保護の目的とは異なるものだと思います。</p> <p>3-1-(2)登録文化財制度の効果的な活用:動産文化財である美術工芸品については、安易に進めないほうが良いと思います。財産権の保護が優先されるため、無届の売買や譲渡、所在場所変更などに歯止めが利かなくなります。重要美術品の二の舞です。</p> <p>3-2-(2)所有者とともに文化財の保存・活用を担う主体の位置付け:所有者が文化財を守る主体である原則を、崩すべきではないと考えます。もちろん所有者をサポートする地域や自治体の強い支援は不可欠ですが、民間企業等を法的な管理の主体として位置付けるのは極めて危険です。現行法下ですら所有者性善説を前提とするため、一部の悪意ある者が文化財や所有者を利用して保護上に問題の生じている事例があります。文化財の保存活用をサポートする団体はあるべきで、団体内部の人材育成等に国や自治体が役割を果たすことについても賛成ですが、新管理団体制度を作ることについてはリスクが大きすぎると考えます。</p> <p>3-2-(2)国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な公開の在り方:個々の文化財の材質や保存状態によって公開制限を緩和することもありうる、という方針は公開促進の観点から有難い判断だと思います。ただし、博物館の学芸員の中には法令規制ぎりぎりまで可能な限り長期間の展示を志向する方がいるのも事実で、新しい「取扱要項」での制限規定は、全般的に厳し目に設定されたほうが良いと思います。</p> <p>3-2-(2)文化財の公開・活用に係るセンター的機能の整備:賛成します。とくに、膨大な数の美術工芸品について資料集積と情報発信をおこなうアーカイブセンター機能は不可欠と考えます。中でも、わが国の歴史を研究する基礎史料である古文書と歴史資料の情報は膨大なうえ、これまで文化財行政として一元的な情報拠点がありませんでした。埋蔵文化財の調査記録体制に比べて遅れをとっており、大規模災害等に備えた情報収集の必要性からも充実が必要だと思います。</p> <p>4-(1)地方公共団体の体制充実:活用を充実させる方針であれば、建造物・美術工芸品・民俗文化財等の知識に明るい専門職員の配置が不可欠と思われ、強く指導いただきたい。文化財主管課の首長部局移管可能の議論は、一部自治体では補助執行等により現実に運用されていますので、特に書き込む理由がないと思います。</p> <p>4(5の誤り?)中長期的観点から検討すべき課題:文化財修理や修理技術者の養成問題、大規模発生時の文化財のレスキュー問題は、保存活用以上に大切な問題だと思います。今後早々にご検討いただきたいと思います。</p>
144	<p>京都では観光客が増加、公開されている建物は有名な所は満杯です。公開の機会や利便性が良くなることに否定はしませんが、活用という事が収入を得る事と同じに考えられているように思えます。</p> <p>例えば二条城、人数制限も年齢制限もなく、無制限に建物内部に入れる事での建物の痛みは年々激しく、廊下の摩耗などは無残です。節度を持った公開の仕方などの検討委員会の設置の義務付けが急務です。</p>
145	<p>町の中の残して行ってほしい建物をグーグルマップにマーキングしていく活動を始めました。外観の写真のみですが。災害があった時、隣接の町からの応援が受けやすくなるためです。</p> <p>又、地域での準文化財を共有し、学校教育の一環に使ってもらう事も出来ます。</p> <p>行政はすでに文化財をはじめとするデータを蓄積していますが、文化財は文化財、都市計画(町づくり)はそこだけ、でデータの共有が出来ていません。</p> <p>民間との共有は尚さらに無理と言います。</p> <p>データの保管や開示の仕方は検討が必要ですが、関係の部署や団体が共有し、町づくりや文化財の周知、災害時の手当てに役立てて行けるものと考えます。</p> <p>行政間の連携や一定の条件をクリアした団体などとの情報の共有や協働がもっとしやすくなる手法を明記してほしいです。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
146	<p>「中間まとめ」では、未指定文化財を含めた総合的な文化財保護対策の必要性が論じられており、未指定文化財を含めた文化財防災対策、地域振興の方策などが検討されている。しかし、そのための基礎となる未指定文化財に関する悉皆的な調査は、多くの自治体において行われていないのが現状であろう。</p> <p>市町村はもちろん、都道府県レベルにおいても、文化財の各分野にわたる専門職員を配置しているケースはまれであり、市町村レベルにおいては埋蔵文化財以外の専門職員を置いている自治体は極めて少ない。また市町村レベルでは、各自治体の文化財保護審議会委員等においても幅広い文化財分野を網羅できるだけの人材を配置することも難しいと思われる。さらに、近年の緊縮傾向の自治体財政の中、文化財の調査にかかる予算を確保することができる自治体も少ないと思われる。</p> <p>地方自治体の未指定を含めた文化財調査には、各分野の調査実施が可能な専門人材の紹介、予算措置などを含めた国等の支援が望まれる。</p> <p>なお、悉皆的な文化財調査の場合、従来報告書の発行等、調査成果の公表が行われることが通例であったが、これらの情報を公開した場合、個人所蔵品などに関しては個人情報の保護の問題、寺社等の文化財に関しては盗難の情報源となるなどという問題が生じる恐れがある。調査結果に基づいて文化財指定等を行う場合などは別にして、調査成果の情報については、調査した自治体と所有者のみが保有する、情報の使用範囲も限定するなどというような柔軟な調査方法も認めるべきであると考ええる。</p>
147	<p>小さな市町村の文化財課は人材が不足。このような意見徴収などへの認識もありません。民間の私たちの方が危機感を持っています。</p> <p>文化財課の窓口はありますが、建築職が居ません。</p> <p>この様な市町村は全国には多いはず。</p> <p>建物が無くなることは、纏わっている文化が消える事。</p> <p>ぜひ、行政の担当課に建築職の配置を義務付けて頂きたい。</p>
148	<p>2017年8月31日の「中間まとめ」PDFファイルが公表され、「パブリックコメント：意見募集」となりました。</p> <p>18ページに及ぶ「中間まとめ」を熟読し、以下の意見を提出します。</p> <p>「中間まとめ」の3ページ、Ⅲ. 1. (1)以降、「市町村」という表現が出てきます。3ページ2回、4ページ7回、5ページ8回、6ページ3回、7、8、12、17ページ各1回、合計24回ですが、24回目は協議会名ですから、関係するのは23回です。いずれも国・都道府県・市町村という各レベルを想定した表現であることは、5ページの「〇都道府県の役割」や6ページの2行目から明らかで、Ⅳ. (2)の12ページでは「都道府県内の市町村」とも記されています。</p> <p>これらと、3ページ以降の「文化財の継承のための方策」に関して、市町村が中心的に言及され、時にその上位として都道府県や国が言及されていることを合わせ考えますと、以下の疑問が現れます。</p> <p>今回の「中間まとめ」は、東京の23区、すなわち市とほぼ同レベルとされている地方公共団体を、意図的に外しているように解釈されます。立派な肩書をもつ15名の企画調査会委員が、まさか市町村という表現しか知らなかったというような、極めて恥ずかしいことではないと疑われます。東京23区の文化財の継承については対象外、市町村の文化財だけを対象とするなら、それをしっかり明記すべきと考えます。それが、今回大きく改定する案の「中間まとめ」を公表し、世界に発信した企画調査会の責務と感じます。</p> <p>昨今の政府・役所の施策や、諮問会議体、設置会議体においては、戦略や改革の類語を持って表現されることもあり、スピード感を持って取り組むことが謳われますが、時に拙速との指摘もあるやに聞いています。</p> <p>今回の「中間まとめ」において、「市区町村」ではなく「市町村」となっていることは、国民や関係者は気付きにくいものの文化財にとっては極めて重い差別か、あるいは企画調査会委員にとって極めて危ういか、そのいずれかの大きな問題があると考えられ、意見を提出する次第です。これを明らかにした「中間まとめ(2)」の作成と公開を求めたいと思います。</p> <p>なお、通常は「国」「都道府県」とくれば「市区町村」となることは、小学校学習指導要領「生きる力」第2章 各教科 第2節 社会 【第3学年及び第4学年】の2内容に 市(区、町、村) 県(都、道、府)</p> <p>とあるように、5年生では完全に既習事項ですから、11歳以上の男女にとっては当然の常識とすれば、0歳から10歳を各年齢で多くて60万人と見積もっても700万人以下、日本の総人口のうち、この上限700万人を差し引き、さらに古い教育を受けたり、東京23区をしっかりと学ばなかった世代、生まれが東京市時代の戦前戦中派が倍の人口を占めていたとしても、1億人以上、1億1千万人近い人々が程度の差はあっても「市区町村」の用語を知っている可能性があります。委員15人も、実は「市区町村」を知っていて23区をこっそり外すために「市町村」を繰り返す「中間まとめ」を公開したのか、こう疑うのは失礼ながら、現在の「中間まとめ」では国民・納税者に対して極めて曖昧ですから、上記のように「中間まとめ(2)」を希求いたします。</p>
149	<p>時代の変化とともに、重要文化財等にしていされていない文化財を有形無形にかかわらず地域に関わる多様な人々・機関の協力によって伝承・維持していかなければならないという趣旨は十分理解できますが、「〇〇が必要である」という表現ばかりで文化庁が主体的に何をするか、が見えない。</p> <p>また、事業として行うには具体的なロードマップや実行のための財政的措置をどうするかなどが全く明記されていないため、基本計画・指針は作成するのであとはすべてヨロシクと言っているように思えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
150	<p>私は、地方自治体で文化財保護行政に携わっている者ですが、国民の一人として意見させていただきます。</p> <p>1、検討の背景について 「文化財の継承と地域社会の在り方は極めて密接である」という認識のもと、今後の文化財保護の在り方について、本格的な検討に踏み切ったのはとても素晴らしいことである。しかしながら、2020年の東京オリパラに向けて政府が推進する「観光立国」の施策が真の背景であり、その施策中において文化財は観光資源の一つでしかない。議論の真の出発点が観光振興では、その到着点も結論ありきなのではないだろうか。</p> <p>また、企画調査会は5月に設置され、たった4ヶ月・7回の議論でこのような重大な事項の方向性を決めてしまっており、非常に問題である。もっと議論を積み重ねて慎重に検討すべきと考える。</p> <p>2、議論の対象について 「文化財は有形・無形の多種多様な文化的所産からなり」とあるように、社会状況の変遷に応じて文化財の概念は次第に広がってきている。本検討においても、次世代へ確実に継承するために総合的な視点から検討することが求められている。</p> <p>しかしながら、現在、検討対象として想定されているのは建造物と史跡のみと見受けられる。というのも、前述したように本検討の出発点が「観光振興」であり、お金になる・稼げる文化財だけに着目されているからである。これは、平成30年度文化庁概算要求資料においてもあからさまに示されている。</p> <p>有形・無形の民俗文化財や無形文化財、天然記念物は、議論の蚊帳の外になっていないだろうか。論点を再度確認し、総合的な視点から検討を行なっていただきたい。（美術工芸品については別途WGにより検討している。）</p> <p>3、地方自治体の現状について 文化財は地域に密着して存在しており、地方自治体をはじめとして地域主体・地域一体で継承の取り組みがなされることは理想である。しかしながら、少子高齢化により地方の地域社会は崩壊寸前であり、地域の継承者の確保すら困難な状況である。</p> <p>加えて、地方自治体の文化財行政主管課は、一人の職員が複数分野・複数案件の業務を担当していたり、小規模自治体では一人の職員が社会教育全般を担当していたり、と非常に厳しい状況である。もちろん専門職員の配置はない。県レベルでは、定員調整の都合上、教員の異動ポストとなっている事例が多々ある。</p> <p>文化財行政は、あらゆる行政分野の中でも非常に専門性の高い分野であり、専門職の配置を義務付けることを強く希望する。</p> <p>大学・大学院で歴史学を専攻し、専門的訓練を受けた多くの学生は、学芸員などの専門職の募集の少なさから、その道を断念し、一般総合職として就職していく。地方自治体の専門職採用の義務化は、そのような有望な人材を育て、活かすことになるだろう。</p> <p>また、本検討では、「市町村による基本計画の策定」や「個々の文化財の保存活用計画の策定」など、地方自治体の役割が非常に大きくなることが予見される。前述のとおり、地方自治体の厳しい現状においては、その期待に応えることはおろか、貴重な文化財の破壊につながりかねない。</p> <p>企画調査会等の議論には地方自治体関係者は極めて少数で、総じて偏った議論がなされていると感じている。最も継承者に近い地方自治体を軽視せず、真摯に耳を傾けるべきである。</p> <p>4、博物館の役割強化について 文化財保護の在り方の検討とセットで、博物館の役割について論じることは非常に有効である。</p> <p>地方自治体の文化財担当ですら、博物館を観光施設と誤認し、調査研究や保存収集といった機能を軽視している。これを契機に、博物館の社会的な存在意義を再定義していただきたい。</p> <p>一方で、文化財保護の要であり、国宝・重文レベルの貴重な文化財を扱うことのできる学芸員の位置づけが曖昧であることは非常に問題である。欧米諸国では大学教授と同等の研究職と認識されているにも関わらず、わが国では「雑芸員」と揶揄され、某大臣には「ガン」呼ばわりされるような状態であり、非常に恥ずべきことと考える。</p> <p>文化財保護の在り方の大転換を実現するならば、真っ先に「学芸員を増やす」という人材面での大転換と両輪で考えていただきたい。</p> <p>5、文化財の保存と活用 従来、文化財の保存と活用は対立するもの、勝ち合うものとされてきた。しかしながら、本検討においては、「保存と活用は、互いに効果を及ぼしあい、文化財の継承につなげるべきもので、単純な二項対立ではない」とされており、保存と活用は「両輪」であるという考え方に修正されている。</p> <p>このような考え方は確かに耳障りは良いが、非常に危険を孕んだ解釈と考える。とくに、現場レベルでそのような考え方が採用されれば、活用のために保存がおろそかになる理由はいくらでも作ることができてしまう。関係学会の合意のもとの解釈なのか再確認をしていただきたい。</p>
151	<p>(1)「地域における文化財の保存・活用の推進強化と、個々の文化財の計画的な保存・活用」という点に重点を置くならば、基礎自治体に文化財保護活用に専任する専門職の配置を義務付けるべきだと考えます。近隣自治体の文化財保護業務は一般行政職が行っているのが現状で、今回のような国の要請に対処できるポテンシャルはありません。そのような自治体は全国に少なくないと考えます。法を改正し、今回のスキームを徹底させたいと考えるならば、それに従事できる人材の確保を基礎自治体に義務的に課すべきではないでしょうか。基礎自治体で文化財保護行政がどのように展開されているのか。優良事例だけではなく、課題的事例にもっと視野を広げるべきだと考えます。</p> <p>(2) 今回の議論で挙げられた事例を垣間見るに、全体的に観光資源に直結しかつ経済的効果に比較的安易に結びつくような文化財資源に関心が偏重しているように見えます。たとえば、地域に膨大に残されてくる古文書や歴史的行政文書など記録資料的な文化財をどのように扱うのか。文化財の多様性をどのように考えているのか。このような点ももう少し掘り下げて議論されるべきでしょう。そして、地域の文化財保護や活用の議論活性化という点では、基礎自治体の地域博物館で活動している学芸員からより現場に根ざした実態をしっかりと把握した上で、よりよい法の法改正の議論を進めて欲しいと願います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
152	<p>はじめに いうまでもなく文化財の保護と活用は車の両輪であり、『中間まとめ』で提起された「文化財の保存と活用の好循環」はめざすべき目標と考える。そして調査／研究の深化に応じて価値が見出された文化財を適切に保護する仕組みこそが効果的な「循環」を実現する第一の基盤となるだろう。さらなる活用手法の開発もまた同等に重要であるがここでは、「保護の仕組み」について主として『中間まとめ』3-1(1)に関連して意見を述べたい。</p> <p>1)文化財の多様化と増大 研究の深化と、それに連動した社会的関心の広がりが原動力となって、価値が見出され、制度的保護(指定／選定／登録)の対象に組み込まれた文化財は増加の一途を辿っている。また対象の多様化は保護手法の多様化を促し、文化財保護法以前から続く指定制度に選定・登録制度が加わった。件数の増大、対象の多様化と連動した保護手法の多様化一今後とも継続するであろう方向一の中で、社会の期待に応えるよう文化財保護の体制強化を図ることが必要である。</p> <p>2)『中間まとめ』で提示された現状認識・方策に対して 『中間まとめ』3-1では「国や都道府県の取り組みの重要性はもちろんだが、文化財やその所有者にもっとも身近な行政主体である市町村のレベルで、(中略)、地域一体で計画的に保存・活用に取り組んでいくことが極めて極めて重要である。」と述べる。前項の現状認識の面からもこの『中間まとめ』の方向性は不可欠なものである。 『中間まとめ』3-1(1)後段では市町村の体制面の弱점에懸念を示し、続く(2)で具体的な方策を提案する構成となる。その方策は(ア)市町村による基本計画の策定、(イ)民間の推進主体となる法人の位置づけ、からなる。その内容を吟味すると『中間まとめ』の構成上は3-1(2)後段であるが、(イ)民間法人の積極的参入が主眼で、(ア)基本計画はそれに向けた条件整備、と読み取れる。 こうした3-1(2)方策提案の前提として3-1(1)後段の「懸念」があるわけだが、市町村の弱点を「人手不足」と捉えることで、今述べた3-1(2)の構成に無理なく続く。体制面の主たる課題が「人手不足」であるならば、担い手の数量的拡充で事態は改善されるであろう。 もちろん担当職員の数的不足は無視できないが、それ以上に文化財部局としての経験の乏しさが重大だと考える。もちろん一部ではこれまで豊富な経験を積み、それを生かしている先進的な市町村はあるが、この面での市町村間の較差は極めて大きい。市町村間の看過しがたい較差に言及していない点も不十分に見える。たとえば史跡等記念物の分野では、近年、指定後すみやかに保存活用計画を策定することが促されているが、学識経験者等の協力を得た策定委員会を組織しても、市町村担当部局が対象記念物の特性を踏まえた実効性ある計画を独力で策定できるケースは少ないと理解している。それは組織としての知識・経験の乏しさによるところが大きい。その場合、多くは都道府県文化財部局の助力が極めて重要である。 今挙げた点に限らず、全般的に、市町村の経験の乏しさを、喩えていえば都道府県が「伴走」する、形で補い、知識・経験の増進に寄与している。しかし『中間まとめ』では3-1(2)(ア)基本計画策定の一項目として都道府県の役割に言及するにすぎない。『中間まとめ』の全体構成の中で都道府県の役割に関する扱いは極めて限定的にすぎると考える。</p> <p>3)都道府県の役割の再認識とそれを増進する施策の必要性 多様化し増加する文化財の適切に保護し、そのことを前提にいっそう高度な活用を推し進めるためには市町村レベルの役割は重要である。この点は『中間まとめ』の主旨と異なる処はない。また将来を展望すればそれは不可避的な方向であろう。それに向けて市町村の抱える課題一経験の乏しさ・格差一を解消し体制面の強化を目指すなければならない。そしてそのためには現状においては地域で市町村に寄り添い支援する都道府県の役割がまず重要だと考える。 文化財保護の面で地方分権を推進し、また民間組織との適切にして実効的な協働関係を築く将来像を念頭に置きつつ、取り組みの第一歩としては、都道府県の果たすべき役割を的確に踏まえ、それがいっそう効果的に発動できるような施策の立案を求めたい。</p>
153	<p>P11～12 その他推進すべき施策 (1)地方公共団体の体制充実 について 文化財行政の主管が、教育委員会に限らず首長部局でも抱えるとのことですが、それに伴って学芸員の配置変えもありうると思います。ここで気がかりなのは、学芸員は文化財に関する専門職ですが、文化財の保存と活用を巡って意見が別れた場合、公平な判断がなされるのかどうか心配です。観光課のように観光を優先として考える部局に所属していた場合、学芸員の意見が無視されることが無いように、関係部署への文化財に関する研修を義務付けて欲しいと思います。 また、埋蔵文化財については、どこが主管部署となるのでしょうか？活用としての観光化を推進しようとする、そこには開発行為が伴うことがあります。観光・開発優先で、肝心の埋蔵文化財の破壊、消滅に拍車がかからないか非常に気がかりです。今回のまとめには、埋蔵文化財については具体的に触れられていません。埋蔵文化財の取り扱い、保護についても明文化して頂きたいと思います。 また、文化財を観光資源としてみならず傾向が強まると、保存活用計画を作成するとは言え、実態としての史実性より、イメージ優先のテーマパーク的なものが増えることが懸念されます。テーマパークにした所で経済的な活性化が期待できる保証は得られないと思います。作成した計画の評価をどのように行つか、その評価方法も明確化してほしいと思います。 文化財保護法の今回の改定に当たり、自治体間の格差、また温度差を考慮し、デメリットとメリットを明らかにして、文化財行政の場面で現実的にどのような変化が起こりうるのか、性急に決議せず、十分な審議をして、私たち一般市民にも理解しやすい説明をお願いしたいと思います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
	<p>【要旨】 これからの文化財の保存と活用には、三次元デジタル記録が必要ですが、古典籍などの文書のデジタル記録と比較すると立体物の三次元デジタル記録ははるかに難しいです。現在、日本でこれを専門に開発・研究・普及できる能力があり、実際に自らの手で推進している研究者はほとんどいません。また日本の研究機関の体制や予算規模は、海外の研究機関(欧米や中国・韓国など)と比較できないほど極めて脆弱です。この点を課題として中間まとめに明確に記載し、改善に取り組みなければ、中間まとめが提示する文化財の保存や活用は実現できないと考えます。</p> <p>-----</p> <p>私は文化財の非破壊記録とそのデータの活用について、開発・研究・普及に携わっています。 この中間まとめでは、文化財の保存・修復・活用のどの場面においても基礎情報である、文化財の「記録」に関する記載がほとんどありません。「文化財のデジタルアーカイブ」が活用の文脈で2度ほど登場するだけです。 まず、海外では一般的にデジタルアーカイブという用語は、文書・書物・絵画のような平面的なものを対象にする際に使われています。遺跡や建造物などの立体的な文化遺産を対象とする場合は、デジタルアーカイブに対応する用語としてデジタルドキュメンテーションを用いています。文化財の海外発信も考えるなら、用語を整理してください。 また、同じ「記録」でも古典籍や浮世絵などのデジタルアーカイブはすでに多くの研究成果の蓄積と実績がありますが、立体的な資料のデジタルドキュメンテーションは世界中のどの機関においても、まだまだ未成熟な段階にあります。 たとえば遺物や美術工芸品などの立体物を三次元のデジタル情報として記録するには、現時点では計測不可能な箇所、精度や細密さ(解像度)の点で技術的に多くの課題があります。その他には膨大な量の三次元データをどのように保存するか、あるいは大容量のデータを安定的に解析するためのPCの確保などがあります。二次元のデジタルアーカイブと三次元のデジタルドキュメンテーションでは、同じ文化財の記録でも、文字通り次元が異なるので複雑さが大幅に増し、記録の難しさのレベルが全く異なることを前提に進めなければならないと考えます。 154 くわえて単にお金をかければ記録できる、機器と計測に関する知識があればできる、機器さえあれば、誰が作業しても結果は同じ、ということでもありません。計測方法全般と共に文化財に対する学術的な理解がなければ、文化財の保存・修復・活用に寄与する記録をすることはできません。 しかし少なくとも直近10年ほどは、大学や研究所などの任期無しの職の公募で、文化財の三次元記録の研究・活用・普及を職務内容にしたものはありません。10ヶ月の任期付きがこれまでに1度あっただけです。つまり、大学や研究機関に文化財の三次元記録の専門家がほとんどいません。そのような状況にもかかわらず、立体的な文化財のデジタル記録の向上や専門家がほとんどいない状況に関する明確な記載や危機感は見受けられません。 最近、ある自治体が発注し業者が作成した三次元記録の成果物を、その自治体の依頼で確認すると、必要十分な三次元記録ができていないことがありました。これから文化財の三次元記録の案件が増えたと、こうした事案が増加すると懸念しています。 ではたとえば立体的な国宝・重要文化財の場合、これまでどのように三次元記録をどのようにしてきたかという、大きな予算をかけ、凸版株式会社のような高価な機材をもつ業者か、大学や研究機関が学術目的で実施してきました。 ですが、この方法は、数多くあるが、それぞれの存在が唯一無二の地域の文化遺産の記録に適用することは現実的ではありません。また文化財防災や減災を考える上でも文化財の状態の定期的な定性的・定量的評価が重要です。 中間まとめが提示するように地域の文化財を保存・活用しようとするなら、文化財の記録に関する開発・研究・普及の体制を国際的な水準にまで高めて、トップレベルの質だが高いコストを必要とする方法だけでなく、中程度、あるいは低いコストでもある程度高い水準で三次元記録できる方法を開発・洗練・普及する取り組みを強化する必要があります。 そして、上記の成果をふまえ、各地方自治体の文化財に携わる職員や博物館学芸員に研修する。そして研修を受けた者は、文化遺産コミュニケーター(仮称)や地域住民の手で文化財を記録する取り組みの支えとなるような一体的な取り組みが必要だと思います。</p>
155	<p>人材予算が豊富な自治体が他の団体に職員や物資を支援協力することを促す方を明記してほしい。 現状では、横並びにある他の団体の事案は状況を把握していても手も口も出せない。県が市町村に対する指導はできるが、市町村間では制度上も慣行でも心情でも不可能に近い。ところが東日本大震災では、県境を越えて市町村間の協力が実現した。これを平時でも可能とし、文化財行政に手薄な団体への協力が、市町村間で円滑にできるようにして欲しい。具体的には、指針の提示、通達、宣伝活動、場合によっては金銭的支援などが考えられるが、市町村間の協力が違法ではなく、むしろ奨励されることを国が示して文化財行政に取り入れて欲しい。</p>
156	<p>特段問題無いのではないかとされた。</p>
157	<p>保存と活用を謳う中間とりまとめだが、その主眼は観光資源としての活用に力点があるように強く感じる。その場合、日本全体を見回したときに、財政難や過疎の問題から活用に力をさけない自治体や地域、あるいは観光資源として活かしていくことが難しいような種類の文化財に対する保護・保全が切り捨てられるのではないかと懸念がある。 人を(主に外国人観光客)集客できるか否かが、基本姿勢とはなってはいないだろうか。</p>
158	<p>P4～6 これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化 (2)具体的な方策について 現在の「文化財」には、国・県・市町村単位で指定それぞれに指定を受けた「文化財」と、何も指定を受けていない「文化財」があります。さらにまだ土中に眠っている未知の「埋蔵文化財」もあります。数的には「指定を受けた文化財」は少数派で、大多数は何の指定を受けていないものだと思います。今後、この指定の有無で文化財の取り扱いに格差が生じないか、差別化、選別化が加速されないか心配です。活用にあたり価値が無いと判断された物は捨てられてしまわないかが心配です。また、指定の基準も自治体間で基準が異なると、保存されるべき物が保存されえないこともあると懸念されます。文化審議会文化財分科会企画調査会(第5回)議事次第にある、「岩崎委員 提出資料(7月10日第4回企画調査会資料3)」の中で、「調査研究なしに「文化財」とはなりえない」「それは一体なんであるのか」がわからないものは「文化財」ではない」という一文がありました。私は、特に埋蔵文化財の出土遺物の中には、「それは一体なんであるのか」がわからないものは多々あり、それらも文化財であると思います。その解明には学術的な調査研究が必要です。これらは活用には向かない物でもありと思われませんが、そのした物の「保存」も保障して頂きたいと思います。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
159	<p>私は、地方の政令指定都市に住む地方公務員です。文化財の継承の担い手として、所在する地域住民の力が必要であることが明記されていることに同意します。継承を通し、地域コミュニティが維持・発展することで、地方の産業の衰退や人口減少に歯止めがかけられる。地方に残されているダイヤの原石だと考えます。</p> <p>特に「既に建設当時の役割を終えて機能・用途を失った」文化財を「現代社会の中で適切に機能・用途を与え使う」ことは、文化財の指定種別が広範囲になっていること、制作年代が近現代をも含むことから考えても重要です。</p> <p>ただ、それは大変難しい。専門知識を持ったマンパワーが不足する地方ではなおさらです。「適切な機能・用途」の検討方法、合意形成方法が示されなければ、活用方法がが分らず迷走してしまう地方が出てくるのではないのでしょうか。</p> <p>最終とりまとめの際には、p.5の「国による指針作成及び基本計画策定市町村への支援」の部分に、「適切に機能・用途を与える」ためのコンセプトメイキング(検討方法、合意形成方法)についても、国や都道府県がしっかりサポートしてくださるよう記載していただきたいです。よろしくお願いします。</p>
160	<p>この度、ご公表された「中間まとめ」に対しして拙い意見ですが提出させていただきます。「中間まとめ」冒頭で文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくりが急務とする点は、非常に共感いたします。しかし、さまざまに示されている論点、方策については、地域の文化財保存に関わり、以下の問題点があるのではないかと考えられます。</p> <p>1. 文化財保護体制整備の方向性に関する問題</p> <p>「中間まとめ」では、策定された文化財の総合的保存・活用基本計画を、「市町村の主体的な取組が促進される仕組み」を検討するとしています。具体的には市町村が文化財の保存・活用を進めるため、「文化財部局の適切な体制」整備をめざすとして、従来、文化財保護の所管が教育委員会であったのに対し、「景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一時的な取組を可能とする」ため、首長部局も文化財保護を担当できるように検討するとしています。さらに従来の国(文化庁)の権限の在り方が見直され、文化財の現状変更を許可する権限委譲の方向性も示しています。権限委譲後も、国は基本計画策定に際し支援し、都道府県も基本計画を策定した市町村に対し指導助言を行うとしています。文化財保護に係る法体系上の権限・権能の担保が明確ではありません。基本計画の策定やその推進にあたって、自治体内で観光担当部局など関係する行政部局との連携がはかれ、教育・景観・地域振興、観光をベースとした活用推進をはかる志向も示されています。その際、現実的に文化財の保存よりも経済的利益活用を優先することにならないか危惧いたします。</p> <p>2. 文化財保護体制整備における専門職の位置の問題</p> <p>市町村において文化財保護所管が首長部局に移り、そのもとで観光担当部局などとの連携体制が実現した場合、これまで文化財保護を担ってきた学芸員などの専門職の位置はどうなるのか、現実的に、その体制のなかで文化財保存に対する専門的・技術的判断の確保ができるのか懸念されます。</p> <p>3. 文化財保護行政への民間参入の方向性の問題</p> <p>「中間まとめ」では「行政だけの取組には、人的・財政的制約などから限界があり、公平性や公共性の担保のため収益のある活動は広げにくいなど、活動領域にも一定の制約がある」とし、「地域の文化財の調査研究、保存、活用などに係る民間の活動を積極的に位置づけた上で、民間と公共が、相互に補完しながら協働して取り組むことが必要」とうたっています。そして、「市町村が、一定の要件の下、指定・認定するといった仕組み」もあげ、民間団体への指定管理者制度導入の方向も示唆しています。この場合、保存に対する専門的・技術的判断が担保できるのか、保存よりも経済優先的に文化財の活用に流れないかが懸念されます。本来、地域のアイデンティティ形成にとっても重要な核となり、公共財である文化財の経済的活用があまりに優先されるようになれば、地域社会とその文化の継承に悪影響がでることが懸念されます。</p> <p>「中間まとめ」で示されている論点は、文化財の保存と継承を強調してはいるものの、これまで学芸員などの専門職により専門的・技術的見地から担保されてきた「保存」のあり方を見直し、規制緩和して、経済的な活用推進をはかろうという方向性をもったものと感じられます。そのことは、上記のようなさまざまな論点からもうかがえます。こうした方向性は、「中間まとめ」が活用とともに強調してはいる文化財の保存への担保が機能しなくなる恐れもあります。本物としての文化財を損傷し、文化財を核とした地域文化の継承、地域のアイデンティティ形成や地域づくりを阻害することになりかねません。</p> <p>文化財の活用は、本物を保存することが第一であり、その上でのことと考えます。「中間まとめ」が示した方向性は、文化財保護法が示す文化財が公共財であるという考えと乖離する側面を持ち、将来的に、現場において文化財の保存が守られていくのか、危惧されます。「中間まとめ」で示された方向性については、公表されても、短い期間の議論でまとめられたものであるためか、自治体の現場の文化財担当者のなかには、知らなかった方々もいると聞いております。「中間まとめ」に示された論点やこの問題に関し、広く周知をはかり、十分な議論を行い、適切な方向性を探っていただきたいと思えます。</p>
161	<p>P2～3 文化財の保存と活用に関する基本的な考え方について</p> <p>「文化財」の「計画的な保存と活用と担い手の拡充」につきましては、基本的には推進されるべきものと考えます。次世代へ確実に継承していくためには欠かせません。今回のこの『中間まとめ』は抽象的で具体的な記載が見受けられません。文化財行政においては、自治体間でかなりの差があると思われます。もっと具体的なことも提示して頂きたいと思えます。</p> <p>登録有形文化財(建造物)の場合については、埼玉県東部地域のK市にある私の伯母の家が登録されました。K市には旧日光街道が通っており、かつては宿場町の面影が残っていましたが、商店の減少、相続問題に伴う古民家の取り壊しと土地の切り売りで、住宅もしくは駐車場ばかりが増えています。有志で「旧日光街道・K宿を考える会」を立ち上げ、まちなみと古民家の保存と活用を模索してきました。が、K市は文化財行政が貧困で、郷土資料館、博物館が無く、市の歴史を系統的に知る場がありません。そのため、K市には歴史的なものが何も無いと思っている人も少なくありません。要望書等も出してきましたが、無しの礫です。ガバナンスと言って民間活力の利用と言いつつも、観光協会に丸投げしているだけで、私たちのような一市民団体が担えることは限られています。結局、一番の問題は後継ぎがいけないこともさることながら、相続税が大きいと、古い家を残していることが「負の財産」となり、子供たちには残せないとしていることです。このままでは全ての古民家が取り壊されることになると思います。市は古民家を文化財として価値あるものと積極的に見ようとしません。そういう市の状況の中で、登録有形文化財の申請をしたわけですが、相続税問題は付きまといます。今回の法改定で、相続税対策についてちょっと触れられていましたが、古い建物の保存と活用のために、根本的な問題に法律的にもアプローチしてほしいと思います。</p> <p>また、文化財保護の意識が乏しい自治体へは、基本計画作成等法的なテコ入がは必要だと思えます。</p>

No.	お寄せいただいたご意見
162	<p>「市町村による基本計画の策定」に関して 基本計画の策定にあたっては、「景観」からさらに一歩進んで、生態学等、生物多様性の保全に詳しい専門家と連携し、その意見を尊重することを明記していただきたい。計画策定のための協議会の構成員には生物学・生態学の専門家も加えてほしい。</p> <p>これは、史跡公園の整備にあたって、埋蔵文化財を重視するあまり、水田・畑・草地など、従来その土地で生息していた生物の生息環境を破壊するような整備が行われているためである。地域住民が長年馴染んできた景観同様、そこに息づいてきた自然も地域住民にとっては文化財同様貴重な宝物であり、この点に関する配慮を、国及び自治体は十分に行ってほしい。したがって、「中長期的観点から検討すべき課題」4番目には、「文化財の周辺環境とそこの生物多様性を含めて一体的に保全する仕組みの検討」としていただきたい。</p>
163	<p>私たちは文化財保護法の改定に対し、より慎重な議論を強く求めます。</p> <p>2017年8月31日、文化庁のホームページ上に「文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめ」が公表され、現在、意見募集（パブリックコメント）が行われています。これは、5月19日に文部科学大臣から、文化財の確実な継承に向け、未来に先んじて必要な施策を講じるための文化財保護制度の在り方について包括的な検討を求める諮問が文化審議会に対して行われ（「これからの文化財の保存と活用の在り方について」）、今年度中の文化財保護法の改定を視野に、文化審議会文化財分科会企画調査会が検討してきた答申の内容をとりまとめたものです。</p> <p>この「中間まとめ」の、背景（Ⅰ）と基本的な考え方（Ⅱ）において掲げられている現状認識と理念は、数次の大規模災害を日本社会が経験したあと、景観も含めた文化財等が一瞬にして失われかねないこと、さらに、大規模災害がなくとも、日々、不可逆的に文化財等失われていることを痛感しているわれわれと共通のもので、大いに共感するところです。</p> <p>また、個別の論点についても、単一もしくは複数の自治体により、未指定文化財も視野に入れた「地域における基本計画」の策定（Ⅲ1(2)）や、「ノウハウを持った支援者」の積極的な位置づけ（Ⅲ2(1)）、「文化財のデジタルアーカイブ」の必要性（Ⅳ(4)）の提起等は、その方向性については共有できるものと考えます。</p> <p>特に、最後に「中長期的観点から検討すべき課題」として挙げられている、文化財行政に関わる人材や学芸員等の一層の育成、大規模災害発生時の文化財レスキュー等については、具体的方策の検討に早急に着手すべきで、課題が指摘されたこと自体がその出発点としてきわめて重要であると考えます。</p> <p>このように、「中間まとめ」には継続的に議論されるべき、積極的な論点が多く提出されています。</p> <p>しかし、他方で、今回の動きの発端となった文部科学大臣の諮問は、2016年3月30日に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が示した、「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本へ」を受けたものです。このビジョンでは、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識の下、『文化財』を、『保存優先』から観光客目線での『理解促進』、そして『活用』ー『とっておいた文化財』を『とっておきの文化財』にー」が掲げられ、「2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援を強化」することがうたわれています。</p> <p>つまり、文化審議会文化財分科会企画調査会が検討しているのは、文化財を観光資源として活用し、前記の数値目標を達成するための制度的枠組みを整備するための法改定です。今回の「中間まとめ」のこの方向は、儲かる文化財とそうでない文化財という価値序列を創出しかねず、地域の文化・教育にとって特に重要な文化財であっても、短期的かつ金銭的な利益を生まなければ顧みられなくなる恐れがあります。</p> <p>これは、国民の文化的向上と世界文化の進歩に貢献することを目的として文化財を保護するために策定された文化財保護法や、本年6月に改定された文化芸術振興基本法の理念と乖離するものであるといわざるを得ません。</p> <p>今、日本は都市への人口集中と地方の衰退が著しく、地域に残されてきた文化財は深刻な危機に直面しています。地域が抱える事情は様々で、そのような危機を真に解決するには、どのような施策が必要とされているのか、個々の地域の状況に即してあらゆる可能性を検討することが必要です。その意味では、上記で方向性を共有できるとした「地域における基本計画」の策定（Ⅲ1(2)）や、「ノウハウを持った支援者」の積極的な位置づけ（Ⅲ2(1)）などについても、人材や資金の余裕が全くない地方の小規模自治体において、その実施が危惧されるところです。基本計画から漏れる文化財に対する目配りや、計画を実際に支える学芸員等の立場と活躍の場の保障、さらに地域格差が広がらないような施策などが検討されなければ、文化財の保存と活用を巡る状況が、今以上に困難な事態に立ち至るのではないのでしょうか。</p> <p>また、文化財の保存と活用について、従来から重要な役割を果たしてきた各種博物館に関しても、UNESCOの「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」（2015年11月20日）での「加盟各国は、ミュージアムの主要機能は、社会にとって何よりも重要なものであり、単なる財政的価値に換算しえないことを認識すべきである」という指摘がより深く認識されるべきものと考えます。</p> <p>先人が残してきた文化財を公共財ととらえ、今に生きる私たちが享受し、未来に継承していくため、また、地域の住民がその地域の文化財を自ら学ぶことの楽しさを知るために、何をなすべきなのか。その答えは、我が国の現状に目を向け、直面する課題を丹念に洗い出す作業なしに見いだせません。これが検討の出発点であり、文化審議会文化財分科会企画調査会がまず果たすべき役割だと考えます。大臣諮問から「中間まとめ」が提出されるまでの期間はわずか3ヶ月であり、十分な議論を尽くされたとは言えず、拙速に過ぎます。</p> <p>「中間まとめ」で示された積極的な論点が十全に生かされるためにも、結論ありきの議論ではなく、国民の文化的向上と世界文化の進歩に貢献することを目的とした文化財保護のため、長期的視野に立った十分な議論を尽くすことを求めます。</p> <p>また、国民に、今回のパブリックコメントを含め、あらゆる機会に、あらゆる場所で、議論を行い、今回の文化財保護法改定について意見表明を行うよう求めます。これは国と研究者のみに関わるものではなく、わが国の将来に重要かつ長期的な影響を与える課題です。次世代に何を残すか、が今問われています。</p>